

平成 23 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

平成24年 9 月 12 日

横 浜 市 監 査 委 員

審査意見第2号

平成24年9月12日

横浜市長 林 文子 様

横浜市監査委員	川 内 克 忠
同	山 口 俊 明
同	尾 立 孝 司
同	森 敏 明
同	仁 田 昌 寿

平成23年度横浜市地方公営企業
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成23年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	3
第4	決算の概要及び意見	4
1	総括	4
2	下水道事業	9
3	埋立事業	17
4	水道事業	27
5	工業用水道事業	35
6	自動車事業	41
7	高速鉄道事業	49
8	病院事業	57
第5	各事業の決算	
1	下水道事業	69
(1)	予算執行状況	69
(2)	経営成績	72
(3)	財政状態	74
(4)	資金収支の状況	77
(5)	経営分析比率	78
2	埋立事業	79
(1)	予算執行状況	79
(2)	経営成績	82
(3)	財政状態	85
(4)	資金収支の状況	87
(5)	経営分析比率	88
3	水道事業	89
(1)	予算執行状況	89
(2)	経営成績	91
(3)	財政状態	93
(4)	資金収支の状況	95
(5)	経営分析比率	96

4	工業用水道事業	97
(1)	予算執行状況	97
(2)	経営成績	99
(3)	財政状態	101
(4)	資金収支の状況	103
(5)	経営分析比率	104
5	自動車事業	105
(1)	予算執行状況	105
(2)	経営成績	107
(3)	財政状態	109
(4)	資金収支の状況	111
(5)	経営分析比率	112
6	高速鉄道事業	113
(1)	予算執行状況	113
(2)	経営成績	115
(3)	財政状態	117
(4)	資金収支の状況	119
(5)	経営分析比率	120
7	病院事業	121
(1)	予算執行状況	121
(2)	病院事業全体の経営成績	126
(3)	市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	127
(4)	脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況	131
(5)	みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	136
(6)	港湾病院の経営成績、財政状態の状況	138
(7)	経営分析比率	139

- 注1. 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
3. 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
4. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
5. 補填財源（損益勘定留保資金）及び経営分析比率の用語の説明については、140ページに記載した。

第1 審査の対象

平成23年度横浜市下水道事業決算
平成23年度横浜市埋立事業決算
平成23年度横浜市水道事業決算
平成23年度横浜市工業用水道事業決算
平成23年度横浜市自動車事業決算
平成23年度横浜市高速鉄道事業決算
平成23年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成23年度横浜市地方公営企業の決算審査にあたっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 経営成績

平成23年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次の表のとおりとなっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは6事業あり、下水道事業 64億7,114万円、埋立事業 22億5,980万円、水道事業 73億9,447万円、工業用水道事業 7億881万円、自動車事業 9億2,338万円、高速鉄道事業 31億4,165万円である。経常損失が生じているのは、病院事業 19億7,066万円である。

なお、7事業全体の未処理欠損金は3,181億6,798万円となっている。

損益の状況

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	58,355,436	4,508,258	76,909,690	2,673,068
営業費用	80,445,183	5,387,953	68,799,889	1,926,010
営業損益	△ 22,089,746	△ 879,694	8,109,801	747,058
営業外収益	51,226,246	6,631,706	3,689,798	68,384
営業外費用	22,665,359	3,492,214	4,405,133	106,632
経常損益	6,471,140	2,259,797	7,394,466	708,810
特別損益	△ 12,487	—	31,321	—
当年度純損益	6,458,652	2,259,797	7,425,787	708,810
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 22,972,895	△ 24,249,495	7,425,787	708,810

科目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
	千円	千円	千円	千円
営業収益	19,744,380	37,456,207	20,651,848	220,298,890
営業費用	19,658,850	29,739,579	25,713,470	231,670,936
営業損益	85,529	7,716,628	△ 5,061,621	△ 11,372,045
営業外収益	981,181	6,048,975	4,814,656	73,460,949
営業外費用	143,327	10,623,953	1,723,690	43,160,312
経常損益	923,383	3,141,650	△ 1,970,655	18,928,592
特別損益	—	△ 28,186	△ 5,603	△ 14,956
当年度純損益	923,383	3,113,463	△ 1,976,259	18,913,635
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	849,499	△ 240,448,200	△ 39,481,490	△ 318,167,984

経常損益について、平成22年度に比べ7事業全体では経常利益が15億6,691万円減少した。経常利益が増加しているのは、工業用水道事業と高速鉄道事業の2事業である。

下水道事業では、企業債利息が減少したものの、下水道使用料の減や補助金の減等により、経常利益は減少した。

埋立事業では、土地売却の実績があったものの、土地の価格が下落したことなどにより、経常利益は減少した。

水道事業では、職員数の減等による人件費の減や企業債利息が減少したものの、給水量の減少に伴う水道料金収入の減等により、経常利益は減少した。

工業用水道事業では、契約水量の減等に伴い水道料金収入が減少したものの、修繕費等の費用の減少により、経常利益は増加した。

自動車事業では、乗車料収入は前年度並みを確保したものの、動力費等の経費の増により、経常利益は減少した。

高速鉄道事業では、グリーンラインの乗車人員の増による乗車料収入の増や企業債利息の減などにより、経常利益は増加した。

病院事業では、市民病院が入院収益、外来収益とも増加したものの、人件費等の費用の増などにより経常利益は減少した。また、脳血管医療センターは入院患者数の低迷などにより経常損失が増加し、15年連続で経常損失となった。その結果病院事業全体では、経常損失となった。

経常損益の前年度比較

事業名	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率	
				$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	%
	千円	千円	千円		
下水道事業	6,471,140	8,013,574	△ 1,542,434	△	19.2
埋立事業	2,259,797	2,761,157	△ 501,360	△	18.2
水道事業	7,394,466	7,948,916	△ 554,450	△	7.0
工業用水道事業	708,810	632,161	76,648		12.1
自動車事業	923,383	964,819	△ 41,436	△	4.3
高速鉄道事業	3,141,650	1,645,934	1,495,715		90.9
病院事業	△ 1,970,655	△ 1,471,060	△ 499,595		34.0
合計	18,928,592	20,495,504	△ 1,566,912	△	7.6

(2) 企業債の状況

平成23年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、1兆 9,095億 7,990万円であり、平成22年度に比べ7事業全体では、825億 3,253万円（4.1%）減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く 9,494億 104万円、次いで高速鉄道事業 4,541億 4,530万円となっている。

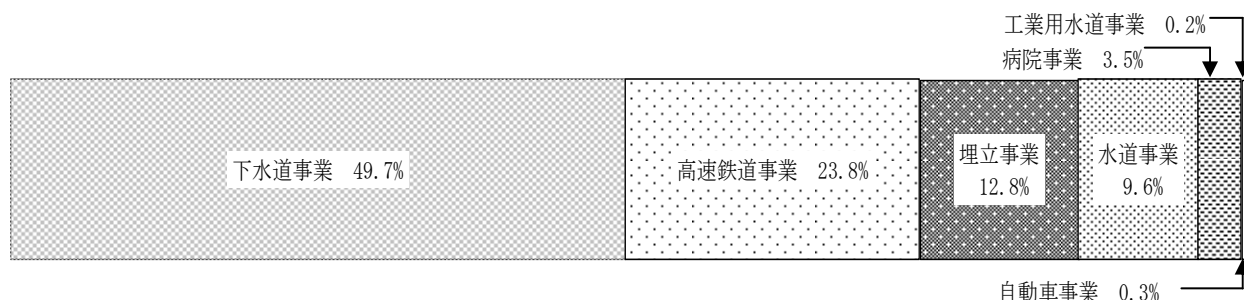
各事業とも、未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取組を行っており、自動車事業を除く6事業において未償還残高が減少している。主な要因は、下水道事業で新規建設投資の減などにより 472億 7,316万円減少し、高速鉄道事業では、建設改良事業の減に伴う新規発行の減等により 221億 9,506万円減少した。

自動車事業については、主にバス車両購入等のために企業債を発行したため、未償還残高が 2億 336万円増加した。

なお、企業債未償還残高の平成22年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成23年度(A)		平成22年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成比率 %			千円	千円
下水道事業	949,401,038	49.7	996,674,202	△ 47,273,163	△	4.7
埋立事業	245,086,869	12.8	251,634,888	△ 6,548,019	△	2.6
水道事業	184,161,222	9.6	188,181,377	△ 4,020,154	△	2.1
工業用水道事業	3,974,563	0.2	4,309,130	△ 334,566	△	7.8
自動車事業	6,080,770	0.3	5,877,407	203,362		3.5
高速鉄道事業	454,145,295	23.8	476,340,358	△ 22,195,063	△	4.7
病院事業	66,730,143	3.5	69,095,066	△ 2,364,923	△	3.4
合計	1,909,579,902	100.0	1,992,112,431	△ 82,532,528	△	4.1



なお、地方公共団体の財政融資資金借入れ等の一部を、特例として、一定金利以上の企業債について、繰り上げた期間分の金利相当の負担（補償金）を求めることなく繰上償還を認める補償金免除繰上償還制度（以下「繰上償還」という。）が平成19年度から21年度までの3年間導入されたが、平成22年度から24年度まで3年間延長されることとなった。

この制度により、民間資金等での低金利借換をすることも可能であり、本市では、平成22年度から24年度まで、金利5%以上の企業債の繰上償還が承認されている。

なお、次表のとおり、繰上償還したことによる公営企業7事業の平成23年度の利子削減額は、平成22年度までに繰上償還したことによる80億42万円に、平成23年度に繰上償還したことによる4億396万円を加えた、84億438万円であり、平成19年度から23年度までの繰上償還による利子削減額の合計は、596億4,837万円である。

補償金免除繰上償還による利子削減額

事業名	繰上償還による利子削減額合計	平成22年度以前の繰上償還による利子削減額			平成23年度の繰上償還による利子削減額	
		平成19～22年度分	平成23年度分	平成24年度以降	平成23年度分	平成24年度以降
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業	37,126,294	13,540,494	4,828,535	11,743,254	338,126	6,675,884
埋立事業	1,466	1,466	—	—	—	—
水道事業	4,090,798	1,328,832	578,533	1,559,344	62,680	561,407
工業用水道事業	166,645	38,358	29,771	78,140	3,150	17,225
高速鉄道事業	17,498,892	6,306,283	2,452,670	8,470,022	—	269,910
病院事業	764,273	278,382	110,909	374,981	—	—
合計	59,648,370	21,493,817	8,000,420	22,225,743	403,957	7,524,427

(3) 総括的意見

【意見】

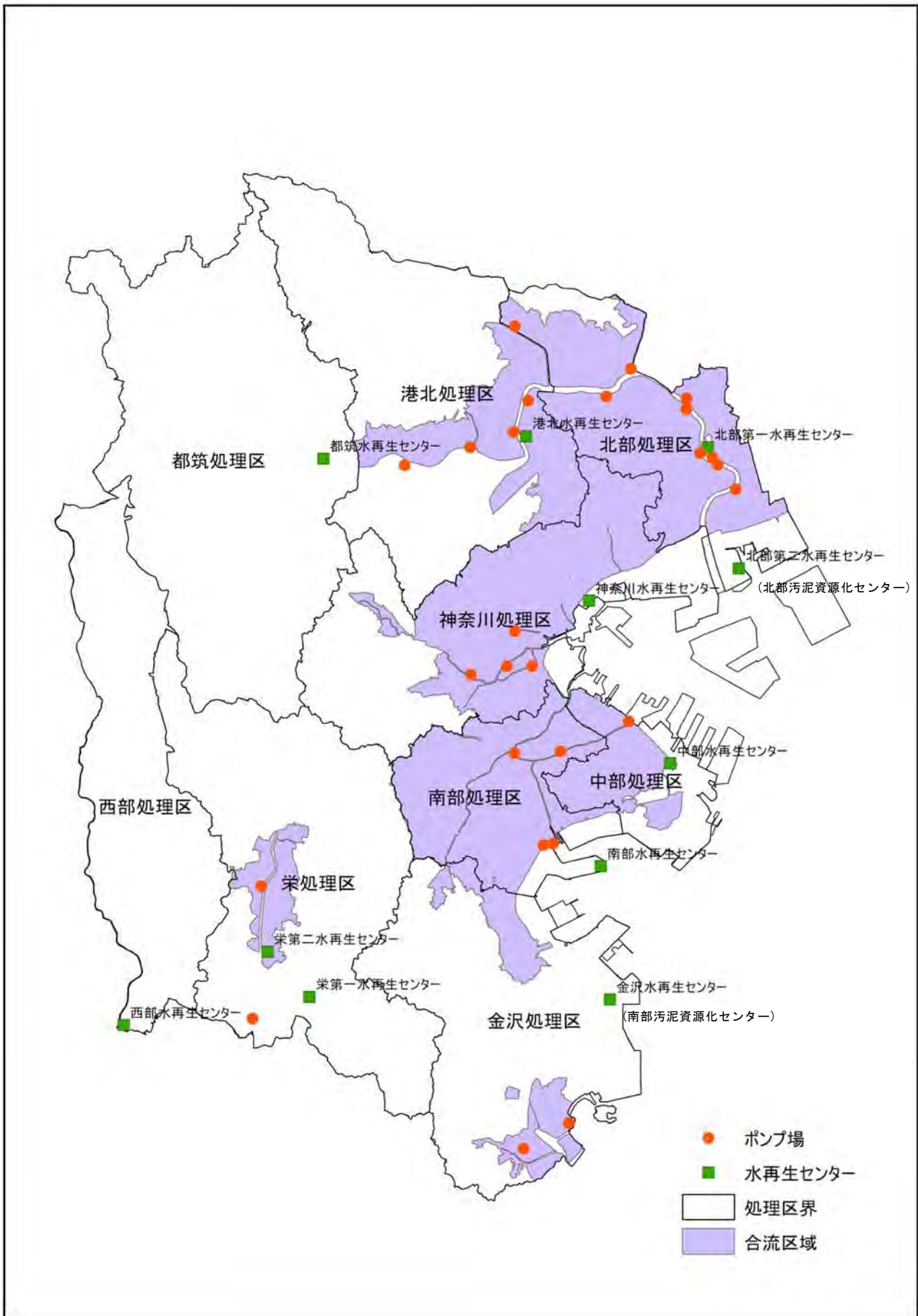
平成23年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、人件費の減や、企業債未償還残高の減少による支払利息の減をはじめとする費用の削減に取り組んだものの、これを上回る収入の減少等により、経常損益の収支が前年度より改善した会計が、2会計にとどまった。

また、収入の伸び悩み、施設等の老朽化による維持修繕、耐震化対策、過去の大規模投資に伴う多額な企業債元利償還金支出など、各事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

平成23年度の決算状況をみると、各事業が策定している中期的な経営計画における目標達成ができなかった項目も少なからず見受けられた。また、市民生活に直結する事業については、災害に強いライフラインとしての役割が望まれることから、中期的な経営計画に掲げている耐震化等の目標は、計画どおり達成されるよう着実に進めることが必要である。

については、各事業においては決算額をはじめとした事業成果指標等の一層の検証、分析を行い、中期的な経営計画に掲げた目標を達成できるよう、今後も引き続き、根幹的な収入の確保や、保有資産の活用及び事業に関連する附帯収入獲得に積極的な取組を行うとともに、今後増大する施設等更新費用を見越したコスト縮減などに努め、収支改善に向けた経営健全化に取り組まれない。なお、埋立事業や高速鉄道事業については、その経営環境が一般会計によるまちづくりの進展等から大きな影響を受けることもあるため、所管局のみならず全庁的な取組が求められる。

2 下水道事業



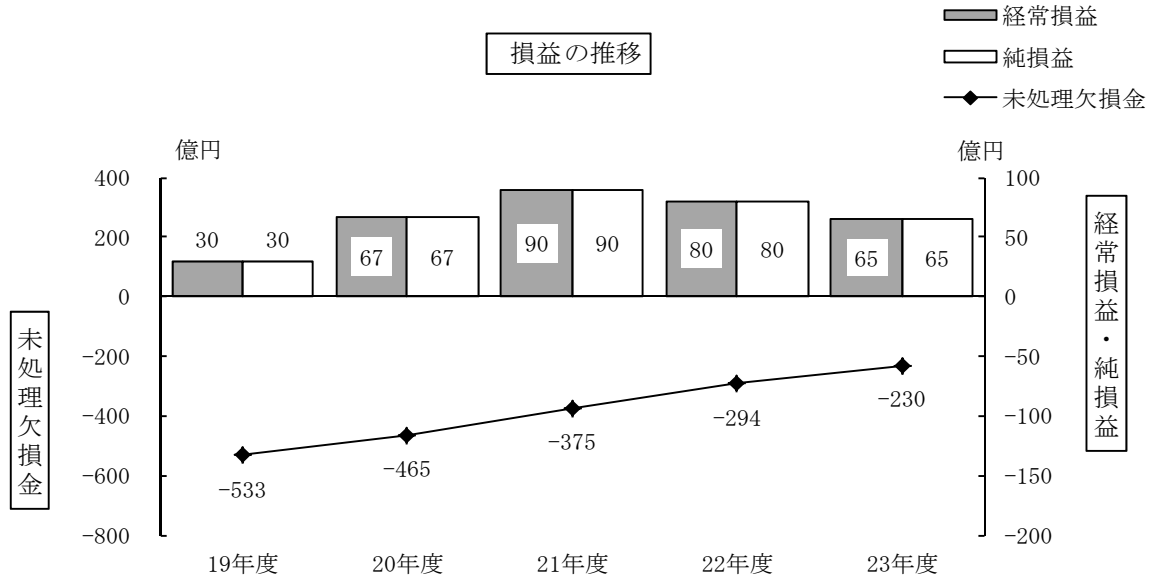
損 益 の 状 況

		平成23年度 (A)	構成 比率	平成22年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	%	千円	%	千円	%	
総収益 (c)	経常収益 (a)	109,581,682	100	116,063,894	100	△ 6,482,211	△ 5.6	
	営業収益	58,355,436	53.3	59,699,864	51.4	△ 1,344,428	△ 2.3	
	下水道使用料	57,644,907	52.6	59,121,555	50.9	△ 1,476,647	△ 2.5	
	その他営業収益	710,529	0.6	578,309	0.5	132,219	22.9	
	営業外収益	51,226,246	46.7	56,364,029	48.6	△ 5,137,783	△ 9.1	
	一般会計補助金	50,985,177	46.5	55,910,205	48.2	△ 4,925,028	△ 8.8	
	その他営業外収益	241,069	0.2	453,824	0.4	△ 212,755	△ 46.9	
	特別利益	63,406	—	31,875	—	31,531	98.9	
	固定資産売却益	0	—	31,875	—	△ 31,875	皆減	
	その他特別利益	63,406	—	0	—	63,406	皆増	
	合計	109,645,089	—	116,095,770	—	△ 6,450,680	△ 5.6	
	総費用 (d)	経常費用 (b)	103,110,542	100	108,050,319	100	△ 4,939,776	△ 4.6
		営業費用	80,445,183	78.0	80,247,382	74.3	197,800	0.2
人件費		7,001,070	6.8	6,847,391	6.3	153,678	2.2	
減価償却費		54,635,273	53.0	54,836,968	50.7	△ 201,694	△ 0.4	
委託料		5,132,508	5.0	4,938,021	4.6	194,487	3.9	
動力費		3,244,872	3.1	3,108,445	2.9	136,427	4.4	
修繕費		3,011,052	2.9	3,870,675	3.6	△ 859,623	△ 22.2	
その他営業費用		7,420,405	7.2	6,645,880	6.2	774,525	11.7	
営業外費用		22,665,359	22.0	27,802,936	25.7	△ 5,137,577	△ 18.5	
企業債利息等		22,081,531	21.4	27,055,452	25.0	△ 4,973,921	△ 18.4	
その他営業外費用		583,827	0.6	747,483	0.7	△ 163,655	△ 21.9	
特別損失		75,894	—	0	—	75,894	皆増	
臨時損失		75,894	—	0	—	75,894	皆増	
合計	103,186,437	—	108,050,319	—	△ 4,863,882	△ 4.5		
経常損益 (a)-(b)	6,471,140	—	8,013,574	—	△ 1,542,434	△ 19.2		
純損益 (c)-(d)	6,458,652	—	8,045,450	—	△ 1,586,798	△ 19.7		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 29,431,547	—	△ 37,476,998	—	8,045,450	△ 21.5		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 22,972,895	—	△ 29,431,547	—	6,458,652	△ 21.9		

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 23年度決算の概要 】

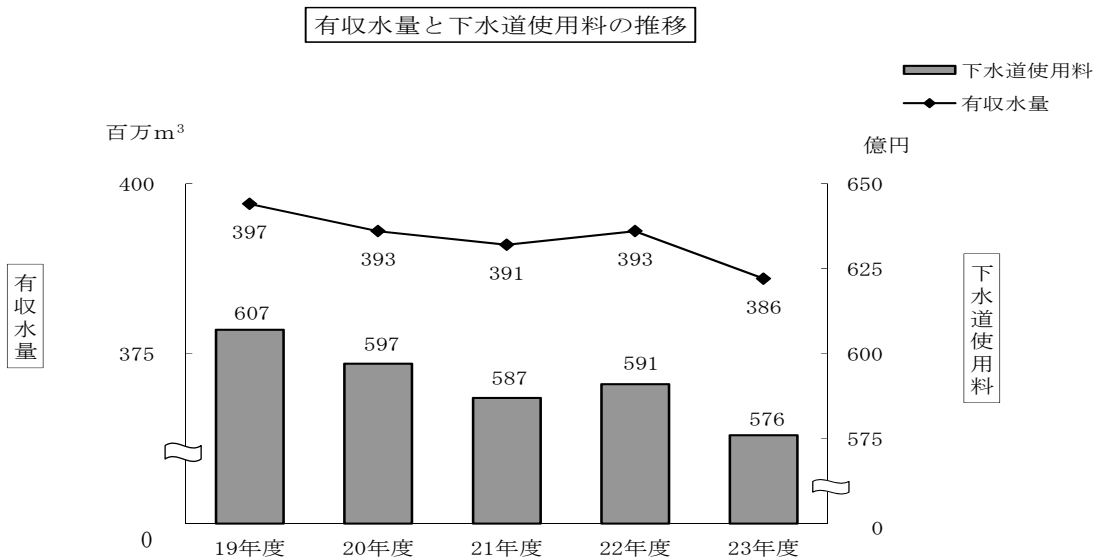
下水道事業の平成 23 年度の経常利益は 64 億 7,114 万円、純利益は 64 億 5,865 万円となった。この結果、未処理欠損金は 229 億 7,290 万円に減少した。過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成 22 年度に比べ 64 億 8,221 万円減少した。

営業収益は、下水道使用料の落ち込み（14 億 7,665 万円）により、13 億 4,443 万円減少している。

経常収益の約 5 割を占める下水道使用料については、有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）が年々減少傾向にあり、平成 22 年度については猛暑の影響等により一時的に増加したものの、平成 23 年度は再び減少した。この結果、下水道使用料は、平成 22 年度に比べ 14 億 7,665 万円減少した。



下水道使用料を使用水量区分（小口・中口・大口）別に分けて前年度と比較したものが次の表である。

小口使用者については、延調定件数は増加しているものの、1件当たりの水量が減少していることから、使用水量が減少している。これは、小口使用者の中心である一般家庭での節水型機器の普及や高性能化、節水意識の定着、世帯の小規模化などが影響したものと思われる。この結果、小口使用者の使用料は6億7,154万円と大きな減収となった。

中口使用者及び大口使用者については、延調定件数、使用水量ともに減少し、それぞれ使用料が減収となった。

下水道使用料は、使用水量が増加するほど単価が高くなる逡増制となっているため、特に大口使用者については、小口使用者よりも水量の減少幅は小さいが使用料全体では5億8,718万円と大きな減収となった。

使用水量区分別分析

	23年度	22年度	増減	増減率（%）	
小口	延調定件数（件）	20,709,714	20,670,728	38,986	0.2
	水量（ m^3 ）	310,770,453	315,603,748	Δ 4,833,295	Δ 1.5
	1件当たり水量（ m^3 /件）	15.0	15.3	Δ 0.3	Δ 2.0
	使用料（税抜）（円）	32,217,646,881	32,889,190,795	Δ 671,543,914	Δ 2.0
	1件当たり使用料（円/件）	1,555.7	1,591.1	Δ 35.4	Δ 2.2
中口	延調定件数（件）	242,901	255,336	Δ 12,435	Δ 4.9
	水量（ m^3 ）	37,871,476	38,794,943	Δ 923,467	Δ 2.4
	1件当たり水量（ m^3 /件）	155.9	151.9	4.0	2.6
	使用料（税抜）（円）	10,076,287,127	10,273,129,490	Δ 196,842,363	Δ 1.9
	1件当たり使用料（円/件）	41,483.1	40,233.8	1,249.3	3.1
大口	延調定件数（件）	13,211	13,528	Δ 317	Δ 2.3
	水量（ m^3 ）	36,584,162	37,865,104	Δ 1,280,942	Δ 3.4
	1件当たり水量（ m^3 /件）	2,769.2	2,799.0	Δ 29.8	Δ 1.1
	使用料（税抜）（円）	15,112,534,828	15,699,712,521	Δ 587,177,693	Δ 3.7
	1件当たり使用料（円/件）	1,143,935.7	1,160,534.6	Δ 16,598.9	Δ 1.4
合計	延調定件数（件）	20,965,826	20,939,592	26,234	0.1
	水量（ m^3 ）	385,226,091	392,263,795	Δ 7,037,704	Δ 1.8
	1件当たり水量（ m^3 /件）	18.4	18.7	Δ 0.3	Δ 1.6
	使用料（税抜）（円）	57,406,468,836	58,862,032,806	Δ 1,455,563,970	Δ 2.5
	1件当たり使用料（円/件）	2,738.1	2,811.0	Δ 72.9	Δ 2.6

（水量区分）小口：0～50 m^3 中口：51～1,000 m^3 大口：1,001 m^3 以上

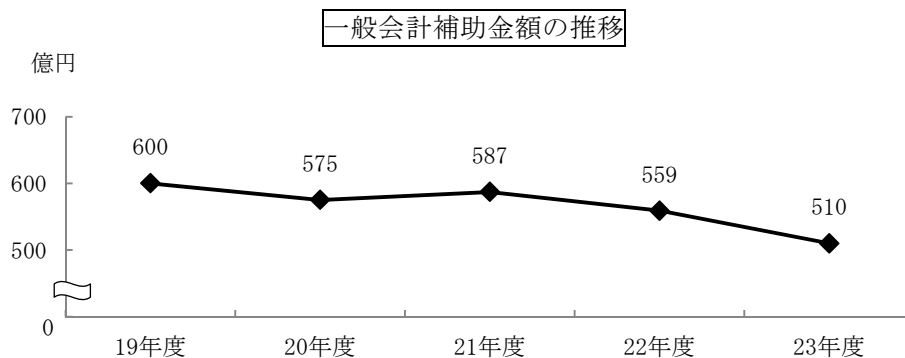
注1 一般汚水・処理区域分

注2 延調定件数：月毎の使用者数累計

営業外収益は、平成22年度に比べ51億3,778万円減少した。

これは、営業外収益のほとんどを占める一般会計補助金が、雨水・汚水比率の見直し^(注)や繰入の対象である企業債利息等が減少したことなどに伴い、前年度に比べ49億2,503万円減少したことによるものである。

注 雨水処理に要する施設の維持管理費などの特定の経費は公費負担することとしている。合流式の場合は、雨水と汚水を一つの管路で流すため案分計算を行っている。



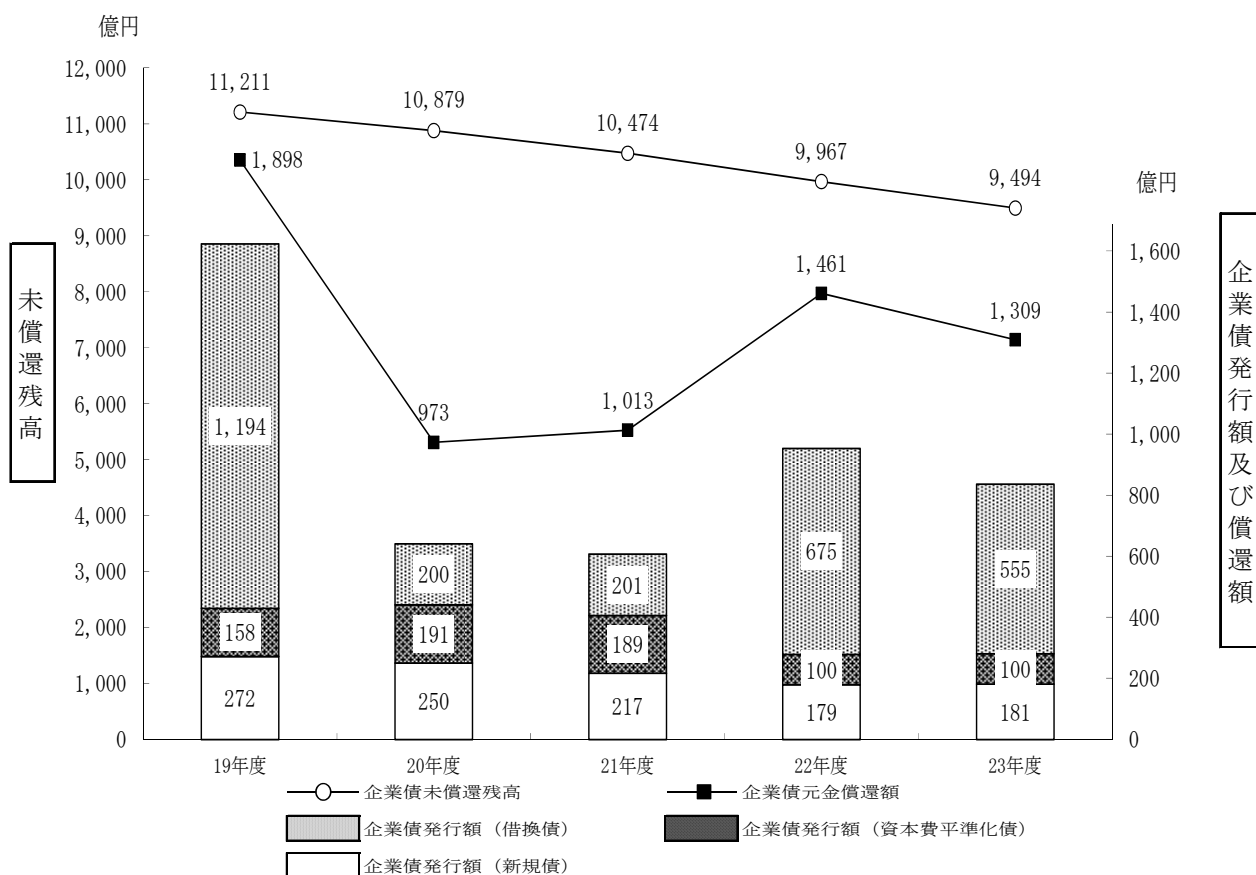
経常費用については、平成22年度に比べ49億3,978万円減少した。

営業費用についてみると、修繕費については、国の長寿命化支援制度を活用し、国庫補助対象となる長寿命化工事に一部移行したことから減少したが、一方で、水再生センターなどにおける維持管理委託の拡大に伴う委託費の増や動力費などの増があったため、全体で1億9,780万円増加した。

営業外費用については、企業債利息等が49億7,392万円減少したことなどにより、51億3,758万円減少している。企業債利息等の減少は、主に補償金免除繰上償還制度を活用し、低金利の企業債への借換えを実施したことによるものである。

なお、平成23年度の企業債の発行額については、借換債の発行額が平成22年度より減少したことにより、117億800万円減の836億9,700万円となり、また、未償還残高は472億7,316万円減少し、9,494億104万円となった。

企業債発行額、企業債元金償還額及び未償還残高の推移



【 震災の影響 】

原子力発電所事故に伴い、これまで改良土やセメント原料に有効利用されていた下水汚泥焼却灰については、取引業者の受入量が大幅に減少したため、北部及び南部の汚泥資源化センターにおいてコンテナ等で保管している。

コンテナ保管費用など放射線対策に要した費用の総額は 5億 8,979万円（消費税抜）であり、賠償基準等に基づく 5億 1,390万円を損害賠償額として東京電力株式会社へ請求した。

なお、平成23年度までに要した放射線対策費用の総額とこれに対する損害賠償請求額が確定していることから、費用と賠償金の差額 7,589万円を臨時損失として計上している。

【 中期経営計画 】

平成 23 年度から「中期経営計画 2011」（平成 23～25 年度）に基づき、下水道使用料の増収が見込まれない中、老朽化した管きょや水再生センターなどの施設・設備の更新・改築、浸水対策としての雨水幹線の整備などを推進すると

ともに、引き続き民間委託を実施するなど、コスト削減に向けた取組を進めている。

中期経営計画の主な事業目標と、平成23年度の実績は次の表のとおりである。

中期経営計画の主な事業目標と達成状況（抜粋）

主な取組内容と指標			実績値 (平成22年度末)	目標値 (平成25年度末)	現状値 (平成23年度末)
都市基盤の 安定的な保全	計画的な改築による 下水道機能の継続	管きよの更新 (第Ⅰ期更新区域の整備率)	69%	100%	72%
		管きよの長寿命化 (幹線長寿命化対応率)	0%	12%	0.6%
		管きよの改築 (第Ⅱ期更新区域整備計画の策定)	—	策定	—
		施設の改築 (長寿命化対策実施率)	4%	12%	5%
		設備の改築 (主要設備の更新実施率)	28%	32%	29%
	下水道施設の 資産管理	下水道施設全体の長期修繕改築計画による 資産管理の実施	—	策定	作成
大雨や地震に 安全なまち	雨水幹線等の 整備	雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水排水施設整備率)	63.4%	64.9%	64.8%
		雨水幹線等の整備 (約60mm/hr雨水排水施設整備率)	39.1%	63.9%	55.6%
	災害に備えた 情報提供	内水ハザードマップの策定	—	策定・公表	作成
	大地震に備えた 安全対策	管きよの耐震化 (地域防災拠点流未管耐震化整備率)	28%	71%	39%
		地域防災拠点内仮設トイレ用 排水設備整備率 ※敷地内の液状化が想定される箇所	22%	80%	41%
良好な水環境 の創出	処理水質の向上	東京湾流域の水再生センターで高度な 下水処理技術の導入が完了した水処理 施設の系列数	17系列	21系列	17系列
	合流式下水道の 改善	合流式下水道の改善 (雨水吐改良率)	62%	85%	63%
		合流式下水道の改善 (きょう雑物除去対策設置箇所数)	—	15箇所	4箇所
脱温暖化への 率先行動	汚泥資源・エネ ルギーの活用	下水道汚泥焼却灰の有効活用 (汚泥焼却灰の有効活用率)	100%	100%	29%
経営目標	健全性の向上	企業債未償還残高の削減	9,967億円	8,832億円	9,494億円
	収益性の確保	一定の収益を確保することによる 累積欠損金の削減	294億円	205億円	230億円
	事業の効率性の 向上	1m ³ 当たり汚水処理原価の削減	134円	137円	139.7円

昭和40年代以降に集中的に整備された管きよや水再生センターなど、下水道施設については、今後、更新時期が集中することにより多大な事業費が見込まれ、費用の平準化が求められている。こうした中で、管きよの更新については、戦前に整備され、老朽化が顕著な市中心部や臨海部の地域を第Ⅰ期更新区域として優先して整備を進めている。

近年の局地的大雨への対応についても重要な課題である。雨水幹線についてはおおむね60mmの時間降雨量に対応する雨水幹線の整備を優先して進めており、平成23年度は新羽末広幹線が供用開始となったことにより、目標値に大きく近づいた。また、浸水に関する情報を事前に提供し、被害の最小化を図るため、内水ハザードマップの作成に着手した。

【意見】

平成23年度は、経常収益については、根幹収入である下水道使用料や一般会計補助金等の減により、大きく減少し、経常費用についても、委託料の増等はあったものの高金利企業債の繰上償還による支払利息の減等により減少した。

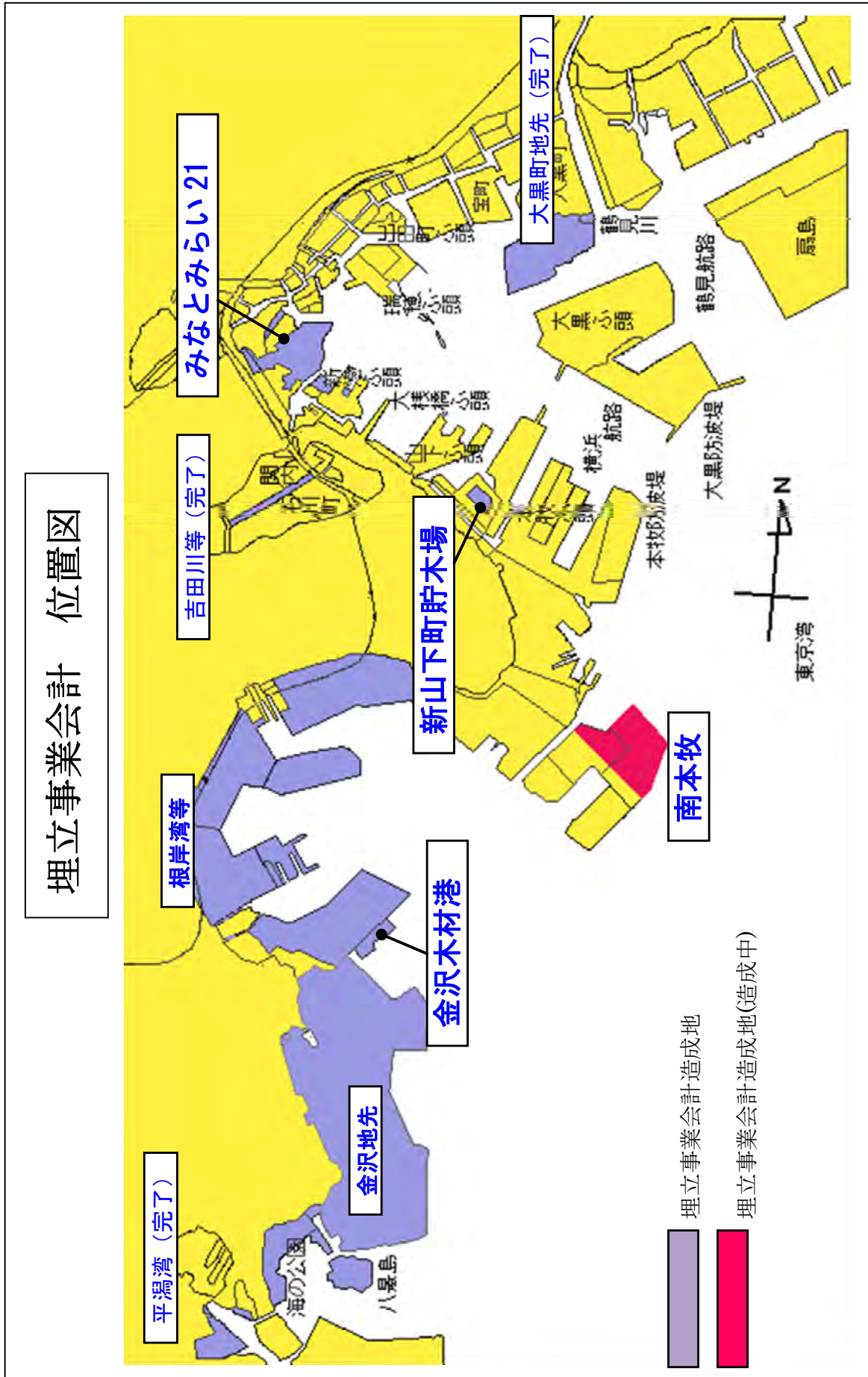
経常利益は、経常収益の減少幅の方が大きかったため、結果として、平成22年度より減少した。

下水道事業では、下水道使用料が年々減少傾向にあり、また、企業債残高が高い水準にある中、老朽化が進む下水道施設の修繕や更新、耐震化への対応や雨水幹線の整備などを着実に進める必要がある。

今後、下水道使用料の増収が見込めない中においては、「中期経営計画2011」（平成23～25年度）に基づき、保有資産や資源の有効活用による収入の確保やコスト削減などの取組を確実に推進し、市民生活に欠かせない下水道事業の安定的な運営に向けて、経営基盤の強化に努める必要がある。

また、今般の原子力発電所事故の影響に伴い、保管している下水汚泥焼却灰は現在もなお増え続けており、スペースの確保や処分の方法等が問題となっている。これらの課題については、関係部局とも連携しながら、早期の解決が望まれる。

3 埋立事業



損 益 の 状 況

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(a)	11,139,965	100	12,789,831	100	△ 1,649,865	△ 12.9
営業収益	4,508,258	40.5	6,078,337	47.5	△ 1,570,078	△ 25.8
金沢地先地区等	170,000	1.5	1,170,000	9.1	△ 1,000,000	△ 85.5
みなとみらい21地	4,052,279	36.4	4,524,518	35.4	△ 472,238	△ 10.4
南本牧地区	64,828	0.6	171,992	1.3	△ 107,164	△ 62.3
金沢木材港地区	187,493	1.7	183,545	1.4	3,948	2.2
新山下町貯木場	33,657	0.3	28,281	0.2	5,376	19.0
営業外収益	6,631,706	59.5	6,711,493	52.5	△ 79,787	△ 1.2
受取利息及び配当	38,722	0.3	47,683	0.4	△ 8,960	△ 18.8
補助負担金	6,578,660	59.1	6,661,920	52.1	△ 83,260	△ 1.2
雑収益	14,323	0.1	1,890	0.0	12,433	略
経常費用(b)	8,880,168	100	10,028,673	100	△ 1,148,505	△ 11.5
営業費用	5,387,953	60.7	6,191,133	61.7	△ 803,180	△ 13.0
金沢地先地区等	13,734	0.2	11,404	0.1	2,330	20.4
みなとみらい21地	4,968,384	55.9	5,215,923	52.0	△ 247,539	△ 4.7
南本牧地区	358,422	4.0	895,081	8.9	△ 536,658	△ 60.0
金沢木材港地区	37,111	0.4	48,236	0.5	△ 11,124	△ 23.1
新山下町貯木場	10,300	0.1	20,488	0.2	△ 10,187	△ 49.7
営業外費用	3,492,214	39.3	3,837,540	38.3	△ 345,325	△ 9.0
支払利息	3,335,214	37.6	3,655,802	36.5	△ 320,588	△ 8.8
繰延勘定償却	147,173	1.7	173,115	1.7	△ 25,941	△ 15.0
雑支出	9,827	0.1	8,622	0.1	1,204	14.0
経常損益(a)-(b)	2,259,797	-	2,761,157	-	△ 501,360	△ 18.2
純損益(c)-(d)	2,259,797	-	2,761,157	-	△ 501,360	△ 18.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 26,509,292	-	△ 29,270,449	-	2,761,157	△ 9.4
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 24,249,495	-	△ 26,509,292	-	2,259,797	△ 8.5

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 23年度決算の概要 】

埋立事業は、港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等の確保を図ることを目的に海面を埋め立てて土地を造成する事業である。

会計の仕組みは、主に企業債の発行により工事費等の財源を調達し、造成した土地の売却収入で企業債を償還していくこととしている。

平成23年度は、平成22年度に開発事業予定者を決定していたみなとみらい21新港地区 11-2街区の一部（0.40ha）と横浜港臨港道路南本牧ふ頭・本牧線整備事業用地として、約 0.05ha を新規に売却した。

売却額等は次のとおりである。

土地売却額及び面積等

地区名	土地売却額	面積	売却単価
	千円	m ²	円/m ²
みなとみらい21 地区	(注) 2,149,373	4,000.00	541,700
南本牧地区	41,551	520.04	79,900

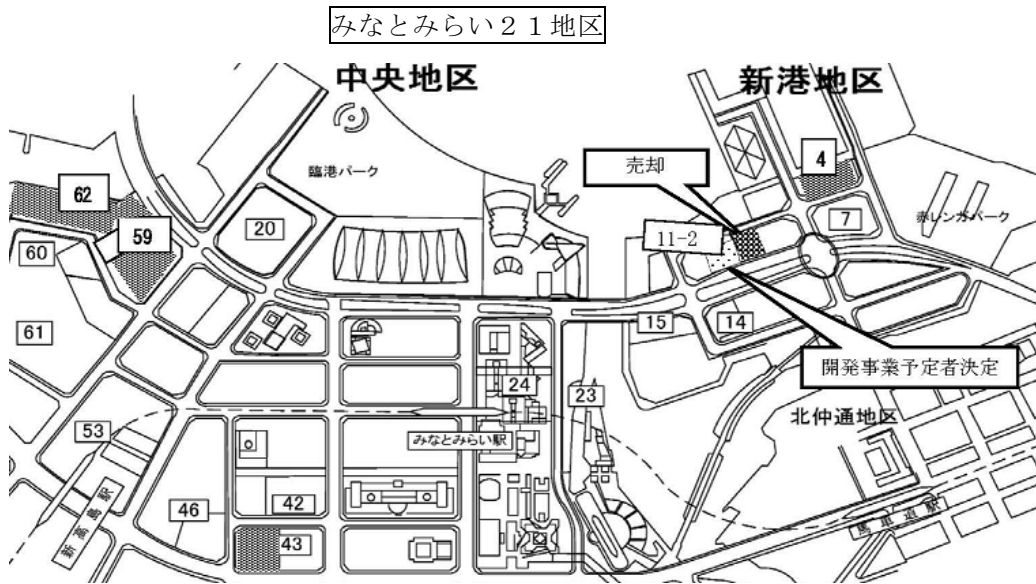
注 土地売却額は、契約金額から土壌対策費 17,427千円を控除している。

平成23年度は、経常収益 11億 3,997万円に対し、経常費用 88億 8,017万円となり、経常利益、純利益ともに 22億 5,980万円となった。

経常収益については、一般会計に売却した土地代金の分割納付分の減（10億 7,117万円）及び売却面積の減等による新規土地売却収入の減（3億 9,215万円）などにより、平成22年度に比べ 16億 4,987万円減少した。

経常費用については、売却面積の減等に伴う土地売却原価の減（7億 5,485万円）及び企業債未償還残高の減による支払利息の減（3億 2,059万円）などにより、平成22年度に比べ 11億 4,851万円減少した。

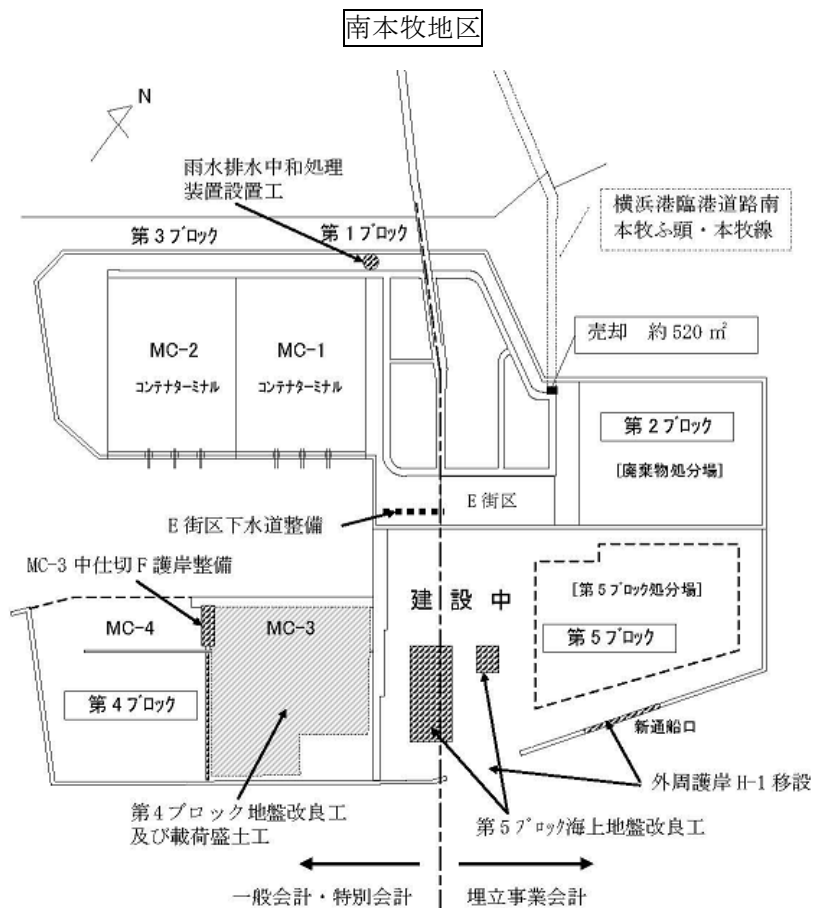
平成23年度の主な事業は、みなとみらい21中央地区43、59、62街区、新港地区4、11-2街区において、街区の分割による売却も含めた常時公募を行い、そのうち新港地区 11-2街区の最後の区画（約 0.45ha）について、事業提案が出され、平成23年8月に開発事業予定者を決定した。



※ ■は、平成23年度公募街区

また、平成23年度の主な整備状況は、南本牧地区においてE街区の売却に向けた下水道工事を行い、第4、第5-1ブロックの埋立に約 236万 m^3 の公共建設発生土を受け入れ、MC-3 コンテナターミナル供用に向けた地盤改良工及び載荷盛土工^(注)等を行った。

注 建設発生土受け入れに係る事業は、南本牧地区全体を通して埋立事業会計において施行。



平成23年度末における、業務実績及び保有地の状況は、次のとおりである。

主な業務実績

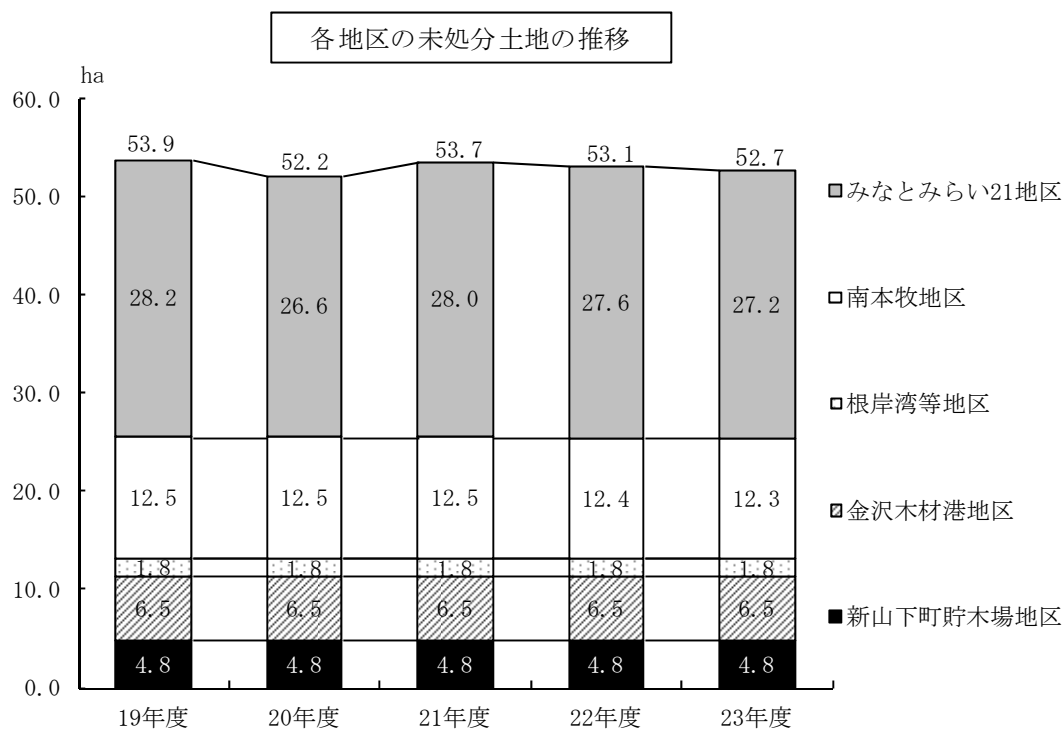
区分		平成23年度末 累計（A）	平成22年度末 累計（B）	増△減 （A） - （B）	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		ha	ha	ha	
土地造成（注1）		1,504.14	1,504.14	0.00	0.00
処分済土地		1,388.19	1,387.74	0.45	0.03
未 処 分 土 地	売却予定地	22.37	22.40	△ 0.03	△ 0.13
	公共用地	25.52	25.94	△ 0.42	△ 1.63
	その他（注2）	4.78	4.78	0.00	0.00
	計	52.67	53.13	△ 0.45	△ 0.85
南本牧 埋立事業（注3）	埋立土量 （m ³ ）	42,479,000	40,116,000	2,363,000	5.9

注1 土地造成には、交換等による取得面積と一般会計施工分を含む。

注2 現在、新山下町貯木場保有土地の土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。

注3 南本牧埋立事業の埋立土量は、一般会計施工分を含む。

各地区における未処分土地の推移等は、次のとおりである。



平成23年度末における各地区の未処分土地の状況

区分	合計	地 区 名					
		みなとみらい 21地区	南本牧地区	金沢地先 地区	根岸湾等 地区	金沢木材港 地区	新山下町 貯木場地区
土地造成 (注1)	ha 1,504.14	ha 75.69	ha 87.21	ha 659.26	ha 658.12	ha 13.90	ha 9.96
処分土地	1,388.19	48.46	11.58	659.26	656.32	7.39	5.18
未処分土地	52.67	27.23	12.35	0.00	1.80	6.51	4.78
内 訳	売却予定地	22.37	12.44	4.93	0.00	1.80	0.00
	公共用地	25.52	14.78	7.42	0.00	0.00	3.31
	その他 (注2)	4.78	—	—	—	—	4.78

注1 土地造成には、交換等による取得面積と一般会計施工分を含む。

注2 現在、土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。

【「第3次中期財政プラン」（平成23～25年度）の策定及び進捗状況】

「第2次中期財政プラン」（平成19～22年度）に続く中期経営計画として、「第3次中期財政プラン」（平成23～25年度）を平成23年12月に公表した。

この「第3次中期財政プラン」では、土地の早期売却に向け一層積極的な取組を行い、資金不足に陥らないよう収入の確保と効率的な予算執行に努めることとしている。

同プランにおける経営目標と平成23年度の進捗状況は、次のとおりである。

平成25年度までの経営目標と進捗状況

目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成25年度末)	平成23年度末 時点現状値
処分予定面積に対する土地処分率 (処分予定面積：59.1ha)	(注) 62%	70%以上	63%
土地処分等で償還する企業債残高	1,606億円	1,500億円以下	1,600億円

注 平成22年度末の土地処分率は、処分予定面積を増加させたため決算時より3%減少している。

また、土地売却の推進策として、土地売却につながるよう企業が進出しやすい条件づくりなどを、関係局と具体的な検討を一層進めるとし、平成24年度よりみなとみらい21地区の公募中の土地を対象とする仲介手数料制度^(注)を導入している。

注 土地の仲介業者が横浜市に対して事業希望者を仲介し、その結果、土地売買契約が成立した場合に、仲介業者に手数料を払うことで、土地売却の促進を図る制度。

なお、同プランにおける土地売却計画は、次のとおりである。

平成25年度までの土地売却計画

	地区名					
	みなとみらい 21地区	南本牧地区	金沢地先 地区	根岸湾等 地区	金沢木材港 地区	新山下町 貯木場地区
未処分土地	ha 27.23	ha 12.35	ha 0.00	ha 1.80	ha 6.51	ha 4.78
うち売却予定地	12.44	4.93	0.00	1.80	3.19	0.00
処分面積	3.80	0.00	0.00	1.80	0.00	0.00

土地売却計画では、みなとみらい21地区の3つの街区（11-2、4、20街区）及び根岸湾等地区の1.8haを売却するとしている。

「第3次中期財政プラン」では、企業債の償還終了予定である平成44年度までの土地売却計画と土地売却の遅滞等で増加する事業費や地価の下落による収入減を見込み直した結果、「第2次中期財政プラン」で見込んだ収支不足額よりも128億円増加するとしている。

その収支不足額は719億円となると見込み、一般会計からの支援が必要としている。

第4 決算の概要及び意見（埋立事業）

第2次、第3次中期財政プラン埋立事業会計収支見通しの比較

第2次中期財政プラン		事業名				
		根岸・金沢地先埋立事業	金沢木材港埋立事業	新山下町貯木場埋立事業	みなとみらい21埋立事業	南本牧埋立事業
	事業費	億円 -	億円 205	億円 55	億円 2,276	億円 3,353
	事業収入	-	209	135	2,365	1,954
	損（△）益	635	4	80	89	△ 1,399
		808				△ 1,399
	会計内損益A	△591				

第3次中期財政プラン		事業名				
		根岸・金沢地先埋立事業	金沢木材港埋立事業	新山下町貯木場埋立事業	みなとみらい21埋立事業	南本牧埋立事業
	事業費	億円 -	億円 208	億円 55	億円 2,351	億円 3,290
	事業収入	-	214	151	2,254	1,930
	損（△）益	636	6	96	△ 97	△ 1,360
		641				△ 1,360
	会計内損益B	△719				

収支不足 拡大額	A - B
	億円 128

【 意 見 】

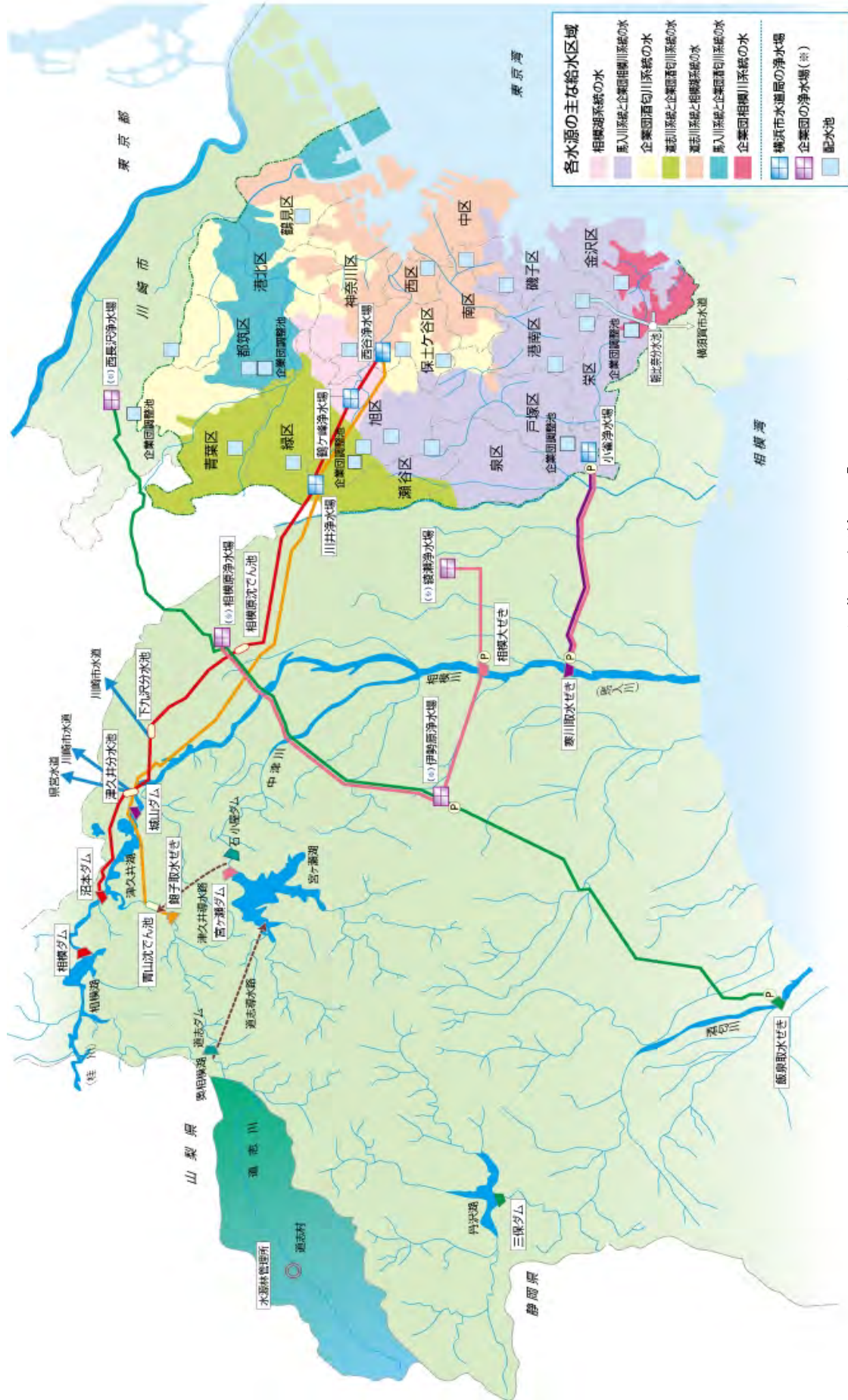
当年度の主な土地売却実績は、みなとみらい21地区で1件(0.4ha)であり、土地売却の状況は平成22年度に続き依然として厳しい状況となっている。

埋立事業会計の収益確保のためには、土地売却を進めることが必要であるが、主な売却予定地であるみなとみらい21地区については、まちづくりの観点等から売却するには一定の制約を抱えており、全国的な土地需要の低迷もあり、厳しい状況が続いている。さらに、売却予定地の一部は、暫定利用等により直ちに売却できない土地もある。

については、平成24年度から仲介手数料制度を導入するなど、早期の土地売却に向けた取組を進めているところであるが、こうした販売努力を引き続き進める必要がある。

また、まちづくり計画や企業誘致方針等について関係各局との連携を深め、土地売却に向け、実施可能な見直し策を検討すべきである。

4 水道事業



出典：水道局「よこはま WATER」
 ※鶴ヶ峰浄水場は平成22年度末をもって休止

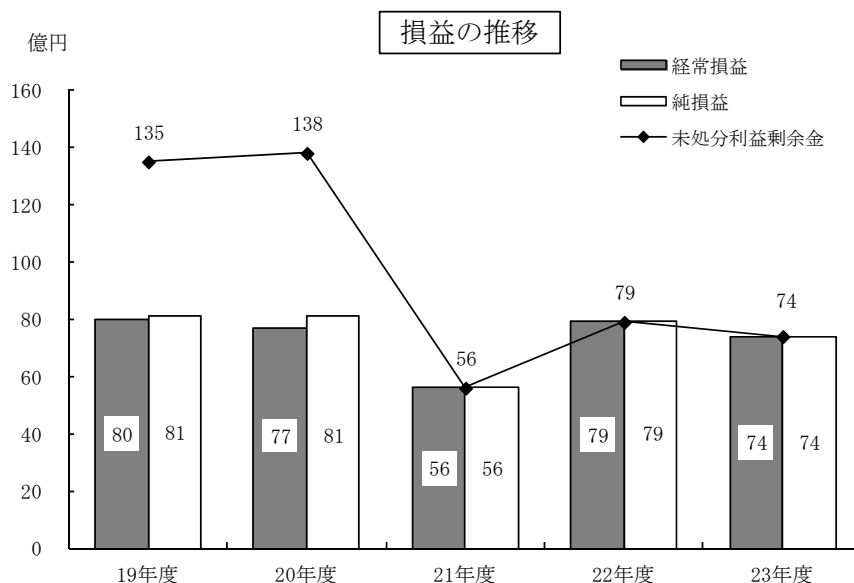
損 益 の 状 況

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経 常 収 益 (a)	80,599,489	100	82,043,140	100	△ 1,443,651	△ 1.8	
総 収 益 (c)	営 業 収 益	76,909,690	95.4	78,755,096	96.0	△ 1,845,406	△ 2.3
	給 水 収 益	68,162,253	84.6	70,071,295	85.4	△ 1,909,041	△ 2.7
	受 託 工 事 収 益	522,406	0.6	555,698	0.7	△ 33,292	△ 6.0
	そ の 他 営 業 収 益	8,225,030	10.2	8,128,102	9.9	96,928	1.2
	〔うち他会計繰入金〕	5,169,243	6.4	5,172,202	6.3	△ 2,959	△ 0.1
	営 業 外 収 益	3,689,798	4.6	3,288,044	4.0	401,754	12.2
	〔うち水道利用加入金〕	2,897,925	3.6	2,632,950	3.2	264,975	10.1
	特 別 利 益	31,321	—	0	—	31,321	皆増
	合 計	80,630,810	—	82,043,140	—	△ 1,412,330	△ 1.7
経 常 費 用 (b)	73,205,022	100	74,094,223	100	△ 889,201	△ 1.2	
総 費 用 (d)	営 業 費 用	68,799,889	94.0	69,108,124	93.3	△ 308,235	△ 0.4
	人 件 費	15,298,625	20.9	16,143,926	21.8	△ 845,300	△ 5.2
	企 業 団 受 水 費	17,254,927	23.6	17,348,117	23.4	△ 93,189	△ 0.5
	修 繕 費 等	5,546,392	7.6	5,315,448	7.2	230,943	4.3
	委 託 費	4,693,392	6.4	4,513,271	6.1	180,121	4.0
	減 価 償 却 費	17,166,285	23.4	17,016,650	23.0	149,635	0.9
	資 産 減 耗 費	3,318,089	4.5	3,149,584	4.3	168,504	5.4
	そ の 他 営 業 費 用	5,522,176	7.5	5,621,126	7.6	△ 98,950	△ 1.8
	営 業 外 費 用	4,405,133	6.0	4,986,099	6.7	△ 580,966	△ 11.7
〔うち企業債利息等〕	4,159,514	5.7	4,770,694	6.4	△ 611,180	△ 12.8	
合 計	73,205,022	—	74,094,223	—	△ 889,201	△ 1.2	
経 常 損 益 (a)-(b)	7,394,466	—	7,948,916	—	△ 554,450	△ 7.0	
純 損 益 (c)-(d)	7,425,787	—	7,948,916	—	△ 523,129	△ 6.6	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	7,425,787	—	7,948,916	—	△ 523,129	△ 6.6	
利益剰余金処分数額		—	7,948,916	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 23年度決算の概要 】

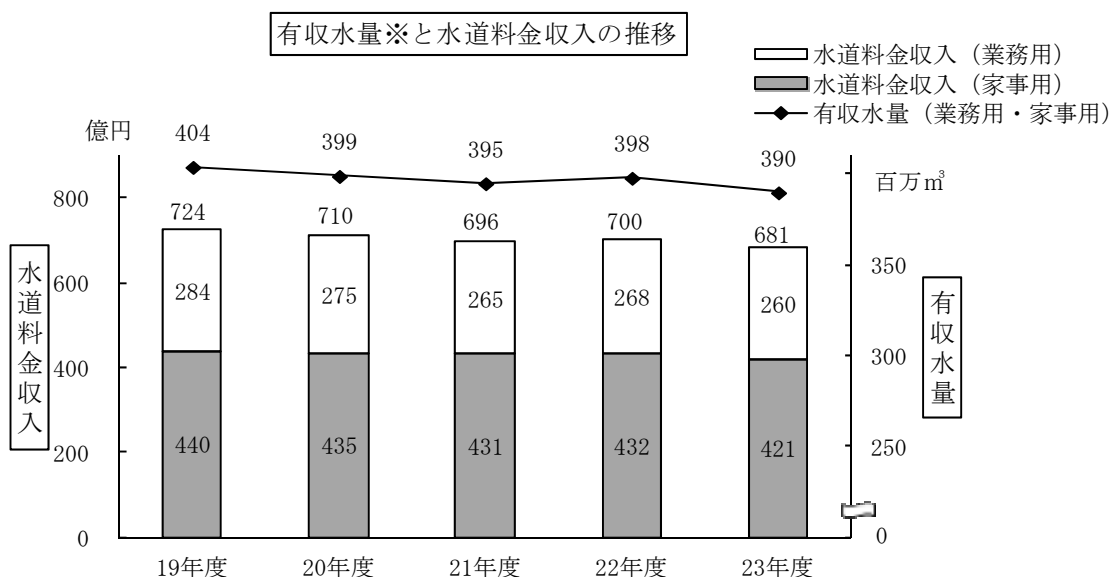
水道事業の平成23年度の経常利益は 73億 9,447万円、純利益は 74億 2,579万円となった。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成22年度に比べ、14億 4,365万円減少した。

営業収益は、水道料金収入の落ち込み（19億 904万円）により、18億 4,541万円減少している。

水道料金収入については、節水型機器の普及や、節水意識の定着、世帯の小規模化などによる水需要構造の変化に伴い減少傾向にあり、平成22年度は、猛暑による夏期の使用水量の増加に伴い増加したものの、平成23年度は再び減少に転じた。

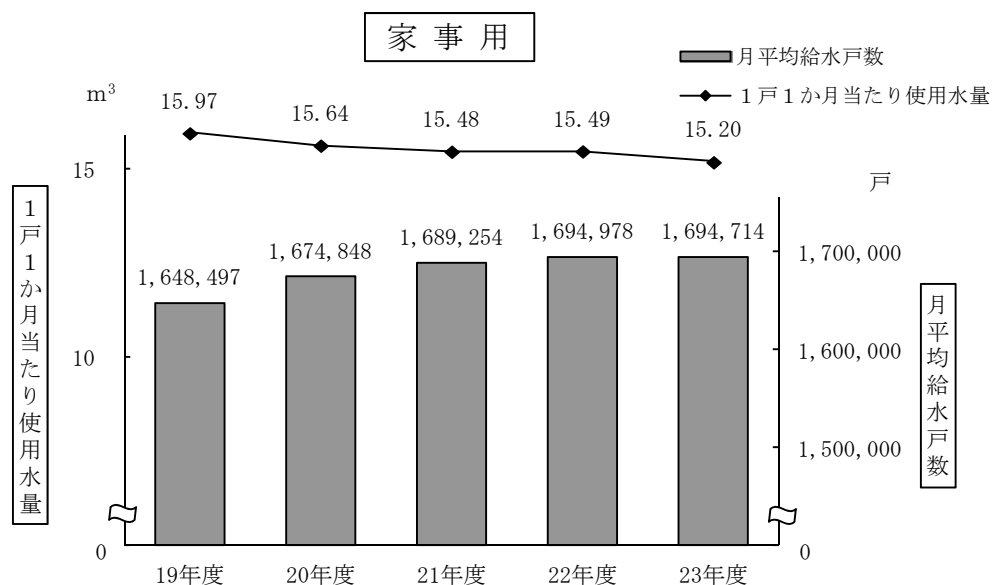


注1 有収水量：配水量のうち、水道料金収入がある水量

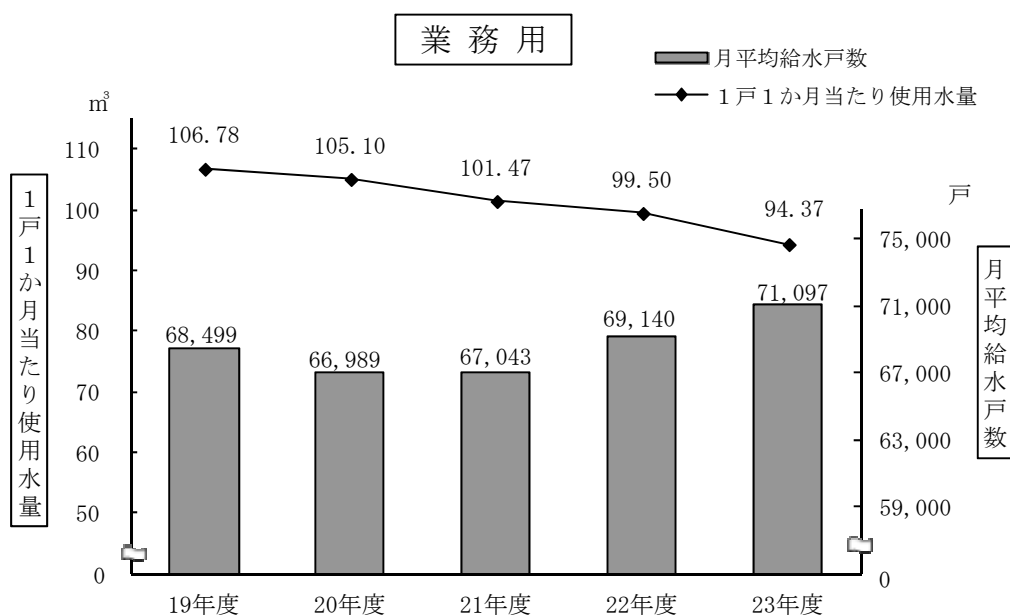
注2 水道料金収入及び有収水量ともに公衆浴場用の数値は含めていない。

(上記のグラフ上0又は1であるため)

料金収入を用途別で見ると、約6割を占める家事用は、10億8,402万円減少している。これは、節水型機器の普及・高性能化や、節水意識の定着、世帯の小規模化などによる1戸1か月当たりの使用水量の減少に伴い、有収水量が減少していることによる。



料金収入の約4割を占める業務用においても、8億2,198万円減少している。給水戸数は増加したものの、多量使用者の使用水量が減少しており、水道事業においては、逓増型料金体系を採用していることから、料金収入の減少に大きく影響している。また、節水型設備の導入等による節減の取組などにより、1戸1か月当たりの使用水量が減少している。



なお、営業外収益については、平成22年度に比べ 4億 175万円増加している。

これは、共同住宅の着工件数の増加に伴う水道利用加入金の増加（2億 6,498万円）などによるものである。

経常費用については、平成22年度に比べ 8億 8,920万円減少した。

営業費用をみると、修繕費等については、計画的な老朽管更新（口径 100mm 未満）を進めたことなどにより、2億 3,094万円増加している。

また、業務の見直しや委託化を進める中で、給水装置工事の給水審査及び完了検査業務や、川井浄水場の運転管理業務を民間委託化したことなどに伴い、委託費が 1億 8,012万円増加している。

上記のような増加要因はあったものの、人件費については、業務の民間委託化や小規模配水管整備事業の廃止等に伴う人員体制の見直しによる職員数の削減などを行ったことから 8億 4,530万円減少している。

この減少が大きく影響し、営業費用は平成22年度に比べ 3億 824万円の減少となった。

営業外費用については、平成22年度に行った自己資金による高金利企業債の繰上償還の効果等が現れ、企業債利息等が 6億 1,118万円減少したことなどにより、5億 8,097万円減少している。

この結果、経常利益は、平成22年度に比べ 5億 5,445万円の減少となった。

なお、特別利益は、事務所用地の売却（売却益 3,132万円）によるものである。

【 中期経営計画 】

水道事業においては、中期経営計画（平成21～23年度）を策定し、老朽化した水道管や水道施設の改良更新及び耐震化のスピードアップを図るとともに、経営基盤の強化等の取組を行ってきた。平成23年度は、計画の最終年度であり、主な目標の達成状況は次の表のとおりである。

中期経営計画の主な事業目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成19年度末)	目標値 (平成23年度末)	実績値 (平成23年度末)	
取水・導水施設の 耐震補強	相模湖・道志川系導水管路 の耐震化率 ※上段は休止管等を改良済として含めた数値	96% (87%)	100% (100%)	100% (100%) 22年度末で達成	
配水池の耐震化	配水池の耐震化率	24%	74%	70%	
配水池等の整備	6か年間（H18～23）の 配水池築造数	2池	4池	3池	
送水機能の強化	大環状線の整備率	91%	96%	96% 22年度末で達成	
配水幹線の整備	配水幹線の整備率	71%	84%	85%	
老朽管更新・耐震化	管路（送・配水管）の耐震化率	12%	16%	17%	
配水管腐食性土壌対策 (注1)	腐食性土壌埋設 配水管改良の達成率	小口径管	32%	48%	50%
		大口径管	11%	53%	55%
災害医療拠点病院などへの 管路の耐震化	配水管の耐震化率	24%	100%	95%	
持続可能な経営と簡素で 効率的な執行体制の構築	人件費比率	24%	22%程度	20.4%	
企業債残高の縮減 (注2)	企業債残高	1,979億円	1,974億円	1,859億円	

注1 腐食性土壌対策：酸性の土壌による水道管のさびや漏水、破裂の予防対策

注2 企業債残高の平成19・23年度末時点の数値は、当該年度に発行を許可された企業債のうち、事業の繰越に伴い翌年度に発行を繰り越したものについても、当該年度発行分として積算している。

平成23年度は、震災後の電力供給が不安定な状況下で、確実な給水を図るために行った工事計画の見直しや、各事業の達成状況に影響している。

配水池の耐震化事業については、浄水場への電力供給が停止した場合に備え、配水池の貯水量を確保するため、複数池の同時施工を一池ずつとするなど工事工程の見直しや、工事自体の延期を行ったことなどにより未達成となった。

また、上記のような給水確保を目的とし、平成24年度以降に延期した工事の財源を、老朽管の更新・耐震化事業に振り替えて実施したことから、当該事業は、目標値を上回った達成状況となっている。

なお、災害医療拠点病院などへの管路の耐震化については、道路の掘削規制により平成24年度に繰り越し、当該年度に施工予定となっている。

水道局においては、新たな計画として「横浜市水道事業中期経営計画」（平成24～27年度）を平成24年3月に策定している。水需要の構造が変化し、水道料金収入の減少が予想される中、東日本大震災の影響の検証等も踏まえ、老朽化する施設の更新・耐震化などを着実に行的っていくため、以下のような経営目標を設定し取り組むこととしている。

- ・老朽管の更新・耐震化
（年間110kmの更新を基本に、優先順位の設定等を行い効率的・効果的に整備）
- ・基幹施設の更新・耐震化
（川井浄水場再整備や配水池等の耐震化など）
- ・資産の有効活用により、4か年累計で15.6億円の収入を確保
- ・営業費用・営業外費用に占める人件費の比率を約18%に抑制
- ・職員定数を平成22年度末から約350人削減し、約1,330人に
- ・企業債残高の縮減（平成27年度末：1,824億円）

【意見】

平成23年度は、水道料金収入が大幅に減少した。一方、経常費用については、業務の民間委託化等に伴う人員体制の見直しなどによる人件費の削減や、高金利企業債の繰上償還による支払利息の減少等により減少した。

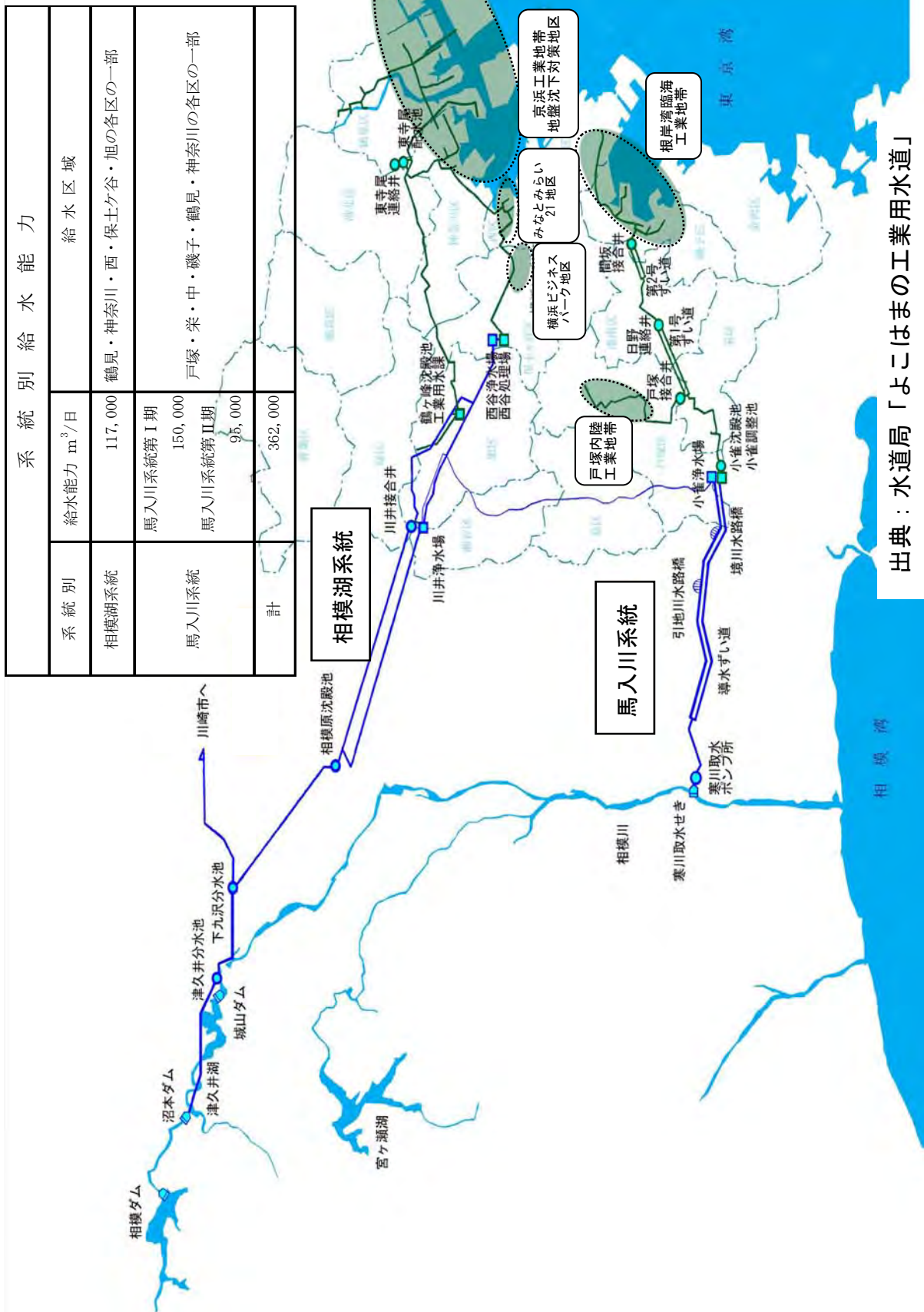
その結果、経常利益は収入の減少幅が大きく減少となった。

最終年度を迎えた中期経営計画（平成21～23年度）については、老朽管の更新・耐震化事業等が目標値を上回る実績となるなど、主要な目標はおおむね達成されている。

水道事業においては、根幹収入である水道料金収入が長期的な減少傾向にある中、高度経済成長期に整備した基幹施設や配水管が順次更新時期を迎えており、安定給水の維持と、災害時のリスクに対応するための耐震化など、事業運営に必要な施設等の整備をスピード感を持って着実に行的っていく必要がある。

については、新たな中期経営計画（平成24～27年度）に基づき、目標として掲げた経営基盤強化のための取組を推進し、持続可能な水道事業の運営を行的っていくことが望まれる。

5 工業用水道事業



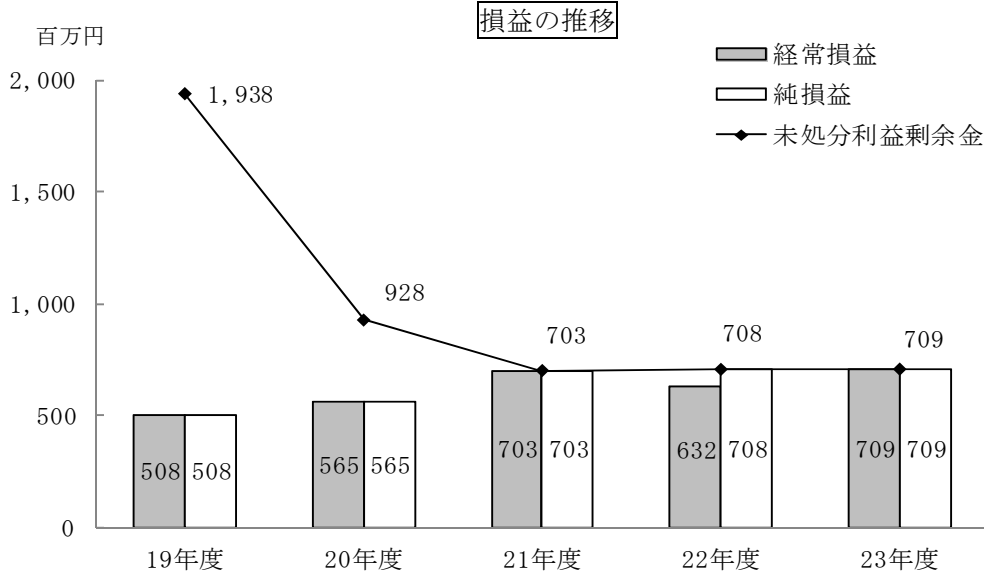
損益の状況

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %
総収益(c)							
経常収益(a)	2,741,453	100	2,725,536	100	15,916		0.6
営業収益	2,673,068	97.5	2,696,918	99.0	△ 23,850	△	0.9
給水収益	2,665,152	97.2	2,695,654	98.9	△ 30,501	△	1.1
その他営業収益	7,915	0.3	1,264	0.0	6,650		略
営業外収益	68,384	2.5	28,617	1.0	39,767		139.0
特別利益	0	—	75,410	—	△ 75,410		皆減
合計	2,741,453	—	2,800,946	—	△ 59,493	△	2.1
総費用(d)							
経常費用(b)	2,032,642	100	2,093,374	100	△ 60,731	△	2.9
営業費用	1,926,010	94.8	1,948,646	93.1	△ 22,636	△	1.2
人件費	226,022	11.1	233,741	11.2	△ 7,718	△	3.3
負担金	971,957	47.8	951,871	45.5	20,086		2.1
修繕費等	31,830	1.6	59,254	2.8	△ 27,424	△	46.3
減価償却費	611,257	30.1	628,053	30.0	△ 16,796	△	2.7
資産減耗費	50,160	2.5	22,004	1.1	28,156		128.0
委託料	3,937	0.2	21,710	1.0	△ 17,772	△	81.9
その他営業費用	30,842	1.5	32,010	1.5	△ 1,167	△	3.6
営業外費用	106,632	5.2	144,728	6.9	△ 38,095	△	26.3
〔うち企業債利息等〕	106,632	5.2	144,728	6.9	△ 38,095	△	26.3
合計	2,032,642	—	2,093,374	—	△ 60,731	△	2.9
経常損益(a)-(b)	708,810	—	632,161	—	76,648		12.1
純損益(c)-(d)	708,810	—	707,572	—	1,238		0.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0		—
当年度未処分利益剰余金	708,810	—	707,572	—	1,238		0.2
利益剰余金処分額		—	707,572	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 23年度決算の概要 】

工業用水道事業の平成23年度の経常利益及び純利益は、7億 881万円となっている。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

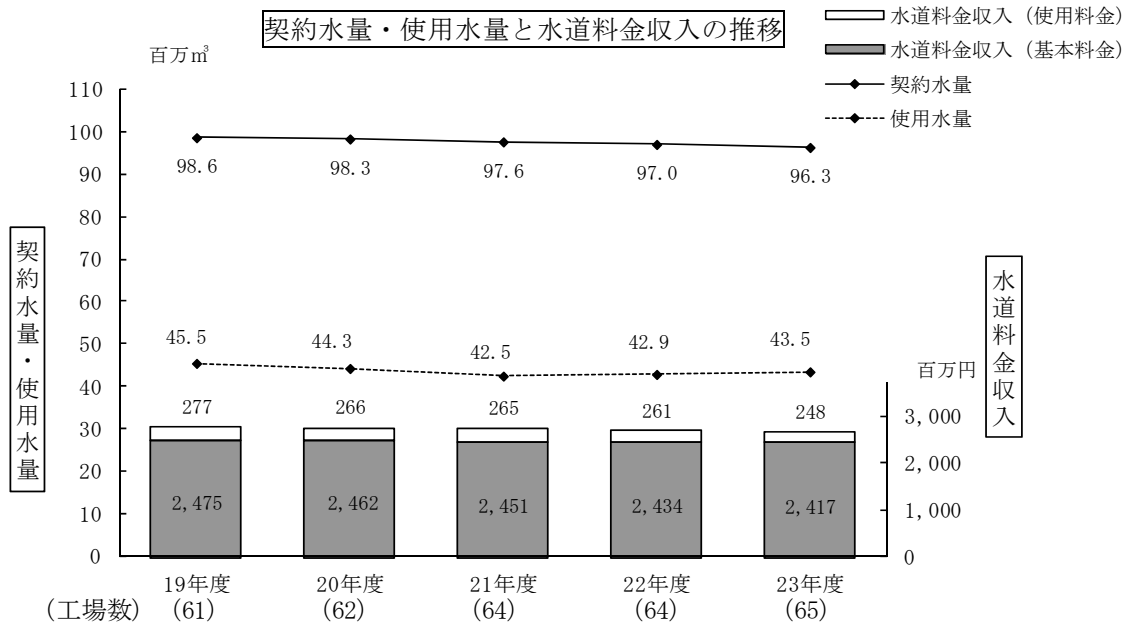


経常収益は、平成22年度に比べ 1,592万円増加している。

しかし、根幹収入である水道料金収入は、契約工場の生産設備の一部撤去や廃止による契約水量の減少や、東日本大震災の影響による契約工場の一時的な稼働停止等に伴う使用水量（超過水量^(注)）の減少により、減（3,050万円）となっている。

平成23年度の水道料金収入は、新規2工場との契約による増加（合計 500m³/日）はあったものの、既存の3工場の減少幅（合計 2,900m³/日）が大きく、減少となっている。

注 超過水量：契約水量を超えて使用した水量であり、単価の高い超過料金が適用される。



産業構造の変化に加え、景気の低迷等に伴う工場の廃止や移転、生産設備の縮小などに伴い契約水量は年々減少している。

工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量に応じて料金を算定する使用料金の二部料金制を採っており、収入の約9割は基本料金で占められることから、契約水量の減少は収入に大きく影響することとなる。

経常費用は、平成22年度に比べ 6,073万円減少している。

これは、漏水破裂等の緊急修繕がなかったこと等による修繕費の減（2,742万円）や、耐震診断調査の委託業務の終了等による委託料の減（1,777万円）などによる。

また、平成22年度に行った自己資金による高金利企業債の繰上償還の効果等により、企業債利息等が減少（3,810万円）したことも大きく影響している。

結果、経常利益は、平成22年度に比べ 7,665万円の増加となっている。

【 中期経営計画 】

工業用水道事業は、京浜工業地帯における地下水くみ上げによる地盤沈下対策として昭和35年10月に創設（相模湖系統）され、昭和40年代の2回の拡張工事（馬入川系統）を経て、京浜工業地帯や根岸湾臨海工業地帯等に給水を行っている。

施設の多くは整備後 50年以上経過しており、更新や耐震化等を計画的に進めていく必要がある。水道局においては、前中期経営計画（平成18～22年度）に引き続き、新たな中期経営計画（平成23～27年度）を策定し取り組んでおり、主な目標の達成状況は次の表のとおりである。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	実績値 (平成23年度末)
施設の老朽化対策	老朽管更新 (進捗率)	13.0km (46%)	19.2km (68%)	14.3km (51%)
	鉄道下横断管改良 (進捗率)	14か所 (64%)	21か所 (95%)	15か所 (68%)
施設の耐震化	水管橋耐震補強 (進捗率)	14橋 (64%)	16橋 (73%)	15橋 (68%)
	送・配水管 継手補強 (進捗率)	322か所 (76%)	349か所 (83%)	325か所 (77%)
緊急時の バックアップ	バックアップ施設の建設 (進捗率)	4か所 (80%)	5か所 (100%)	4か所 (80%)
財務体質の強化	料金収入に対する企業債残高	1.7倍	1.3倍	1.5倍

新たな中期経営計画においても、安定した給水確保のための老朽化施設の更新・耐震化を目標に掲げるとともに、災害や事故等緊急時の給水確保のためのバックアップ施設の整備を進めていくこととしている。また、財務体質の強化として、企業債残高の縮減などを挙げている。

震災等の大災害時における各契約工場への給水の確保は、製品供給の維持や産業活動の継続を支える上で重要であるため、事業運営に必要な施設の更新・耐震化等、計画の着実な推進が求められる。

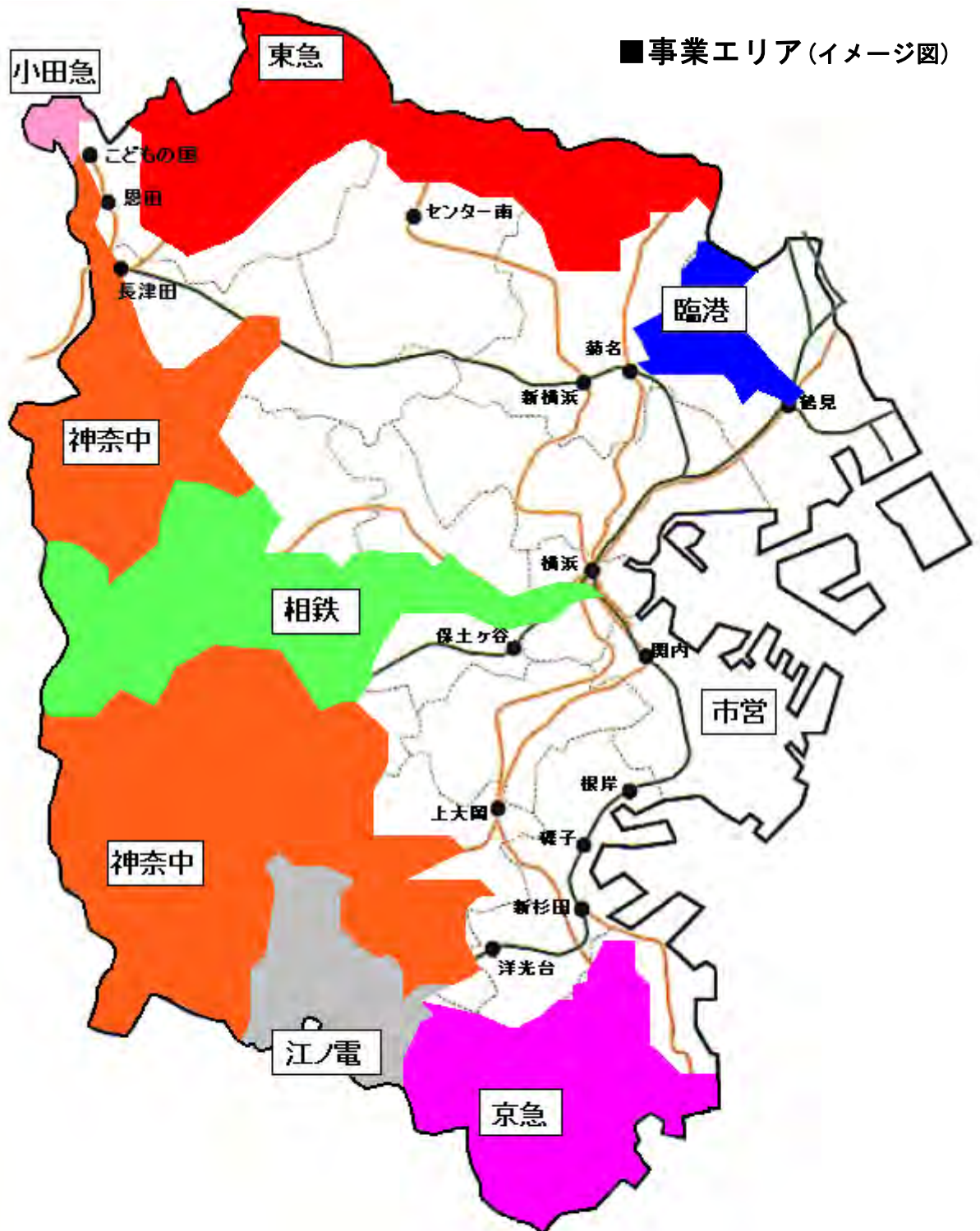
【 意 見 】

平成23年度は、契約水量等の減少に伴い水道料金収入が減少したものの、修繕費や委託料、高金利企業債の繰上償還による支払利息の減少等により、経常利益が増加した。

根幹収入である水道料金収入は、契約工場の廃止や移転、生産設備の縮小などに伴い、年々減少傾向にある。一方で、多くの施設が整備後50年以上経過し、老朽化が進んでいることから、安定給水の確保や、災害等のリスクに対応するため、施設の更新及び耐震化を確実に行っていく必要がある。

については、中期経営計画で掲げる企業債残高の縮減など、財務体質強化のための目標に取り組み、施設の更新・耐震化を着実に推進していくことが望まれる。

6 自動車事業



横浜市内の乗合バスは、市営バスと民営7事業者が運営しており、市営バスは市内の都心部や港に面した臨海部、また、横浜市が開発を進めている郊外部のニュータウン地区などで主に営業しており、その他の郊外部を民営バスが運行しています。

交通局「市営交通5か年経営プラン」

損益の状況

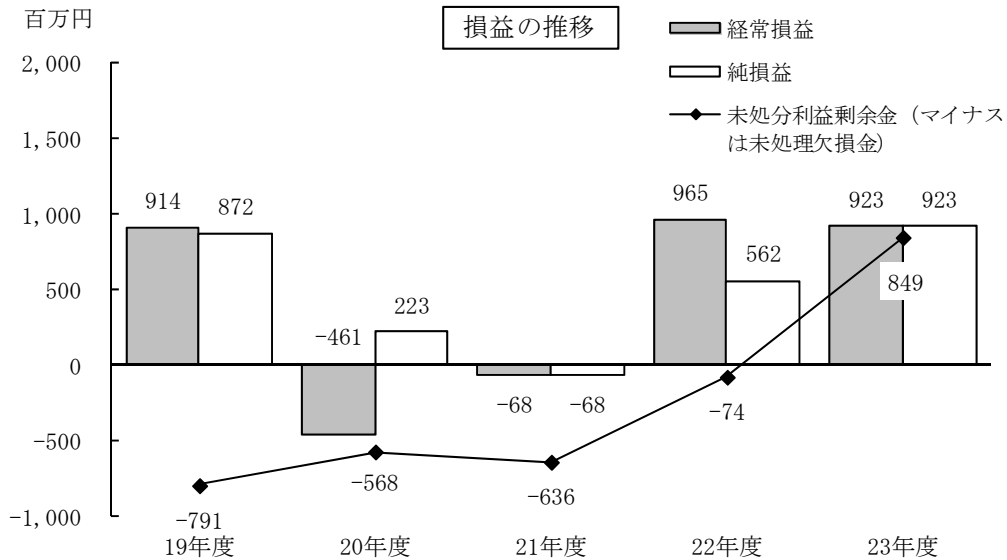
科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(a)	20,725,562	100	20,692,425	100	33,136	0.2
営業収益	19,744,380	95.3	19,636,669	94.9	107,711	0.5
運送収益	19,204,283	92.7	19,110,398	92.4	93,884	0.5
うち特別乗車証に係る収益	5,167,991	24.9	5,151,971	24.9	16,020	0.3
運送雑収益	540,096	2.6	526,270	2.5	13,826	2.6
広告料	177,072	0.9	181,538	0.9	△ 4,466	△ 2.5
生活路線維持負担金	318,070	1.5	297,338	1.4	20,732	7.0
その他運送雑収益	44,954	0.2	47,393	0.2	△ 2,439	△ 5.1
営業外収益	981,181	4.7	1,055,756	5.1	△ 74,575	△ 7.1
一般会計補助金	552,392	2.7	674,677	3.3	△ 122,284	△ 18.1
その他営業外収益	428,789	2.1	381,079	1.8	47,709	12.5
特別利益	0	—	4,795	—	△ 4,795	皆減
合計	20,725,562	—	20,697,221	—	28,340	0.1
経常費用(b)	19,802,178	100	19,727,606	100	74,572	0.4
営業費用	19,658,850	99.3	19,609,601	99.4	49,249	0.3
人件費	13,202,659	66.7	13,203,018	66.9	△ 359	△ 0.0
車両修繕費	378,395	1.9	315,341	1.6	63,053	20.0
動力費	1,015,196	5.1	917,425	4.7	97,770	10.7
減価償却費	1,851,147	9.3	1,968,314	10.0	△ 117,167	△ 6.0
その他営業費用	3,211,451	16.2	3,205,500	16.2	5,951	0.2
営業外費用	143,327	0.7	118,004	0.6	25,323	21.5
特別損失	0	—	407,803	—	△ 407,803	皆減
合計	19,802,178	—	20,135,409	—	△ 333,231	△ 1.7
経常損益(a)-(b)	923,383	—	964,819	—	△ 41,436	△ 4.3
純損益(c)-(d)	923,383	—	561,811	—	361,571	64.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 73,883	—	△ 635,694	—	561,811	△ 88.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	849,499	—	△ 73,883	—	923,383	略

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 23年度決算の概要 】

自動車事業は、経常利益及び純利益が9億2,338万円と2期連続の黒字となった結果、累積欠損が解消され、未処分利益剰余金は8億4,950万円となった。

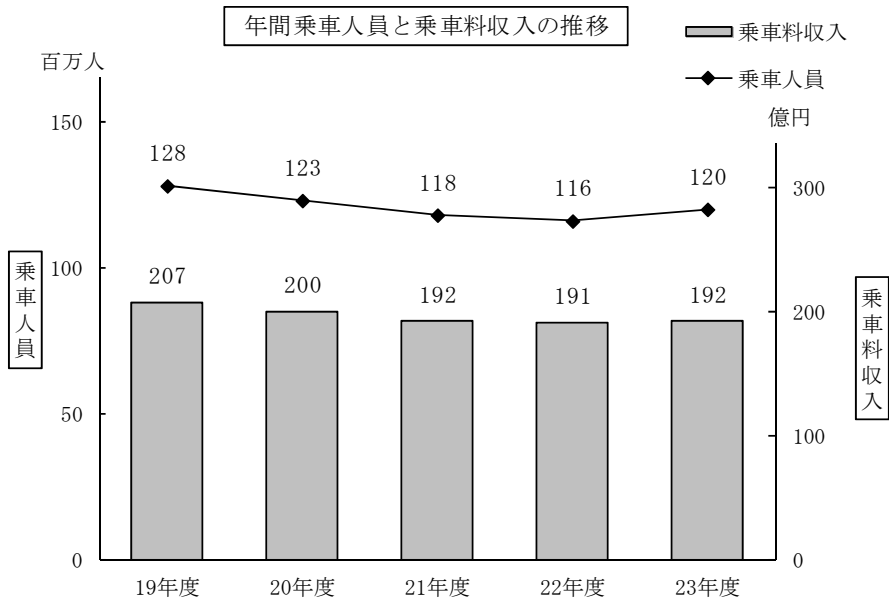
経常損益等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、一般会計補助金は減少したものの乗車料収入が増加したため、207億2,556万円と、平成22年度に比べ3,314万円の増となった。

93%を占める乗車料収入は、平成22年度に比べ9,388万円の増となるなど、堅調に推移した。

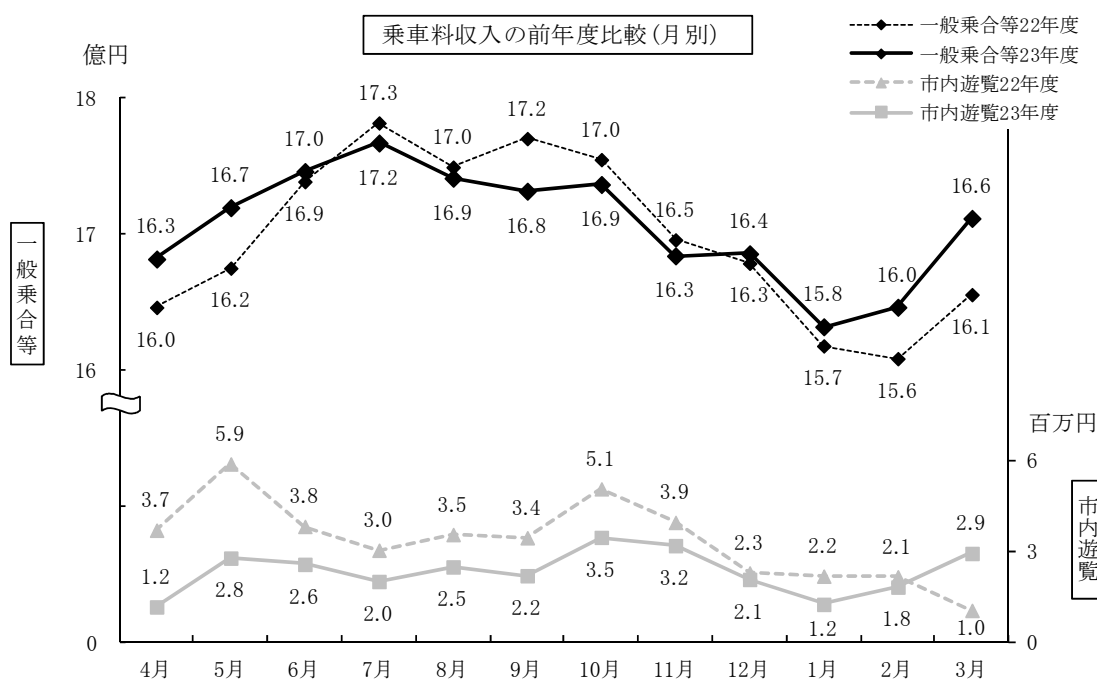
乗車料収入等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



一般乗合バスの乗車料収入は、通勤・通学定期券の収益増加 7,161万円等により、1億 1,024万円の増となった。

なお、乗車料収入の月別の状況は、以下のとおりである。

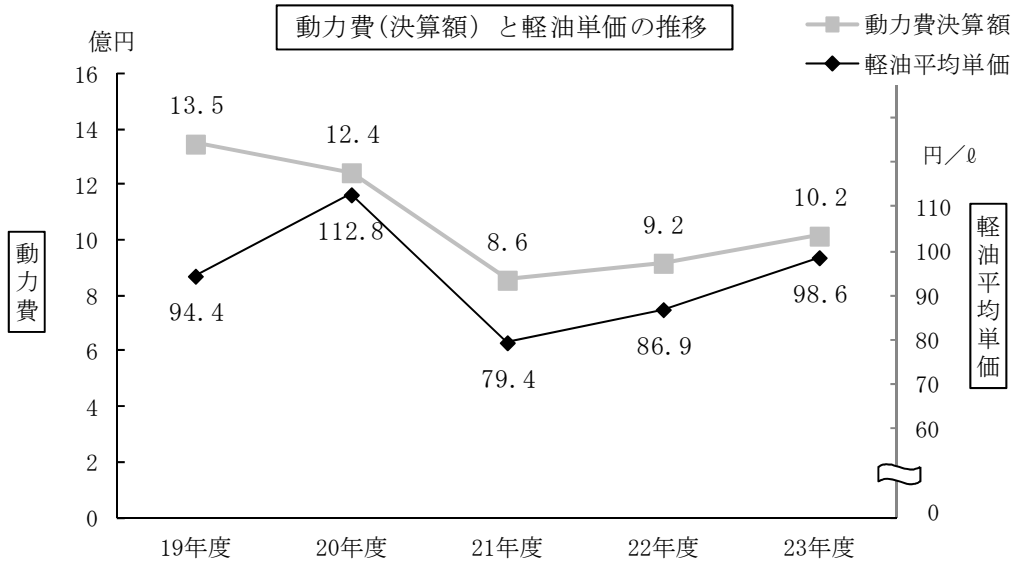
市内遊覧バスは、東日本大震災の影響により4月と5月を中心に前年比減少傾向にある。



営業収益は、乗車料収入の増加等の結果 197億 4,438万円と、平成22年度に比べ 1億 771万円の増となった。

営業外収益は、不用品（廃バス等）売却収益が 2,725万円増加したものの、国の繰出基準に基づき平成21年度の経常赤字の範囲内で一般会計が補助する制度である基礎年金公的負担補助金が赤字縮小で減少するなど、一般会計補助金が 1億 2,228万円減少したことにより、7,458万円の減となった。

経常費用については 198億 218万円と、平成22年度に比べ 7,457万円増加した。主な増加理由は、軽油単価の上昇に伴い、動力費が 9,777万円増加したことなどである。動力費と軽油単価などの推移は、次のグラフのとおりである。

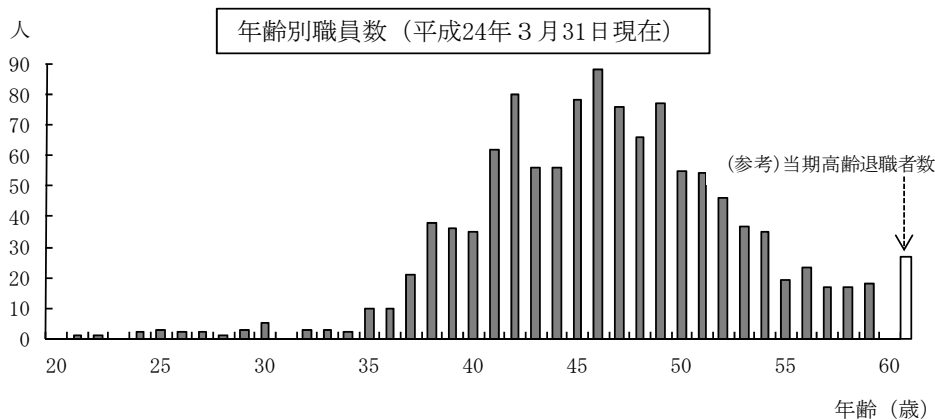


注 平成19年度の動力費が高水準となっているが、平成19年度はバス路線再編過程で現在よりバス路線が18路線多いなどのためである。

なお、交通局は、エコドライブによる燃費向上に継続的に取り組んでいる。平成23年度は、前年度と比較して0.05km/ℓ改善し、平成23年度の軽油単価を基にした交通局の試算では約2,100万円の削減効果があった。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
燃費	2.38km/ℓ	2.41km/ℓ	2.54km/ℓ	2.56km/ℓ	2.61km/ℓ

退職者数については、職員の年齢構成から、今後数年間は当年度と同程度だが、以降は増加に転ずるものと見込まれる。



退職手当については、平成24年1月の地方公営企業法施行規則改正により、「退職給付引当金」として事前に費用計上することが義務化されたため、改正施行規則の適用が開始される平成26年度に費用計上が必要となる。

【 中期経営計画 】

交通局は、平成19年6月に策定し、公表した「市営交通5か年経営プラン」（平成19～23年度）に基づき、改善型公営企業として自立経営の推進などに取り組んできた。平成23年度は、前述した燃費向上や人事給与制度の見直しといったコスト削減に加えて、急行路線の3路線新設、定期券の販売促進及び路線別収支に基づく輸送効率化など増収への取組を行った。

自動車事業の収支に係る主な目標と、最終年度である平成23年度の実績は、次の表のとおりである。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成23年度末 実績値
自立経営の推進	経常損益の黒字化	平成18年度 20億円の経常 利益見込み (任意補助金等 24億円を含む)	平成23年度 1億円の経常利益 (任意補助金 を含まず)	9億円 (任意補助金を 含まず)
増収に向けた戦略	1日当たり輸送人員の回復	平成18年度 386千人	平成23年度 341千人	328千人
	資産活用の積極的な展開 (営業所跡地の活用など)	—	平成19～23年度 1.8億円の増加	1.8億円の増加
コスト削減に向けた 戦略	実車走行キロ当たり営業費用の削減	平成18年度推計 705円	平成23年度 660円	742円
	人件費率の引下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 75%	平成23年度 56%	67%
	エコドライブの徹底	平成18年度 2.38km/ℓ	平成23年度 2.60km/ℓ	2.61km/ℓ
	バス運行委託の開始	—	平成19年度 2営業所	2営業所

経常損益の黒字化やエコドライブの徹底などの目標は達成できたが、実車走行キロ当たり営業費用や人件費率など、主として人件費に起因する指標は目標を下回った。

なお、平成23年度には人事給与制度の見直しを行い、変形労働時間制を導入するとともに、平成24年1月から1～2%ずつ段階的に給料の引下げを行うこととした。

また、今後の計画として、「市営交通 中期経営計画(平成24～26年度)」を平成24年5月に策定し、公表した。今後の営業収益を平成24年度以降ほぼ横ばいを見込んだうえで、「経営力の向上により一定額以上の利益を計上」、「利益を共有する「共益」の創造と拡大」などを基本方針に掲げ、バス事業に関しては、以下のような経営目標を設定している。

- ・地域貢献など地方公営企業としての役割を発揮しつつ、3か年累計で経常収入 600 億円、経常利益 15 億円
- ・営業収入に対する人件費率を 58%に抑制
- ・有利子負債（企業債残高）を 30%減

また、事業目標として、燃費目標 2.7km/ℓなどの「安全・省エネ運転の徹底」や、増収の見込める路線などを 5 路線新設する「バスネットワークの充実」等を掲げている。

【 意 見 】

平成23年度は、経常収益については、一般会計補助金が減となったが、乗車料収入が堅調に推移し、ほぼ横ばいとなった。また、経常費用は、減価償却費が減少したが、動力費が軽油単価の上昇により増加したことから若干増加した。

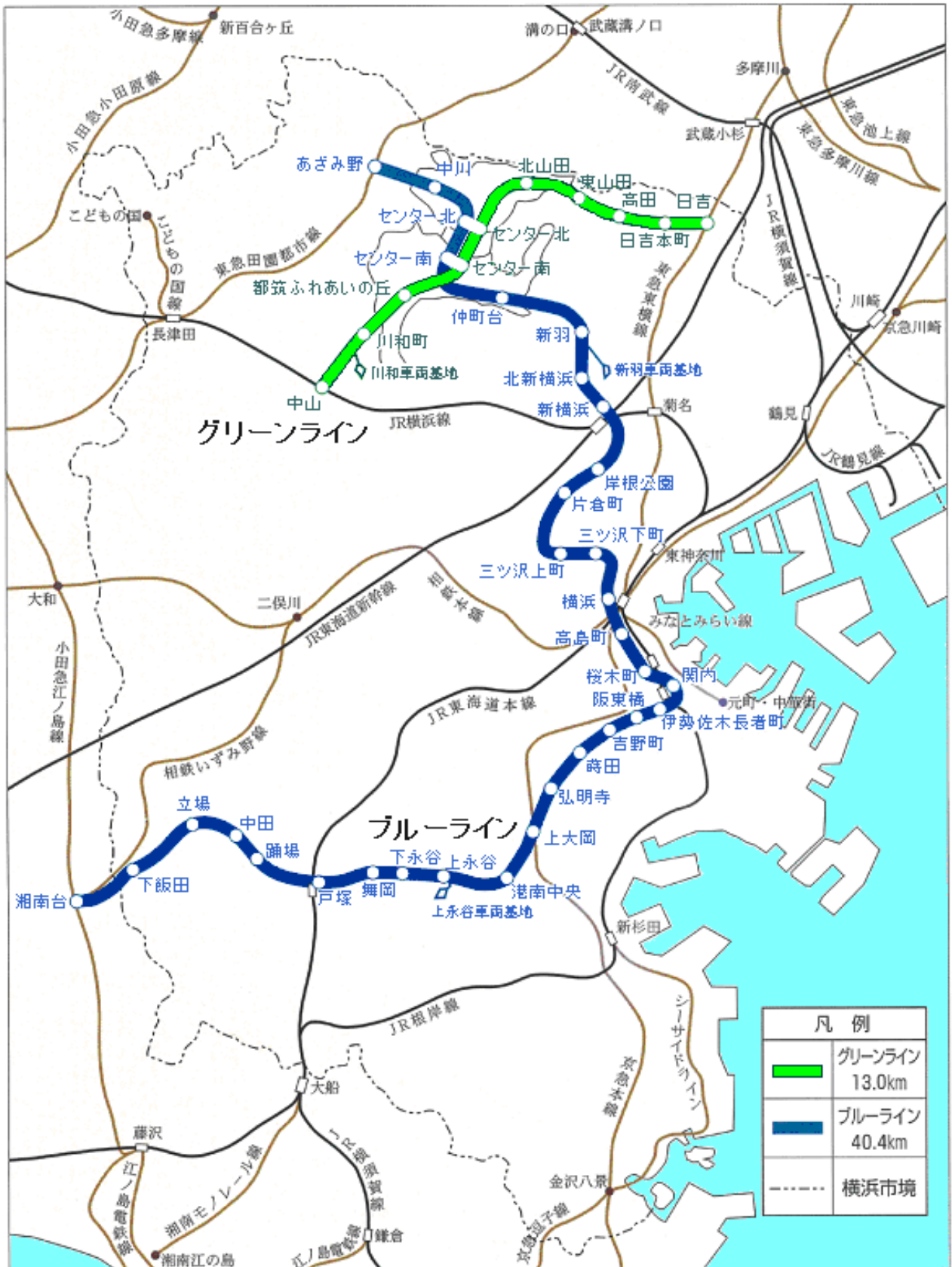
結果として、経常利益は前年度より減少したものの9億円の黒字を維持し、累積欠損を解消した。

なお、人件費については、ほぼ前年度並みとなり、「市営交通5か年経営プラン」で目標とした「人件費率の引下げ」は達成できなかったが、平成23年度に乗務員等の段階的な給料引き下げなど人事給与制度の見直しを行った。

今後、乗車料収入の伸びが見込めないなど、収益確保が厳しくなると見込まれる上、原油市況の変化等による動力費の上昇や、会計制度の変更に伴う「退職給付引当金」の計上義務化など、経営上の課題も見受けられる。

については、「市営交通 中期経営計画(平成24～26年度)」で定めた基本方針の実現に向け、乗車料収入確保など増収への取組や人件費抑制及び燃費目標の達成等のコスト削減策の推進が引き続き必要である。

7 高速鉄道事業



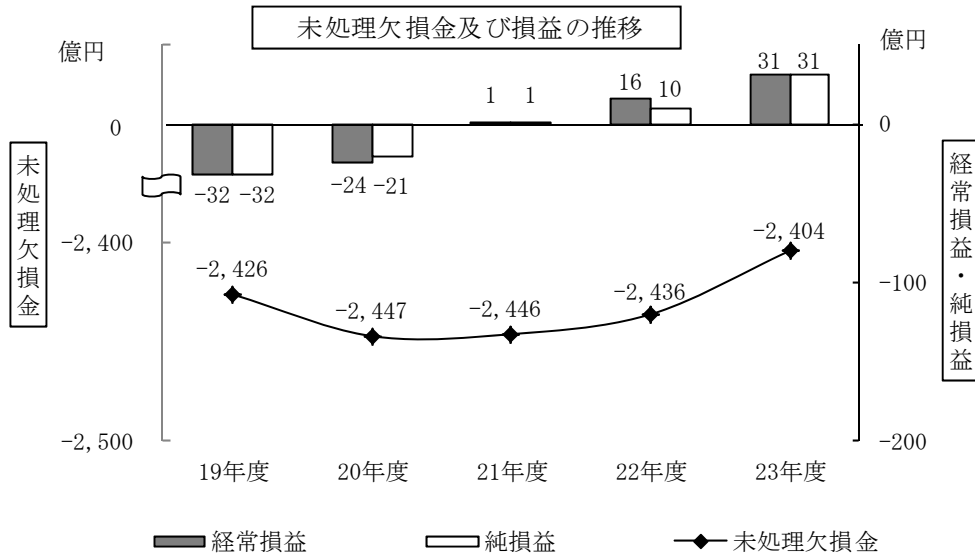
損益の状況

科 目		平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	△	△	%
総収益 (c)	経常収益(a)	43,505,182	100	43,605,265	100	△ 100,082	△	0.2	
	営業収益	37,456,207	86.1	37,285,789	85.5	170,418	△	0.5	
	運輸収益	36,422,521	83.7	36,298,822	83.2	123,698	△	0.3	
	(うち特別乗車証に係る収益)	2,219,366	5.1	2,165,949	5.0	53,417	△	2.5	
	運輸雑収益	1,033,685	2.4	986,966	2.3	46,719	△	4.7	
	広告料	551,695	1.3	557,308	1.3	△ 5,613	△	1.0	
	構内営業料	459,951	1.1	415,065	1.0	44,885	△	10.8	
	その他運輸雑収益	22,039	0.1	14,591	0.0	7,447	△	51.0	
	営業外収益	6,048,975	13.9	6,319,476	14.5	△ 270,500	△	4.3	
	一般会計補助金	5,228,862	12.0	5,588,894	12.8	△ 360,032	△	6.4	
	その他営業外収益	820,113	1.9	730,581	1.7	89,531	△	12.3	
	特別利益	—	—	—	—	0	—	—	
	合計	43,505,182	—	43,605,265	—	△ 100,082	△	0.2	
	総費用 (d)	経常費用(b)	40,363,532	100	41,959,330	100	△ 1,595,798	△	3.8
営業費用		29,739,579	73.7	30,910,009	73.7	△ 1,170,430	△	3.8	
人件費		8,174,612	20.3	8,199,672	19.5	△ 25,060	△	0.3	
修繕費		2,173,600	5.4	2,242,922	5.3	△ 69,322	△	3.1	
動力費		972,854	2.4	872,559	2.1	100,295	△	11.5	
固定資産除却費		18,426	0.0	748,213	1.8	△ 729,786	△	97.5	
減価償却費		15,826,804	39.2	16,183,149	38.6	△ 356,344	△	2.2	
その他営業費用		2,573,279	6.4	2,663,491	6.3	△ 90,211	△	3.4	
営業外費用		10,623,953	26.3	11,049,321	26.3	△ 425,367	△	3.8	
企業債利息等		10,521,890	26.1	11,003,952	26.2	△ 482,061	△	4.4	
その他営業外費用		102,062	0.3	45,369	0.1	56,693	△	125.0	
特別損失	28,186	—	640,034	—	△ 611,848	△	95.6		
合計	40,391,718	—	42,599,365	—	△ 2,207,646	△	5.2		
経常損益(a)-(b)	3,141,650	—	1,645,934	—	1,495,715	△	90.9		
純損益(c)-(d)	3,113,463	—	1,005,899	—	2,107,564	△	209.5		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 243,561,664	—	△ 244,567,564	—	1,005,899	△	0.4		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 240,448,200	—	△ 243,561,664	—	3,113,463	△	1.3		

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 23 年度決算の概要 】

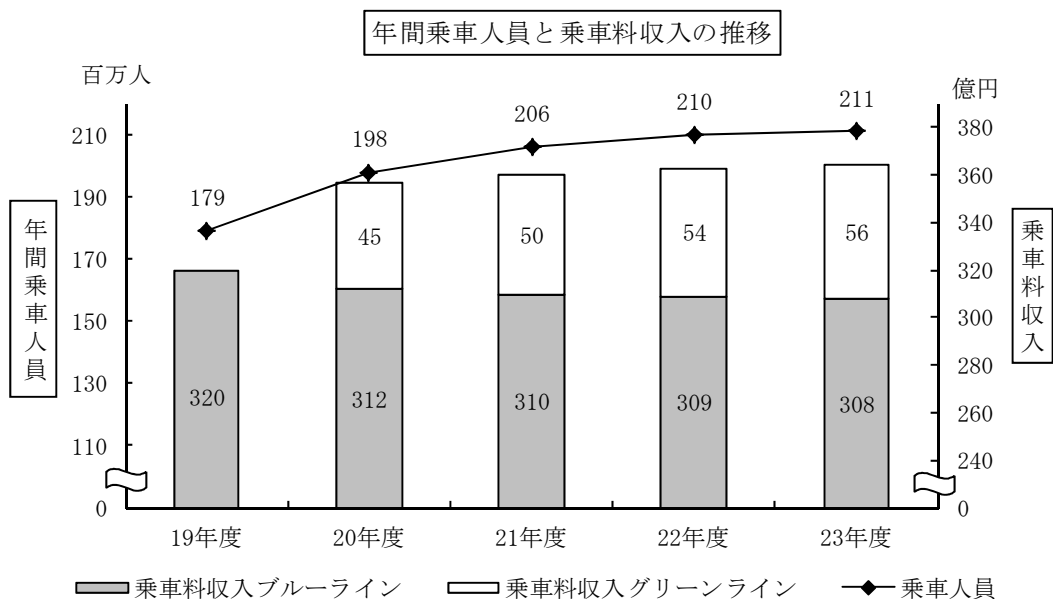
高速鉄道事業の平成23年度の経常利益は、31億 4,165万円、純利益は、31億 1,346万円となった。この結果、未処理欠損金は 2,404億 4,820万円に減少した。経常損益等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、435億 518万円と、平成22年度に比べ 1億 8万円減少した。

乗車料収入は、ブルーラインが乗車人員の減少を受けて約 1億 4千万円減少したものの、グリーンラインが乗客の定着等により約 2億 6千万円増収となった結果、平成22年度に比べ 1億 2,370万円増加している。

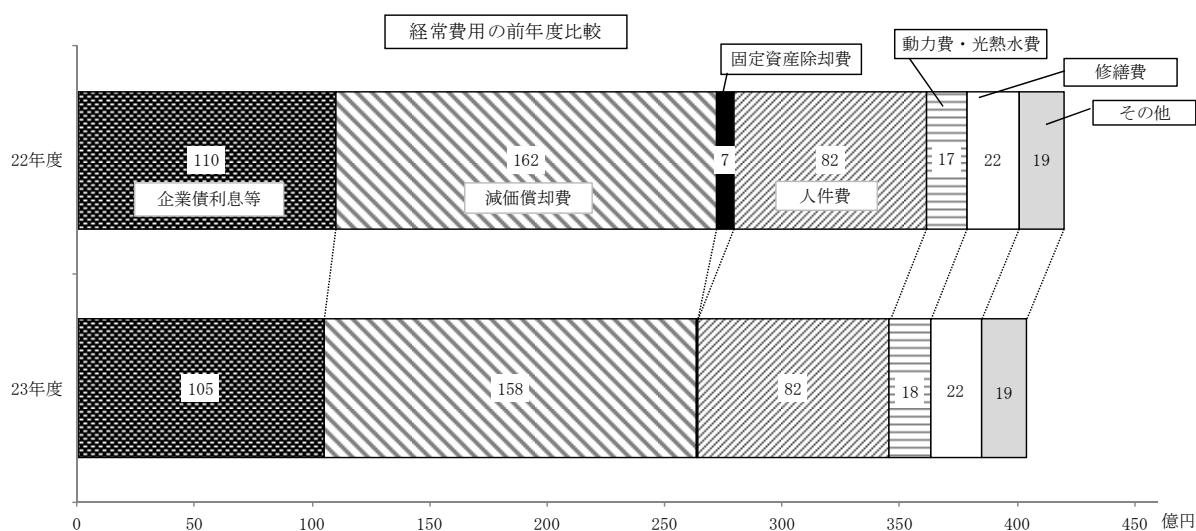
しかし、グリーンラインの乗車料収入は平成20年の開業以来増加しているが、その伸び率は低下しており、ブルーラインの乗車料収入も減少傾向にある。



なお、乗車人員は、平成23年度は年間 2億 1,114万人となり、平成22年度に比べ約 0.6%増とほぼ横ばいであった。

また、新規の店舗設置等により構内営業料収入が 4,489万円増加したが、一般会計補助金が、企業債(特例債)の元利償還に係る補助金について対象債の償還額が減少したことなどにより約 3億 6,000万円減少した。

経常費用は、403億 6,353万円と、平成22年度に比べ 15億 9,580万円減少しており、過去の設備投資に係る費用である企業債利息と減価償却費が全体の6割強を占めている。

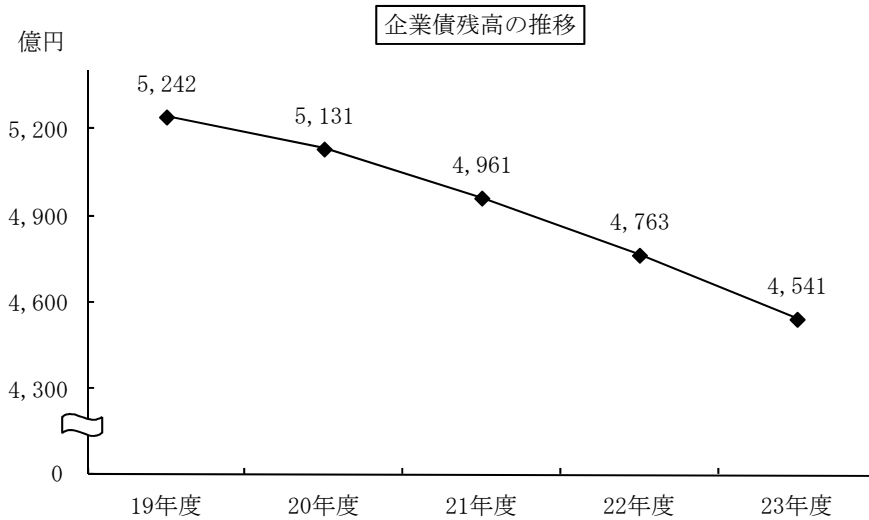


企業債利息は、平成19年度から段階的に実施が認められている企業債の低金利への借換えによって支払利息の縮減を行ってきたことや、建設投資の減少等により企業債残高が当年度 4,541億円まで減少したことにより 4億 7,766万円減少した。減価償却費についても、車両に係る償却が進んだことなどから 3億 5,634万円減少しており、資本費の負担が軽減している。また、固定資産除却損が 7億 2,976万円減少した。

そのほか、人件費についてもバス事業と同様に、変形労働時間制を導入するとともに、平成24年1月から局採用職員の給料を 1～2%引き下げたことなどから 2,506万円減少した。

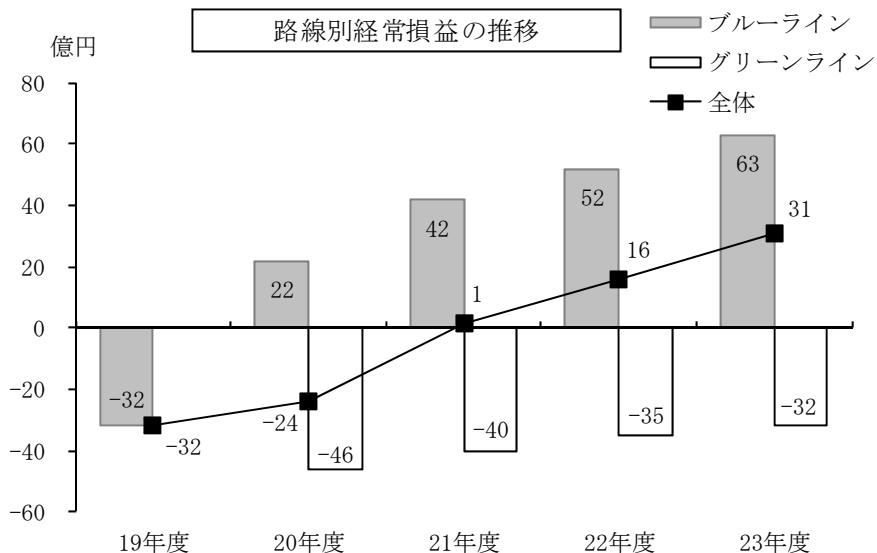
さらに、動力費は、電気料金単価が 13.7%増加したにもかかわらず、節電ダイヤの実施や駅構内照明の節電等に取り組んだ結果、11.5%増の約 1億円の増

加にとどまっている。



なお、交通局が算定した路線別の経常損益は、次のとおりである。

ブルーライン、グリーンラインともに経常損益は改善しているものの、グリーンライン単体では、建設に伴う企業債の支払利息負担により、引き続き経常損失が発生している。



【 中期経営計画 】

平成23年度は、平成19年6月に策定し、公表した「市営交通 5か年経営プラン」(平成19～23年度)に基づき、改善型公営企業として自立経営の推進に取り組み、駅業務委託の拡大や節電等のコスト削減を行った。

高速鉄道事業の収支に係る主な目標と、最終年度である平成23年度の実績は次の表のとおりである。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成23年度末 実績値
コスト削減に向けた戦略	ブルーラインの運営コスト削減	平成14年度 148億円	平成20～23年度 103億円以下	96億円
	人件費率の引下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 27%	平成23年度 22%	19%
増収に向けた戦略	ブルーライン輸送人員 (1日当たり)	平成18年度 470千人	平成23年度 470千人	489千人
	グリーンライン輸送人員 (1日当たり)	平成20年度推計 104千人	平成23年度 126千人	109千人
	資産活用の積極的な展開 (横浜駅地下1階、新羽 車両基地の有効活用等)	—	平成19～23年度 3億円の増加	1.1億円の増加
資金収支改善の取組	実質資金不足の改善	平成18年度 56億円	平成23年度 24億円	7億円
設備投資戦略	グリーンラインの総建設費 縮減	—	2,450億円	2,414億円

ブルーラインの運営コスト削減や実質資金不足の改善などの目標は達成できたが、グリーンラインの1日当たり輸送人員や資産活用の積極的な展開については目標を下回った。

また、今後の計画として、「市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）」を平成24年5月に策定し、公表した。「経営力の向上により一定額以上の利益を計上」、「利益を共有する「共益」の創造と拡大」などを基本方針に掲げ、地下鉄事業に関しては、以下のような目標を設定している。

- ・安全対策やサービス等の向上の取組を進めた上で、3か年累計で経常収入1,150億円、経常利益66億円
- ・営業収入に対する人件費率を18%に抑制
- ・有利子負債（企業債残高）を10%減

【 意 見 】

平成23年度は、グリーンラインの乗客定着による乗車料収入の増加や、企業債の低金利借換えによる支払利息の減少等により、経常利益、純利益ともに増益となった。また、企業債残高が年々減少し、資本費の負担も軽減されてきたことから、今後、大規模な設備投資や動力費の大幅な上昇等が発生しない場合は、現状の傾向を維持するものと思われる。

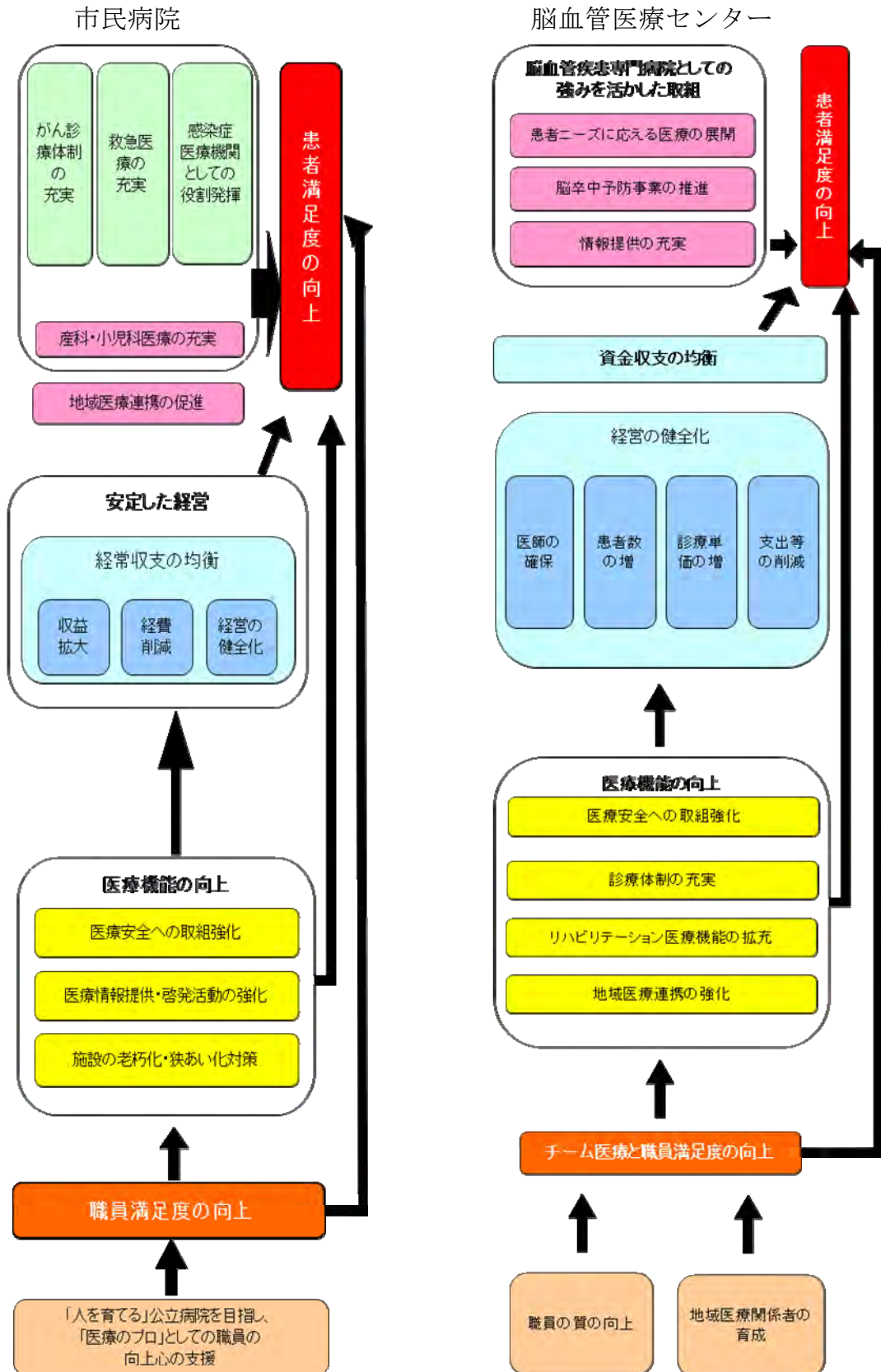
しかし、いまだ約 2,400億円の未処理欠損金とともに、約 4,500億円の企業債残高を抱えており、根幹収入である乗車料収入もブルーラインで年々漸減しているほか、グリーンラインの増収も伸び率が低下し、「市営交通 5か年経営プラン（平成19～23年度）」で目標とした1日当たり輸送人員数を下回っている。

なお、乗車料収入につながる沿線地域の活性化に当たっては、これまでも交通局で沿線の地域や区と連携して沿線会議の開催等を行っているが、引き続き全庁的な連携による沿線のまちづくりを促進していくことが求められる。

また、バスや他鉄道との連携等による利便性向上などの取組により乗車料収入の増加を図るとともに、資産の有効活用やコスト縮減を進め、「市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）」に掲げた目標に向けて着実に遂行していくことが肝要である。

8 病院事業

横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度）における戦略マップ



損益の状況

科 目		平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
市 民 病 院	総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	18,054,050	100	17,442,040	100	612,009	3.5
		医 業 収 益	16,716,346	92.6	16,495,311	94.6	221,034	1.3
		医 業 外 収 益	1,337,704	7.4	946,728	5.4	390,975	41.3
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	17,587,270	100	16,640,571	100	946,698	5.7
		医 業 費 用	17,398,252	98.9	16,457,976	98.9	940,275	5.7
		医 業 外 費 用	189,017	1.1	182,594	1.1	6,423	3.5
		特 別 損 失	24,176	-	0	-	24,176	皆増
		経 常 損 益 (a)-(b)	466,779	-	801,468	-	△ 334,688	△ 41.8
		純 損 益 (c)-(d)	442,603	-	801,468	-	△ 358,865	△ 44.8
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	総 収 益 (g)	経 常 収 益 (e)	5,821,149	100	5,842,418	100	△ 21,268
医 業 収 益			3,610,324	62.0	3,641,965	62.3	△ 31,640	△ 0.9
医 業 外 収 益			2,161,895	37.1	2,150,433	36.8	11,461	0.5
介 護 老 人 保 健 設 施 収 益			48,929	0.8	50,019	0.9	△ 1,090	△ 2.2
総 費 用 (h)		経 常 費 用 (f)	6,815,564	100	6,782,328	100	33,236	0.5
		医 業 費 用	6,207,180	91.0	6,177,618	91.1	29,562	0.5
		医 業 外 費 用	488,018	7.2	482,911	7.1	5,106	1.1
		介 護 老 人 保 健 設 施 費 用	120,365	1.8	121,798	1.8	△ 1,432	△ 1.2
		経 常 損 益 (e)-(f)	△ 994,415	-	△ 939,909	-	△ 54,505	5.8
		純 損 益 (g)-(h)	△ 994,415	-	△ 939,909	-	△ 54,505	5.8
み な と 赤 十 字 病 院	総 収 益 (k)	経 常 収 益 (i)	1,591,305	100	1,743,018	100	△ 151,712	△ 8.7
		医 業 収 益	325,178	20.4	324,519	18.6	658	0.2
		医 業 外 収 益	1,266,127	79.6	1,418,498	81.4	△ 152,371	△ 10.7
		特 別 利 益	18,572	-	0	-	18,572	皆増
	総 費 用 (l)	経 常 費 用 (j)	3,034,325	100	3,075,637	100	△ 41,311	△ 1.3
		医 業 費 用	2,108,037	69.5	2,123,710	69.0	△ 15,673	△ 0.7
		医 業 外 費 用	926,288	30.5	951,926	30.9	△ 25,637	△ 2.7
		経 常 損 益 (i)-(j)	△ 1,443,020	-	△ 1,332,618	-	△ 110,401	△ 8.3
	純 損 益 (k)-(l)	△ 1,424,447	-	△ 1,332,618	-	△ 91,829	△ 6.9	
全 体	経 常 損 益	△ 1,970,655	-	△ 1,471,060	-	△ 499,595	34.0	
	純 損 益	△ 1,976,259	-	△ 1,471,060	-	△ 505,199	34.3	

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

【 23年度決算の概要 】

病院事業においては、市民病院、脳血管医療センター及びみなと赤十字病院の経営を行っている。

各病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
入院診療日数	366日	365日	1日	0.3		
外来診療日数	244日	243日	1日	0.4		
市民病院	診療科数	33科	33科	0科	0	
	許可病床数	650床	650床	0床	0	
	入院患者数	197,479人	202,268人	△ 4,789人	△ 2.4	
	1日平均入院患者数	540人	554人	△ 14人	△ 2.5	
	平均入院日数	12.3日	13.2日	△ 0.9日	△ 6.8	
	病床利用率	83.0%	85.3%	△ 2.3%	—	
	一般病床利用率	86.5%	88.8%	△ 2.3%	—	
	入院診療単価	60,132円	56,626円	3,506円	6.2	
	外来患者数	295,023人	302,694人	△ 7,671人	△ 2.5	
	1日平均外来患者数	1,209人	1,246人	△ 37人	△ 3.0	
	外来診療単価	13,842円	12,924円	918円	7.1	
	脳血管医療センター	診療科数	7科	7科	0科	0
		許可病床数	300床	300床	0床	0
		入院患者数	71,707人	73,924人	△ 2,217人	△ 3.0
1日平均入院患者数		196人	203人	△ 7人	△ 3.4	
平均入院日数		39.1日	40.1日	△ 1.0日	△ 2.5	
病床利用率		65.3%	67.5%	△ 2.2%	—	
入院診療単価		41,700円	40,880円	820円	2.0	
外来患者数		34,278人	33,695人	583人	1.7	
1日平均外来患者数		140人	139人	1人	0.7	
外来診療単価		9,973円	9,550円	423円	4.4	
みなと赤十字病院	診療科数	31科	31科	0科	0	
	許可病床数	634床	634床	0床	0	
	入院患者数	197,851人	196,831人	1,020人	0.5	
	1日平均入院患者数	541人	539人	2人	0.4	
	平均入院日数	13.7日	13.7日	0.0日	0	
	病床利用率	85.3%	85.1%	0.2%	—	
	一般病床利用率	87.8%	87.6%	0.2%	—	
	外来患者数	255,032人	251,417人	3,615人	1.4	
	1日平均外来患者数	1,045人	1,035人	10人	1.0	

注1 一般病床利用率は、市民病院は感染症病床26床を、みなと赤十字病院は精神科病床50床を除いて算定している。

注2 患者数等には、市民病院がん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を含まない。

注3 診療科数は、各病院の院内標ぼう科数としている。

注4 市民病院の稼働病床数は、平成23年11月から648床となった。（救命ICUのうち2床を除く）

注5 脳血管医療センターの稼働病床数は、平成21年9月から4階東病棟49床を休止し、251床となった。

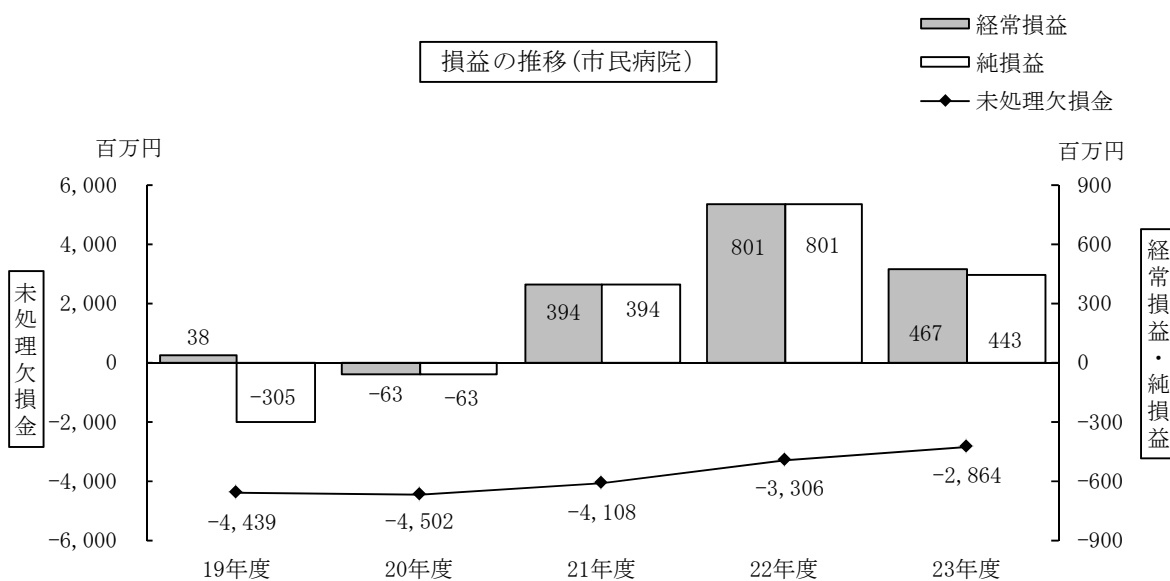
<市民病院>

市民病院は、横浜市の基幹病院として急性期医療に積極的に取り組むとともに、救命救急、がん診療及び感染症医療の拠点機能を担い、地域医療全体の充実を支える病院である。

平成23年度の主な事業としては、緩和ケア病棟を全床（20床）稼働し（平成23年11月）、MRIを1台増設（平成23年11月）及び地域医療機関と市民病院の医師と直接つなぐ地域救急ホットラインを開設（平成23年12月）した。

平成23年度の経常利益は4億6,678万円、3年連続の経常黒字となり、純利益は、過年度損益修正損の特別損失の発生により4億4,260万円となった。この結果、未処理欠損金は28億6,381万円に減少した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



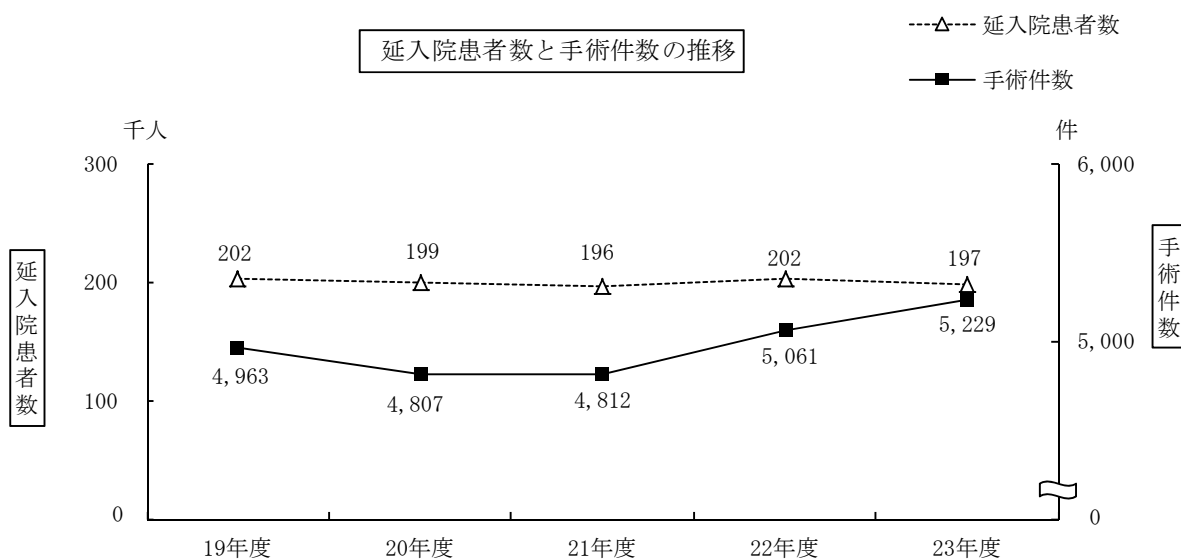
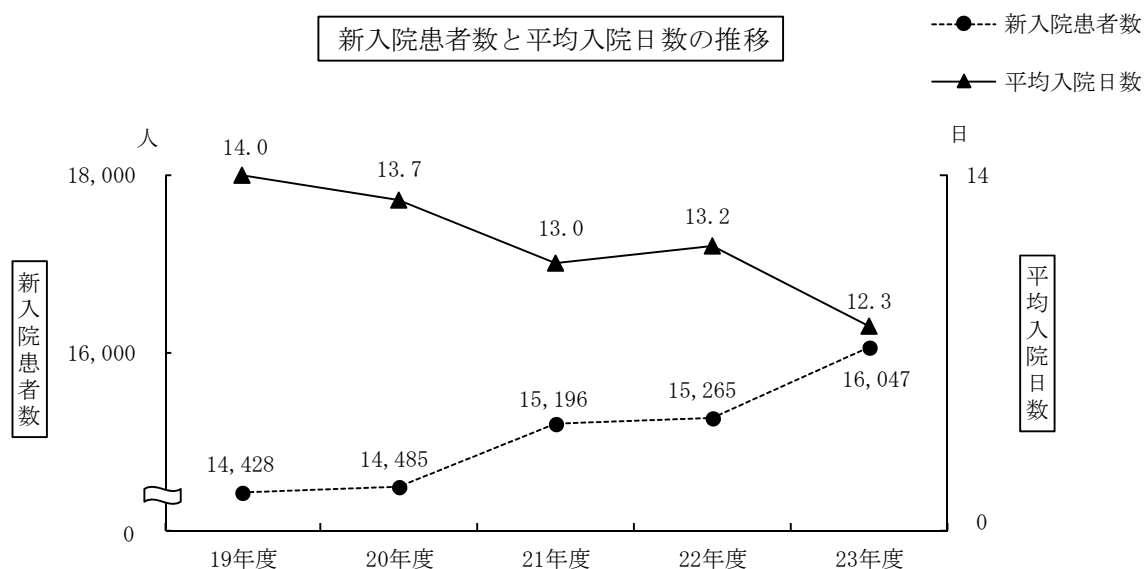
経常収益は、平成22年度に比べ6億1,201万円増加して180億5,405万円となった。その主な要因は、平均入院日数の短縮による入院診療単価の増加や新入院患者数及び手術件数の増加による入院収益の増加(4億2,122万円)、並びに一般会計補助金である共済組合追加費用等の増加(1億7,061万円)によるものである。

経常費用は、平成22年度に比べ9億4,670万円増加して175億8,727万円となった。これは、診療機能の向上のため医師、看護師を増員したことなど

による給与費の増加（7億 2,605万円）、手術件数等の増に伴う材料費の増加（1億 1,663万円）等によるものである。

この結果、経常利益は平成22年度に比べ 3億 3,469万円減少した。

なお、新入院患者数と平均入院日数及び延入院患者数と手術件数の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



＜脳血管医療センター＞

脳血管医療センターは、脳卒中などの脳血管疾患について急性期から回復期までの一貫した治療と 365日リハビリテーションを提供する専門病院である。

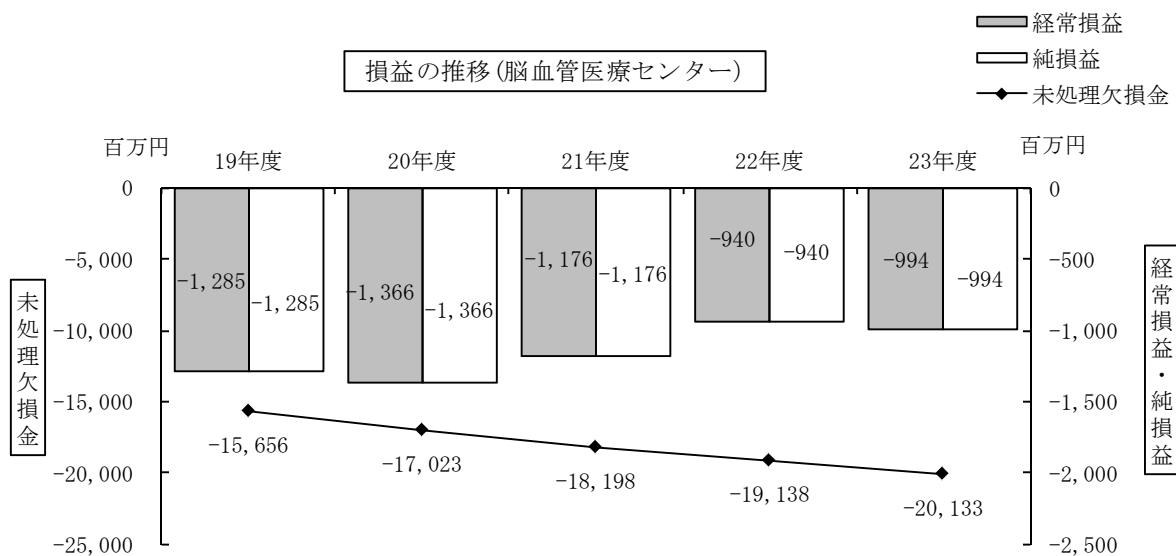
平成23年度の主な事業としては、地域連携パス^(注) 対象医療機関の拡大（平成23年7月）、患者や市民へのサービス向上に向け、脳卒中予防講演会の開催（平成23年度4回開催）、クリニカル・インディケータ（臨床指標）の公表（平成24年3月）を行った。

注 地域連携パス：診療にあたる複数の医療機関が、役割分担を含め、あらかじめ診療内容を患者に対し提示・説明することにより、患者が安心して医療を受けることができるようにするもの。

平成23年度は、平成22年度に比べ経常損益、純損益ともに 5,451万円減少し、9億9,442万円の経常損失、純損失となっている。

この結果、未処理欠損金は 201億3,281万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

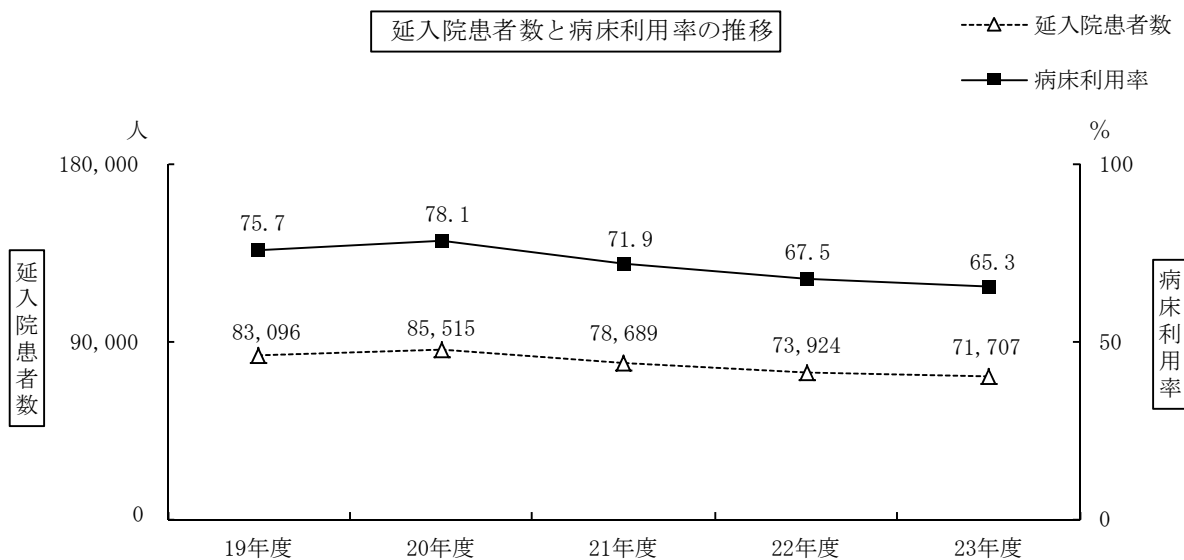
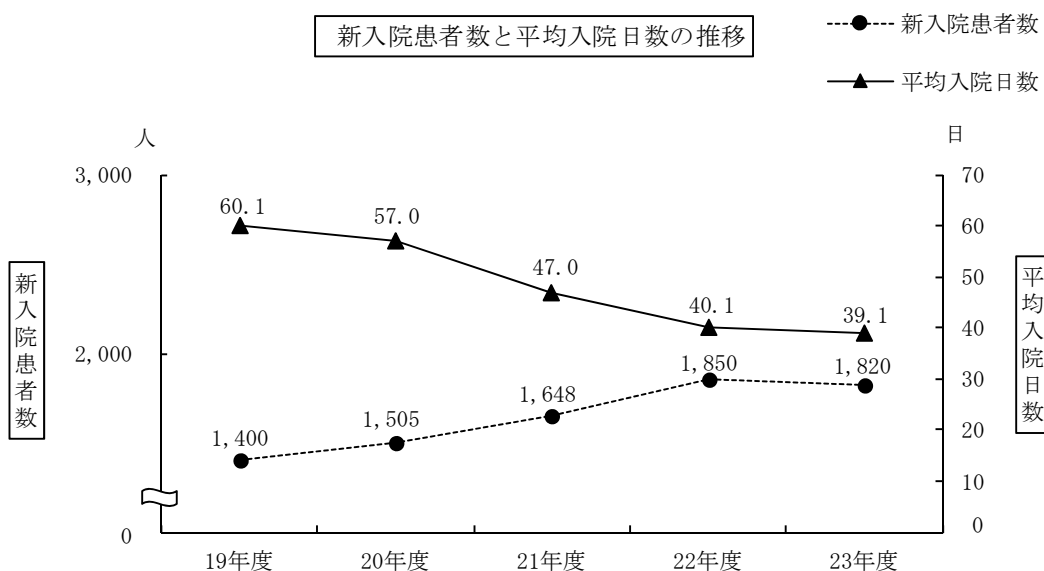


経常損益の減少の主な要因は、入院診療単価は増加したものの入院患者数の低迷等により経常収益が減少(2,127万円)したことに加え、薬品等の材料費の増により経常費用が増加(3,324万円)したことによるものである。

入院診療単価の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入院診療単価	円 32,535	円 32,555	円 36,645	円 40,880	円 41,700

なお、新入院患者数と平均入院日数及び延入院患者数と病床利用率の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



<みなと赤十字病院>

みなと赤十字病院は、指定管理者（日本赤十字社）が運営する市立病院である。

同病院における診療収入等の収益及び運営費などの費用は、利用料金制度^(注)により指定管理者である日本赤十字社において計上している。

このため、病院事業会計においては、一般会計からの繰入金（政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの）と、指定管理者からの負担金（同病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額）及び国等の補助金を収益計上し、政策的医療に係る繰出金（一般会計からの繰入金と同額）、減価償却費及び企業債利息等を費用計上することとなっている。

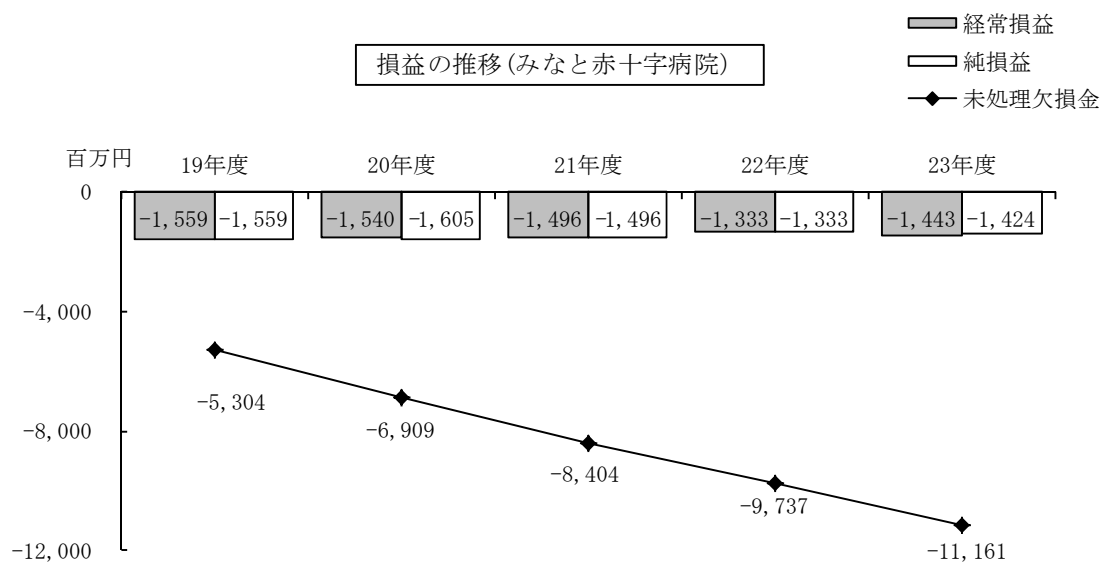
注 利用料金制度：指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を、指定管理者が直接収受する制度

平成23年度は、経常損失 14億 4,302万円で、過年度分の減価償却費を修正したことに伴う特別利益を加えた純損失は、14億 2,445万円となった。

この結果、未処理欠損金は 111億 6,128万円に増加した。

なお、損失分は、現金の支出を伴わない減価償却費等である。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成22年度に比べ 1億 5,171万円減少し 15億 9,131万円となった。これは、主に指定管理者（日本赤十字社）から病院事業会計へみなと赤十字病院の医業収益に応じ支払われる指定管理者負担金が、1億 2,533万円減少したことによるものである。

一方、経常費用は、平成22年度に比べ4,131万円減少し、30億3,433万円となった。これは、主に企業債未償還残高の減少による企業債利息の減少(3,027万円)によるものである。

【横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度）の達成状況】

「横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度）」は、横浜市立病院の中期的な経営方針を示すものであり、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき策定する「公立病院改革プラン」にも位置づけられている。

「横浜市立病院中期経営プラン」の病院ごとの主な目標と達成状況は、次の表のとおりである。

<市民病院>

戦略目標	目標達成度の指標	平成19年度 現 状 値	平成23年度 当初目標 (修正後目標)	平成23年度末 実 績 値
患者満足度の向上	入院患者満足度 (平成22年度実績値 86.4%)	86.5%	(毎年度とも) 前年度 実績値以上	90.5%
地域医療連携の推進	紹介率	68.5%	80.0%	76.8%
救急医療の充実	救急車搬送による入院 患者数	2,100件	2,300件 (2,800件)	2,652件
経常収支の均衡	経常収支比率	100.3%	100.4% (105.3%)	102.7%
	職員給与費対医業収益比率	56.6%	55.5%	58.3%
	一般病床利用率	92.1%	91.3%	86.5%
	入院診療単価	46,014円	51,500円 (60,000円)	60,132円
	外来診療単価	10,995円	12,000円 (13,000円)	13,842円

市民病院における「横浜市立病院中期経営プラン」の期間中の主な取組みとして、がん診療体制の充実として緩和ケア病棟の開設や地域連携パスの作成等を行い地域がん診療連携拠点病院の指定の更新をした。また、救急医療の充実に向け、救命救急センターを開設し重症患者の積極的な受入れを行った。

これらの取組みにより、高度な急性期医療を進め、入院診療単価及び外来診療単価の増加となり、同プラン期間中を通じて経常黒字となった。

一方、職員給与費対医業収益比率は、救命救急センター及び緩和ケア病棟の

開設等に伴い、医業収益は増加したが、その増加した割合よりも医師、看護師等の増員により人件費の増加した割合が多かったことから目標を下回った。

また、一般病床利用率についても入院日数の短縮（平成19年度対比△ 1.7日）を図ったが、他の病院からの紹介率が目標を下回ったことなどから目標に達しなかった。

なお、市民病院は、「横浜市の保健医療の推進に関する計画（よこはま保健医療プラン）」の重点推進分野である、がん診療体制の充実及び救急医療の充実の取組みを率先して対応をしている。

<脳血管医療センター>

戦略目標	目標達成度の指標	平成19年度 現 状 値	平成23年度 当初目標 (修正後目標)	平成23年度末 実 績 値
患者満足度の向上	入院患者満足度 (平成21年度実績値 94.9%)	88.3%	90.0%以上	95.0%
資金収支の均衡	資金収支	△362百万円	13百万円	△ 224百万円
	入院診療単価	32,535円	35,000円 (42,000円)	41,700円
	病床利用率	75.7%	92.0%	65.3%
経営の健全化	初診患者数	2,202人	3,000人	2,209人
	救急車受入数	801件	1,100件	832件
	職員給与費対医業収益比率	102.4%	84.2%	95.1%

脳血管医療センターにおける「横浜市中立病院中期経営プラン」の期間中の主な取組として、急性期医療の充実と患者確保に向けて、脳卒中ケアユニット（12床）の設置及び入院早期から365日切れ目ないリハビリテーションの実施、救急隊員との症例検討会の開催や近隣5区（磯子区、南区、金沢区、港南区、中区）の開業医への訪問活動など地域医療連携の強化に努めている。

これらの取り組みで、入院日数の短縮が図られたことなどにより、入院診療単価は目標を上回った。

しかし、病床利用率は同プラン期間中、逡減傾向にあり、初診患者数、救急車受入数についても平成23年度目標を達成することが出来なかった。

また、資金収支についても同プランの目標は達成できず、この資金不足分は市民病院から補填されている。

【「第2次横浜市立病院中期経営プラン」（平成24～26年度）の公表】

平成23年8月に出された「横浜市立病院経営委員会」の答申によると、市民病院は施設の老朽化、狭あい化が著しく、速やかに建替えをする必要があるとされている。

脳血管医療センターは、医師不足等による患者数の逡減等で厳しい経営が続いているため、抜本的な経営改善をするよう同委員会から答申を受けている。

これらの課題改善への取組と、横浜市立病院の中期的な経営の方向性を示す「第2次横浜市立病院中期経営プラン」（平成24～26年度）を平成24年3月に公表した。

主な取組は、次のとおりである。

〈市民病院〉

- ・毎年度の経常収益を約5億円以上とする財政の強化
- ・救急患者の受入不能率の低減
- ・周産期医療の体制強化

〈脳血管医療センター〉

- ・脳神経血管内治療科の設置及び循環器、糖尿病等の合併症への対応など、脳血管疾患医療機能の維持向上
- ・脊椎等外科系診療科の新設による診療機能の拡大・拡充
- ・平成26年度の経常収支を、平成22年度に比べ約6億円改善

第2次横浜市立病院中期経営プランでの主な経営指標等

病院名	目標達成度の指標	平成23年度 実績値	平成26年度 目標値
市民病院	一般病床利用率	86.5%	90.0%
	職員給与費対医業収益比率	58.3%	58.1%
	経常収支比率	102.7%	102.8%
脳血管医療 センター	病床利用率	65.3%	85.0%
	職員給与費対医業収益比率	95.1%	84.8%
	経常収支比率	85.4%	94.9%
	(参考) 資金収支	△ 224百万円	178百万円

注 職員給与費対医業収益比率は低いほど良い

【 意 見 】

〈市民病院〉

平成23年度は平成22年度に比べ経常収支が、約3億円減少したが約4億7千万円の経常黒字となり、横浜市立病院中期経営プラン期間中を通じて経常黒字を確保し、同プランの目標はおおむね達成した。

なお、平成23年度は、平成22年度と比べ経常利益がほぼ半減していることなどから、安定的に収益を確保できるよう、引き続き経営改善に向けた取組を進める必要がある。

〈脳血管医療センター〉

受入患者数や病床利用率の低迷が続き平成23年度も経常赤字となっており、平成11年度の開設時から赤字経営が続いている。また、平成23年度は横浜市立病院中期経営プラン最終年度であったが、目標の達成状況についてみると、病床利用率は目標92%に対し65.3%にとどまっている。

資金収支均衡の目標についても達成できず、これまでの市民病院からの資金補填は、累計で約47億円となり、病院事業会計を圧迫している。

このため、諮問機関である横浜市立病院経営委員会からも経営改善策として医療機能の見直しや医師不足の解消が求められており、その取組の一環として、平成24年度に脊椎脊髄外科等を新設し、常勤医師3人を確保したところである。

今後も収支改善の取り組みとして、医師の確保及び病床利用率の向上などに努めることが必要であり、特に、病床利用率については、第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）で掲げる目標値と平成23年度の実績値がかい離していることから、市民の期待に応えるためにも、一層の改善に取り組むことが必要である。

第5 各事業の決算

1 下水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率	
			23年度	22年度		23年度	22年度
			%	%		%	%
下 水 道 事 業 収 益	千円 113,744,279	千円 113,078,579	100	100	千円 △ 665,699	99.4	101.0
営 業 収 益	61,913,402	61,268,916	54.2	52.6	△ 644,485	99.0	101.7
営 業 外 収 益	51,097,223	51,232,359	45.3	47.3	135,136	100.3	100.1
特 別 利 益	733,654	577,303	0.5	0	△ 156,350	78.7	85.9

【説明】

営業収益は、主に下水道使用料（605億2,286万円）である。

営業外収益は、主に雨水処理に要する経費などに対する一般会計繰入金（他会計補助金509億8,518万円）である。

特別利益は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率	
			23年度	22年度		23年度	22年度
			%	%		%	%
下 水 道 管 理 費	千円 109,979,208	千円 105,661,992	100	100	千円 4,317,215	96.1	96.9
営 業 費 用	84,610,526	81,320,701	77.0	73.7	3,289,824	96.1	95.9
営 業 外 費 用	24,542,481	23,722,097	22.5	26.3	820,383	96.7	99.9
予 備 費	9,000	0	0	0	9,000	0	0
特 別 損 失	817,201	619,193	0.6	0	198,007	75.8	0

【説明】

営業費用は、減価償却費等559億2,201万円、人件費70億623万円、委託料53億8,913万円などである。営業費用の減は、主として動力費、委託料及び工事請負費の減によるものである。

営業外費用は、主に企業債利息等220億9,123万円である。

特別損失は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業資本的収入	109,194,237	100,144,335	100	100	△ 9,049,901	91.7	89.9
企 業 債	85,765,000	83,697,000	83.6	85.2	△ 2,068,000	97.6	92.8
国 庫 補 助 金	20,851,036	13,751,485	13.7	12.1	△ 7,099,551	66	72.2
工 事 負 担 金	17,100	139,676	0.1	0.0	122,576	略	37.8
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	9,519	3,887	0.0	0.0	△ 5,631	40.8	38.9
他 会 計 出 資 金	2,517,582	2,517,582	2.5	2.6	0	100	100
雑 収 入	34,000	27,900	0.0	0.0	△ 6,100	82.1	31.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	6,804	0.0	0.0	6,804	—	—

【説明】

企業債及び国庫補助金の減は、主に雨水幹線下水道整備工事等の建設改良工事を平成24年度に繰り越したものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度			23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業資本的支出	184,224,003	167,810,393	100	100	14,589,392	1,824,217	91.1	92.9
建 設 改 良 費	53,108,889	36,837,357	22.0	19.8	14,589,392	1,682,139	69.4	72.4
企 業 債 償 還 金	131,061,489	130,970,163	78.0	80.2	0	91,325	99.9	100.0
投 資	7,216	2,873	0.0	0.0	0	4,343	39.8	25.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	46,409	0	0.0	0.0	0	46,409	0	30.3

【説明】

建設改良費は、下水道整備費 334 億 2,189 万円及び下水道改良費 10 億 2,516 万円などである。

このうち下水道整備費の内訳は、処理場の整備 181 億 7,640 万円、管きよの整備 134 億 7,917 万円、及びポンプ場の整備 17 億 6,632 万円である。

下水道整備費に係る主な工事は、次の表のとおりである。

主な工事と事業費の内容

種別	内容	
管きよ	港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事(その2)《浸水対策》	8億 1,548万円
	北部処理区潮田地区下水道再整備工事(その35)	5,533万円
ポンプ場	戸塚ポンプ場等受配電設備工事《浸水対策》	1億 1,445万円
	樽町ポンプ場第一施設沈砂池機械設備工事	5,145万円
処理場	南部水再生センター水処理施設(第四期)築造工事(その2)	10億 603万円
	星川雨水調整池築造工事(公園事業との連携)《浸水対策》	7億 2,698万円

建設改良費の平成24年度への繰越額は、145億8,939万円（前年比26億5,223万円の増）となった。これは、主に管きよの工事などについて、地元住民との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

平成23年度繰越額の状況

種別	管きよ	ポンプ場	処理場	合計
繰越額	82億円	11億円	52億円	145億円

建設改良費の不用額は、工事の入札残等によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源56億2,000万円を除く）が資本的支出額に対して不足する額732億8,606万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

注

「(1) 予算執行状況」における予算決算比較対照表については、提出された下水道事業決算報告書に基づいて、特別利益及び特別損失を表記した。

「(2) 経営成績」における損益の状況については、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の総額と、これに対する損害賠償請求額が確定していることから、企業会計原則等に従い、その差額により作成された損益計算書に基づいて特別損益を表記した。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

		平成23年度(A)	構成 比率	平成22年度(B)	構成 比率	増 (A) △ - 減 (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	109,581,682	100	116,063,894	100	△ 6,482,211	△ 5.6
	営 業 収 益	58,355,436	53.3	59,699,864	51.4	△ 1,344,428	△ 2.3
	下 水 道 使 用 料	57,644,907	52.6	59,121,555	50.9	△ 1,476,647	△ 2.5
	そ の 他 営 業 収 益	710,529	0.6	578,309	0.5	132,219	22.9
	営 業 外 収 益	51,226,246	46.7	56,364,029	48.6	△ 5,137,783	△ 9.1
	一 般 会 計 補 助 金	50,985,177	46.5	55,910,205	48.2	△ 4,925,028	△ 8.8
	そ の 他 営 業 外 収 益	241,069	0.2	453,824	0.4	△ 212,755	△ 46.9
	特 別 利 益	63,406	—	31,875	—	31,531	98.9
	固 定 資 産 売 却 益	0	—	31,875	—	△ 31,875	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	63,406	—	0	—	63,406	皆増
合 計	109,645,089	—	116,095,770	—	△ 6,450,680	△ 5.6	
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	103,110,542	100	108,050,319	100	△ 4,939,776	△ 4.6
	営 業 費 用	80,445,183	78.0	80,247,382	74.3	197,800	0.2
	人 件 費	7,001,070	6.8	6,847,391	6.3	153,678	2.2
	減 価 償 却 費	54,635,273	53.0	54,836,968	50.7	△ 201,694	△ 0.4
	委 託 料	5,132,508	5.0	4,938,021	4.6	194,487	3.9
	動 力 費	3,244,872	3.1	3,108,445	2.9	136,427	4.4
	修 繕 費	3,011,052	2.9	3,870,675	3.6	△ 859,623	△ 22.2
	そ の 他 営 業 費 用	7,420,405	7.2	6,645,880	6.2	774,525	11.7
	営 業 外 費 用	22,665,359	22.0	27,802,936	25.7	△ 5,137,577	△ 18.5
	企 業 債 利 息 等	22,081,531	21.4	27,055,452	25.0	△ 4,973,921	△ 18.4
	そ の 他 営 業 外 費 用	583,827	0.6	747,483	0.7	△ 163,655	△ 21.9
	特 別 損 失	75,894	—	0	—	75,894	皆増
臨 時 損 失	75,894	—	0	—	75,894	皆増	
合 計	103,186,437	—	108,050,319	—	△ 4,863,882	△ 4.5	
経 常 損 益 (a)-(b)	6,471,140	—	8,013,574	—	△ 1,542,434	△ 19.2	
純 損 益 (c)-(d)	6,458,652	—	8,045,450	—	△ 1,586,798	△ 19.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 29,431,547	—	△ 37,476,998	—	8,045,450	△ 21.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 22,972,895	—	△ 29,431,547	—	6,458,652	△ 21.9	

【説明】

経常利益は64億7,114万円であり、平成22年度に比べ15億4,243万円減少している。

これは、企業債利息等の減など、費用が減少（49億3,978万円）したものの、下水道使用料や一般会計補助金など、収益が大きく減少（64億8,221万円）したためである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 （営業収益）	15億円の減	節水型機器の普及・高性能化や、節水意識の定着などによる使用水量の減 小口 △7億円 水量：22年度 316百万m ³ → 23年度 311百万m ³ 中口 △2億円 水量：22年度 39百万m ³ → 23年度 38百万m ³ 大口 △6億円 水量：22年度 38百万m ³ → 23年度 37百万m ³
一般会計補助金 （営業外収益）	49億円の減	雨水・汚水比率の見直しによる減、繰入の対象である企業債利息の減等
人件費 （営業費用）	2億円の増	退職者の増及び東日本大震災対応による退職延期（平成23年3月→同年4月）に伴う退職手当の増等
修繕費 （営業費用）	9億円の減	修繕工事の一部が工法の見直しにより国庫補助の対象となり、長寿命化工事（建設改良費）へ移行したことに伴う減等
企業債利息等 （営業外費用）	50億円の減	・残債の平均利率の低下による減 22年度：2.56% → 23年度：2.20% （注）平均利率：支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高 ・企業債未償還残高の減少による減 22年度当初：1兆474億円 → 23年度当初：9,967億円

(3) 財 政 状 態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	2,439,167,329	98.7	2,458,330,596	98.6	△ 19,163,266	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	2,426,003,288	98.1	2,445,237,543	98.0	△ 19,234,254	△ 0.8
土 地	104,498,505	4.2	104,457,595	4.2	40,910	0.0
建 物	87,366,991	3.5	89,392,843	3.6	△ 2,025,852	△ 2.3
構 築 物	1,958,541,656	79.2	1,967,077,471	78.9	△ 8,535,814	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	216,727,260	8.8	208,839,063	8.4	7,888,196	3.8
建 設 仮 勘 定	52,599,781	2.1	69,432,021	2.8	△ 16,832,240	△ 24.2
そ の 他	6,269,093	0.3	6,038,547	0.2	230,545	3.8
無 形 固 定 資 産	13,083,217	0.5	13,011,214	0.5	72,003	0.6
投 資	80,823	0.0	81,838	0.0	△ 1,014	△ 1.2
流 動 資 産	32,699,437	1.3	35,725,160	1.4	△ 3,025,722	△ 8.5
現 金 預 金	1,406,128	0.1	20,682,115	0.8	△ 19,275,986	△ 93.2
つ り 銭 資 金	40	0.0	40	0.0	0	0
未 収 金	11,355,087	0.5	11,126,209	0.4	228,878	2.1
そ の 他	16,128,865	0.7	3,916,794	0.2	12,212,070	311.8
繰 延 勘 定	15,989	0.0	26,770	0.0	△ 10,780	△ 40.3
資 産 合 計	2,471,882,757	100	2,494,082,526	100	△ 22,199,769	△ 0.9
負 債						
固 定 負 債	92,830,000	3.8	82,830,000	3.3	10,000,000	12.1
流 動 負 債	19,966,863	0.8	18,675,903	0.7	1,290,959	6.9
未 払 金	19,908,853	0.8	18,617,893	0.7	1,290,959	6.9
そ の 他	58,010	0.0	58,010	0.0	0	0
負 債 合 計	112,796,863	4.6	101,505,903	4.1	11,290,959	11.1
資 本						
資 本 金	1,000,922,211	40.5	1,055,235,511	42.3	△ 54,313,299	△ 5.1
自 己 資 本 金	144,351,173	5.8	141,391,309	5.7	2,959,863	2.1
借 入 資 本 金	856,571,038	34.7	913,844,202	36.6	△ 57,273,163	△ 6.3
剰 余 金	1,358,163,682	54.9	1,337,341,111	53.6	20,822,571	1.6
資 本 剰 余 金	1,381,136,578	55.9	1,366,772,659	54.8	14,363,918	1.1
欠 損 金 (△)	△ 22,972,895	△ 0.9	△ 29,431,547	△ 1.2	6,458,652	△ 21.9
資 本 合 計	2,359,085,894	95.4	2,392,576,623	95.9	△ 33,490,728	△ 1.4
負 債 ・ 資 本 合 計	2,471,882,757	100	2,494,082,526	100	△ 22,199,769	△ 0.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 1,374,985,856千円、22年度 1,327,529,671千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

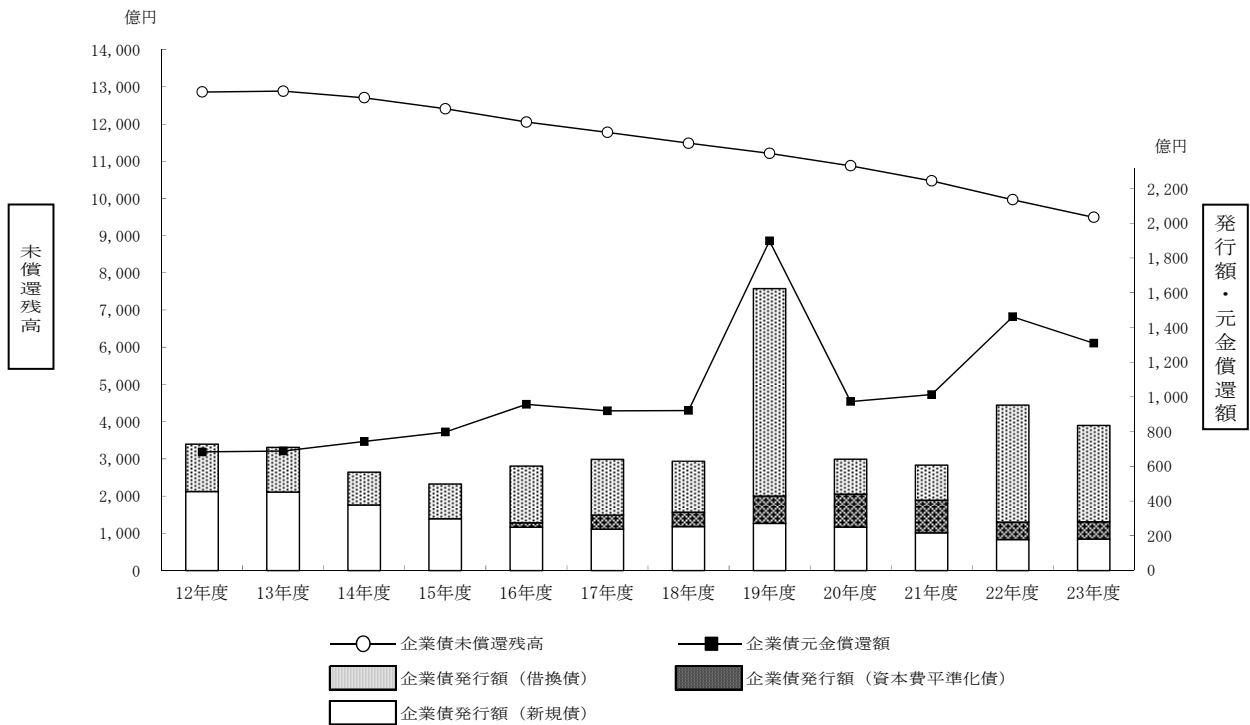
【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	192億円の減	有形固定資産の新規取得等による純増加額（282億円）を減価償却累計額の当年度純増加額（475億円）が上回ったため
固定負債	100億円の増	資本費平準化債 ^(注) の増
借入資本金	573億円の減	企業債の発行額が償還額を下回ったため
資本剰余金	144億円の増	国庫補助金の121億円の増 開発事業者からの下水管等の寄附21億円の増等

注 資本費平準化債：企業債の償還期間と減価償却期間との差により生じる構造的な資金不足を埋めるための資金借入（平成16年度から国の通知で起債対象が拡大されたことにより適用）

なお、企業債発行額や元金償還金等の推移は、次のとおりである。

企業債発行額・元金償還金・未償還残高の推移



注 19年度、22年度及び23年度は、高金利の企業債の低金利借換えと繰上償還により、企業債発行額及び元金償還金が高水準となった。

企業債発行額

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	253	272	250	217	179	181
借換債	294	1,194	200	201	675	555
資本費 平準化債	83	158	191	189	100	100
合計	630	1,623	641	608	954	837

平成19年度から21年度まで、国の制度である補償金免除繰上償還制度が臨時特例措置として実施され、平成22年度から24年度までの3年間延長されることとなった。

利率5%以上で借り入れた企業債が対象であるが、下水道事業では平成19年度、平成22年度及び平成23年度について実施された。

平成23年度は、330億9,948万円（利率は5.5～6.2%）を繰上償還し、償還財源として330億9,500万円（利率は0.163～0.6%）の借換債を発行した。これにより、平成23年度の企業債の利払いが3億3,813万円減少し、平成24年度以降は66億7,588万円減少する。

補償金免除繰上償還借換えによる利子負担軽減額

平成19年度繰上償還分			平成22年度繰上償還分		平成23年度繰上償還分		合計		
22年度以前	23年度	24年度以降	23年度	24年度以降	23年度	24年度以降	22年度以前	23年度	24年度以降
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
13,540	2,225	2,060	2,603	9,683	338	6,676	13,540	5,167	18,419

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,045,830	91,021,775	△ 44,975,944
当 年 度 純 損 益	6,458,652	8,045,450	△ 1,586,798
減 価 償 却 費	54,635,273	54,836,968	△ 201,694
そ の 他	△ 15,048,095	28,139,356	△ 43,187,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,566,236	△ 25,558,882	4,992,646
有形無形固定資産取得による支出	△ 33,993,321	△ 38,451,059	4,457,738
国庫補助金等収入	13,393,018	12,897,951	495,067
そ の 他	34,066	△ 5,773	39,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,755,581	△ 47,802,092	3,046,511
企業債発行による収入	83,697,000	95,405,000	△ 11,708,000
企業債償還による支出	△ 130,970,163	△ 146,158,485	15,188,322
出資受入による収入	2,517,582	2,951,393	△ 433,811
現金及び現金同等物の増減額	△ 19,275,986	17,660,800	△ 36,936,786
現金及び現金同等物期首残高	20,682,155	3,021,355	17,660,800
現金及び現金同等物期末残高	1,406,168	20,682,155	△ 19,275,986

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	1,406,128千円	20,682,115千円
つり銭資金	40千円	40千円
現金及び現金同等物	<u>1,406,168千円</u>	<u>20,682,155千円</u>

【説明】

営業活動では、下水道使用料等の収入額が経費の支出額を上回ったことなどにより、460億4,583万円の資金を生み出している。

一方、投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得等により205億6,624万円の資金を費消した。

財務活動では、企業債償還額が企業債発行額を上回ったことなどにより447億5,558万円の資金を費消している。

この結果、平成23年度は192億7,599万円の資金が費消され、現金及び現

金同等物の期末残高は 14億 617万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目	比率			算式	
	23年度	22年度	21年度		
財務比率	1 流動比率	163.8	191.3	222.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	63.9	170.3	75.7	$\frac{\text{現金預金（つり銭資金含む）} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.5	99.3	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	106.3	107.4	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	72.5	74.4	74.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	214.3	232.5	158.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、現金預金の減、工事代金等に係る未払金の増により低下している。

また、企業債償還金償還財源比率の低下は、企業債の繰上償還額の減少に伴う企業債償還額の減によるものである。

2 埋立事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 収 益	8,878,911	11,141,741	100	100	2,262,830	125.5	111.7
営 業 収 益	2,228,990	4,510,033	40.5	47.5	2,281,043	202.3	134.4
金 沢 地 先 地 区 等	170,000	170,000	1.5	9.1	0	100	100.0
み な と み ら い 21 地 区	1,850,581	4,053,894	36.4	35.4	2,203,313	219.1	144.2
南 本 牧 地 区	7,367	64,954	0.6	1.3	57,587	略	略
金 沢 木 材 港 地 区	187,410	187,507	1.7	1.4	97	100.1	102.2
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	13,632	33,676	0.3	0.2	20,044	247.0	196.5
営 業 外 収 益	6,649,921	6,631,707	59.5	52.5	△ 18,213	99.7	96.9

【説明】

営業収益の内訳は、土地売却収益 35億 8,976万円及び土地貸付収益 9億 2,027万円である。予算現額に対する増は、主にみなとみらい21地区の土地売却収益の増によるものである。

営業外収益は、主に一般会計からの補助負担金で南本牧地区第2、第5ブロック廃棄物最終処分場の護岸整備等費用 65億 5,730万円である。予算現額に対する減は、補助負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 費 用	6,695,917	9,130,728	100	100	△ 2,434,811	136.4	116.6
営 業 費 用	2,543,846	5,391,954	59.1	60.8	△ 2,848,108	212.0	152.3
金 沢 地 先 地 区 等	26,726	14,010	0.2	0.1	12,715	52.4	30.6
み な と み ら い 21 地 区	2,333,671	4,970,459	54.4	51.2	△ 2,636,788	213.0	135.4
南 本 牧 地 区	105,163	359,333	3.9	8.8	△ 254,170	341.7	略
金 沢 木 材 港 地 区	52,452	37,744	0.4	0.5	14,707	72.0	68.3
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	25,834	10,406	0.1	0.2	15,427	40.3	45.6
営 業 外 費 用	4,132,071	3,738,773	40.9	39.2	393,297	90.5	85.8
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

完成土地の営業費用の内訳は、土地売却原価 51億 4,670万円及び管理費 2億 4,525万円である。

また、営業外費用は、主に企業債利息 33億 1,332万円である。

営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、土地売却に対応する土地売却原価の増によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金の支出を伴わないものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業資本的収入	50,759,819	50,679,774	100	100	△ 80,044	99.8	89.0
みなとみらい21埋立事業収入	123,020	123,019	0.2	41.0	△ 0	100.0	100.0
南本牧埋立事業収入	50,636,799	50,468,332	99.6	58.9	△ 168,466	99.7	82.6
雑収入	0	88,422	0.2	0.1	88,422	—	—

【説明】

南本牧埋立事業収入の予算現額に対する減は、主に建設発生土土砂投入料の減によるものである。

また、雑収入は、主に首都高速道路工事の建設発生土受入れに伴う施設運営負担金である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度			23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業資本的支出	58,768,268	54,845,548	100	100	134,982	3,787,738	93.3	84.8
埋立事業費	11,200,248	7,297,528	13.3	15.2	134,982	3,767,737	65.2	45.9
みなとみらい21埋立事業費	57,027	6,396	0.0	0.3	0	50,630	11.2	20.4
南本牧埋立事業費	11,085,721	7,252,930	13.2	14.9	134,982	3,697,808	65.4	47.4
金沢木材港埋立事業費	50,000	33,975	0.1	0.0	0	16,024	68.0	11.5
新山下町貯木場埋立事業費	7,500	4,226	0.0	0.0	0	3,273	56.4	66.4
企業債償還金	47,548,020	47,548,019	86.7	84.8	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

南本牧埋立事業費は、主に南本牧ふ頭埋立造成にかかる建設発生土受入業務委託等の付帯費 38億 6,456万円である。翌年度繰越額は、第4ブロック載荷盛土工事が、入札不調のため再入札をしたことに伴い工事の着手が遅延したことによるものである。

同事業の不用額の主な理由は、建設発生土土砂投入量の減及び外周H-1護岸移設工等が進まなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 43億 76万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(c)						
経常収益(a)	11,139,965	100	12,789,831	100	△ 1,649,865	△ 12.9
営業収益	4,508,258	40.5	6,078,337	47.5	△ 1,570,078	△ 25.8
土地売却収益	3,589,759	32.2	5,053,070	39.5	△ 1,463,311	△ 29.0
土地貸付収益	918,499	8.2	1,025,266	8.0	△ 106,767	△ 10.4
営業外収益	6,631,706	59.5	6,711,493	52.5	△ 79,787	△ 1.2
受取利息及び配当金	38,722	0.3	47,683	0.4	△ 8,960	△ 18.8
補助負担金	6,578,660	59.1	6,661,920	52.1	△ 83,260	△ 1.2
雑収益	14,323	0.1	1,890	0.0	12,433	略
総費用(d)						
経常費用(b)	8,880,168	100	10,028,673	100	△ 1,148,505	△ 11.5
営業費用	5,387,953	60.7	6,191,133	61.7	△ 803,180	△ 13.0
土地売却原価	5,146,702	58.0	5,901,550	58.8	△ 754,847	△ 12.8
管理費	241,250	2.7	289,583	2.9	△ 48,332	△ 16.7
営業外費用	3,492,214	39.3	3,837,540	38.3	△ 345,325	△ 9.0
支払利息	3,335,214	37.6	3,655,802	36.5	△ 320,588	△ 8.8
繰延勘定償却	147,173	1.7	173,115	1.7	△ 25,941	△ 15.0
雑支出	9,827	0.1	8,622	0.1	1,204	14.0
経常損益(a)-(b)	2,259,797	—	2,761,157	—	△ 501,360	△ 18.2
純損益(c)-(d)	2,259,797	—	2,761,157	—	△ 501,360	△ 18.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 26,509,292	—	△ 29,270,449	—	2,761,157	△ 9.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 24,249,495	—	△ 26,509,292	—	2,259,797	△ 8.5

【説明】

經常利益は平成22年度に比べ 5億 136万円減少し、22億 5,980万円となった。これは平成22年度に比べ、土地売却額に対応する土地売却原価等の經常費用の減少分より、土地売却額等の減による經常収益の減少分が上回ったことによるものである。

また、平成23年度は特別損益の発生はなく純利益も 22億 5,980万円となり、未処理欠損金は 242億 4,950万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 （営業収益）	15億円の減	一般会計に売却した土地代金の分割納付分の減と売却面積の減等による新規売却額の減
土地売却原価 （営業費用）	8億円の減	売却面積の減等による土地売却原価の減
支払利息 （営業外費用）	3億円の減	企業債未償還残高の減

土地売却額及び面積等の状況

地区名	項目	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増△減 （A）－（B）
みなと みらい 21 地区	土地売却額	千円 (注) 2,149,373	千円 2,470,800	千円 △ 321,426
	売却単価	円/m ² 541,700	円/m ² 617,700	円/m ² △ 76,000
	面積	m ² 4,000.00	m ² 4,000.00	m ² 0
	平均売却原価	円/m ² 688,696	円/m ² 712,880	円/m ² △ 24,184
南本牧 地区	土地売却額	千円 41,551	千円 112,270	千円 △ 70,719
	売却単価	円/m ² 79,900	円/m ² 79,900	円/m ² 0
	面積	m ² 520.04	m ² 1,405.14	m ² △ 885.1
	平均売却原価	円/m ² 611,437	円/m ² 608,969	円/m ² 2,468

注 土地売却額は、契約金額から土壌対策費 17,427 千円を控除している。

【説明】

平成23年度は、みなとみらい21新港地区11-2街区の一部と南本牧地区において土地を売却した。

土地売却に関する未収金残高

埋立地	平成22年度末 未収金残高	平成23年度発生 (=土地売却額)	平成23年度回収 (=土地売却収益)	平成23年度末 未収金残高
	千円	千円	千円	千円
根岸湾等地區	2,404,111	0	98,247	2,305,863
金沢地先地區	7,048,176	0	71,752	6,976,424
みなとみらい21地區	1,228,835	2,149,373	3,378,208	0
南本牧地區	0	41,551	41,551	0
合計	10,681,122	2,190,924	3,589,759	9,282,287

注 土地売却収益の計上は、原則として現金を回収したときに行っている。

【説明】

土地売却に関する未収金残高は、一般会計への売却の際に生じたものである。

平成23年度末の土地売却に関する未収金残高は、92億 8,229万円となっている。

土地貸付収益の状況

地区名	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増△減(A)-(B)
	千円	千円	千円
みなとみらい21 地 区	674,071	753,718	△ 79,647
南本牧地區	23,276	59,721	△ 36,444
金沢木材港地區	187,493	183,545	3,948
新山下町貯木場 地 区	33,657	28,281	5,376
合計	918,499	1,025,266	△ 106,767

【説明】

営業収益確保のため未売却土地を民間企業等に、一時貸付を行っている。

また、みなとみらい21地区と金沢木材港地区において、特定の街区を民間事業者等に長期貸付を行っている。

当年度は、一時貸付件数が減少したため、土地貸付収益は1億 677万円減少した。

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	91,294,003	22.1	84,603,639	20.8	6,690,363	7.9
有 形 固 定 資 産	71,693	0.0	72,599	0.0	△ 906	△ 1.2
土 地	70,024	0.0	70,447	0.0	△ 423	△ 0.6
車 両 運 搬 具	214	0.0	214	0.0	0	0
工 具 器 具 備 品	1,454	0.0	1,937	0.0	△ 482	△ 24.9
無 形 固 定 資 産	214	0.0	295	0.0	△ 80	△ 27.1
投 資	91,222,094	22.1	84,530,744	20.8	6,691,350	7.9
投 資 有 価 証 券	3,900	0.0	3,900	0.0	0	0
長 期 前 払 費 用	91,208,210	22.1	84,515,633	20.8	6,692,576	7.9
そ の 他 投 資	9,984	0.0	11,210	0.0	△ 1,226	△ 10.9
土 地 造 成 勘 定	276,984,989	67.1	279,074,552	68.6	△ 2,089,562	△ 0.7
完 成 土 地 (未 処 分 土 地)	276,984,989	67.1	279,074,552	68.6	△ 2,089,562	△ 0.7
流 動 資 産	44,206,186	10.7	42,430,081	10.4	1,776,104	4.2
現 金 預 金	32,774,704	7.9	27,657,734	6.8	5,116,969	18.5
未 収 金	11,375,562	2.8	14,755,084	3.6	△ 3,379,522	△ 22.9
そ の 他	55,919	0.0	17,262	0.0	38,657	223.9
繰 延 勘 定	453,409	0.1	486,454	0.1	△ 33,045	△ 6.8
資 産 合 計	412,938,588	100	406,594,727	100	6,343,860	1.6
固 定 負 債	127,188,548	30.8	116,713,409	28.7	10,475,139	9.0
長 期 前 受 金	110,473,529	26.8	101,373,262	24.9	9,100,266	9.0
原 価 見 返 勘 定	7,435,367	1.8	6,735,607	1.7	699,760	10.4
年 賦 売 却 益 引 当 金	9,279,651	2.2	8,604,539	2.1	675,111	7.8
流 動 負 債	2,801,851	0.7	2,644,907	0.7	156,944	5.9
負 債 合 計	129,990,400	31.5	119,358,316	29.4	10,632,083	8.9
自 己 資 本 金	62,110,815	15.0	62,110,815	15.3	0	0
借 入 資 本 金	245,086,869	59.4	251,634,888	61.9	△ 6,548,019	△ 2.6
欠 損 金 (△)	△ 24,249,495	△ 5.9	△ 26,509,292	△ 6.5	2,259,797	△ 8.5
資 本 合 計	282,948,188	68.5	287,236,411	70.6	△ 4,288,222	△ 1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	412,938,588	100	406,594,727	100	6,343,860	1.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 11,195千円、22年度 11,574千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

平成23年度は、新たな土地売却により、完成土地（土地造成勘定）は20億 8,956万円減少した。

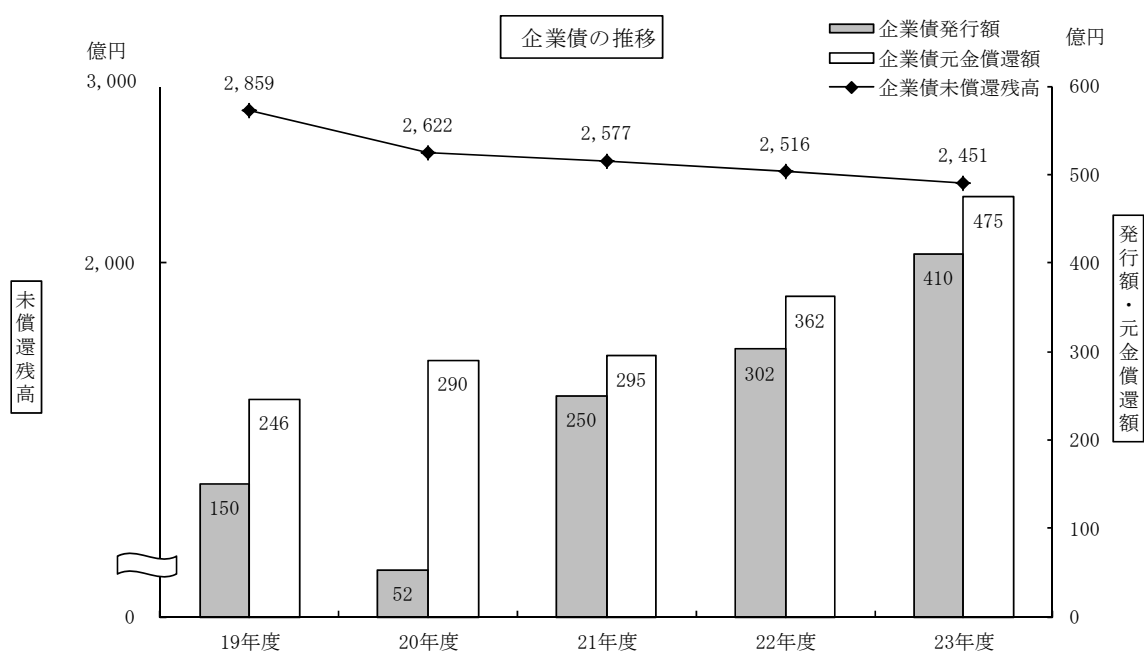
また、建設発生土受入事業の収入である土砂投入料等の増により長期前受金（固定負債）は91億 27万円増加した。

これらのことにより現金預金（流動資産）は51億 1,697万円増加した。

また、借入資本金（資本）は、企業債償還が進み、新規の企業債発行がなかったため65億 4,802万円減少した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	67億円の増	投資 建設発生土受入事業に係る費用である長期前払費用の増
土地造成勘定	21億円の減	完成土地 土地売却による減
流動資産	18億円の増	現金預金 土地の売却や建設発生土土砂投入料の増による現金預金の増 51億円 未収金 当年度発生額の減による減 △ 34億円
固定負債	105億円の増	長期前受金 建設発生土受入事業に係る収入増による南本牧埋立事業前受金の増 91億円



企業債発行額

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	-	-	-	-	-
借換債	150	52	250	302	410
合計	150	52	250	302	410

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,173,817	94,619,878	△ 76,446,061
当年度純利益（△当年度未処理欠損金）	2,259,797	2,761,157	△ 501,360
完成土地・未完成土地の減少額（△増加額）	2,089,562	73,229,452	△ 71,139,889
前受金の増加額（△減少額）	△ 9,100,266	15,985,938	△ 25,086,204
その他	22,924,723	2,643,330	20,281,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,394,699	△ 83,999,476	77,604,777
有形無形固定資産取得による支出	286,697	505,724	△ 219,026
補助金・負担金等収入	6,812	9,077	△ 2,264
その他	△ 6,688,209	△ 84,514,278	77,826,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,662,148	△ 6,121,251	△ 540,896
企業債発行による収入	40,885,871	30,075,817	10,810,054
企業債償還による支出	△ 47,548,019	△ 36,197,068	△ 11,350,950
現金及び現金同等物の増減額	5,116,969	4,499,150	617,819
現金及び現金同等物期首残高	27,657,734	23,158,584	4,499,150
現金及び現金同等物期末残高	32,774,704	27,657,734	5,116,969

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	<u>32,774,704</u> 千円	<u>27,657,734</u> 千円
現金及び現金同等物	<u>32,774,704</u> 千円	<u>27,657,734</u> 千円

【説明】

営業活動では、土地売却及び建設発生土受入により、181億 7,382万円の資金を生み出した。

一方、投資活動では、建設発生土事業に伴う支出等により 63億 9,470万円の資金を費消した。

財務活動では、企業債の発行額より償還額が多額だったため、66億 6,215万円の資金を費消した。

この結果、平成23年度は 51億 1,697万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は、327億 7,470万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目	比 率			算 式	
	23年度	22年度	21年度		
財 務 比 率	1 流 動 比 率	1,577.7	1,604.2	2,766.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸 性 試 験 比 率	1,575.8	1,603.6	2,766.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固 定 長 期 適 合 率	89.8	90.0	89.9	$\frac{\text{固定資産取得価額} + \text{土地造成勘定} - \text{減価償却累計額}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
そ の 他	4 企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	2,103.5	1,310.6	471.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、土地売却による現金預金の増加があったものの、流動負債である未払金、預り金の増加の割合がそれを上回ったことにより、減少した。

企業債償還金償還財源比率は平成22年度より上昇した。これは、経常利益が平成22年度より減少したこと、及び企業債償還額が多額だったことによるものである。

3 水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	85,499,699	84,527,058	100	100	△ 972,640	98.9	99.6
営業収益	81,564,194	80,654,074	95.4	96.0	△ 910,119	98.9	100.7
営業外収益	3,935,505	3,841,662	4.5	4.0	△ 93,842	97.6	78.4
特別利益	0	31,321	0.0	—	31,321	—	—

【説明】

営業収益の内訳は、水道料金収入 715億 6,489万円及び他会計繰入金 53億 5,655万円などである。営業収益の減は、主として水道料金収入の減によるものである。

営業外収益の内訳は、水道利用加入金 30億 4,282万円などである。営業外収益の減は、主として水道利用加入金の減によるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	80,019,662	76,030,774	100	100	3,988,887	95.0	95.0
営業費用	74,280,141	70,422,945	92.6	91.8	3,857,195	94.8	94.7
営業外費用	5,654,521	5,607,829	7.4	8.2	46,691	99.2	100.0
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【説明】

営業費用の内訳は、人件費 153億 1,052万円、企業団受水費 181億 1,767万円及び減価償却費 171億 6,629万円などである。営業費用の減は、主として人件費、修繕費及び委託料の減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息 41億 3,806万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業資本的収入	15,729,948	11,739,846	100	100	△ 3,990,101	74.6	81.1
企業債	11,958,000	8,835,000	75.3	81.0	△ 3,123,000	73.9	82.4
一般会計出資金	1,229,000	1,141,000	9.7	8.0	△ 88,000	92.8	100
国庫補助金	1,649,024	1,149,535	9.8	6.5	△ 499,489	69.7	64.3
工事負担金	288,058	359,118	3.1	2.6	71,060	124.7	77.4
分担金	515,379	153,269	1.3	1.4	△ 362,109	29.7	64.9
その他資本的収入	90,487	101,923	0.9	0.6	11,436	112.6	41.2

【説明】

企業債の減は、建設改良工事の翌年度繰越や、建設改良費の不用に伴う起債の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度			23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
水道事業資本的支出	46,253,522	38,814,918	100	100	5,418,038	2,020,565	83.9	85.1
建設改良費	32,648,648	25,236,203	65.0	57.3	5,418,038	1,994,406	77.3	76.7
企業債償還金	12,867,843	12,855,154	33.1	40.6	0	12,688	99.9	100.0
投資	687,978	687,977	1.8	2.0	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	43,916	35,583	0.1	0.1	0	8,332	81.0	76.5
予備費	5,137	0	0	0	0	5,137	0	0

【説明】

建設改良費の内訳は、配水管整備事業費 182億 4,916万円及び基幹施設整備事業費 62億 2,912万円などである。建設改良費の翌年度繰越は、主として地域住民や関係機関との調整に日時を要したことなどにより、配水管布設替工事等を繰り越したことによる。また、建設改良費の不用は工事の入札残などによるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 270億 7,507万円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%		
総収益(c)								
経常収益(a)	80,599,489	100	82,043,140	100	△ 1,443,651	△ 1.8		
営業収益	76,909,690	95.4	78,755,096	96.0	△ 1,845,406	△ 2.3		
給水収益	68,162,253	84.6	70,071,295	85.4	△ 1,909,041	△ 2.7		
受託工事収益	522,406	0.6	555,698	0.7	△ 33,292	△ 6.0		
その他営業収益	8,225,030	10.2	8,128,102	9.9	96,928	1.2		
〔うち他会計繰入金〕	5,169,243	6.4	5,172,202	6.3	△ 2,959	△ 0.1		
営業外収益	3,689,798	4.6	3,288,044	4.0	401,754	12.2		
〔うち水道利用加入金〕	2,897,925	3.6	2,632,950	3.2	264,975	10.1		
特別利益	31,321	—	0	—	31,321	皆増		
合計	80,630,810	—	82,043,140	—	△ 1,412,330	△ 1.7		
総費用(d)								
経常費用(b)	73,205,022	100	74,094,223	100	△ 889,201	△ 1.2		
営業費用	68,799,889	94.0	69,108,124	93.3	△ 308,235	△ 0.4		
人件費	15,298,625	20.9	16,143,926	21.8	△ 845,300	△ 5.2		
企業団受水費	17,254,927	23.6	17,348,117	23.4	△ 93,189	△ 0.5		
修繕費等	5,546,392	7.6	5,315,448	7.2	230,943	4.3		
委託費	4,693,392	6.4	4,513,271	6.1	180,121	4.0		
減価償却費	17,166,285	23.4	17,016,650	23.0	149,635	0.9		
資産減耗費	3,318,089	4.5	3,149,584	4.3	168,504	5.4		
その他営業費用	5,522,176	7.5	5,621,126	7.6	△ 98,950	△ 1.8		
営業外費用	4,405,133	6.0	4,986,099	6.7	△ 580,966	△ 11.7		
〔うち企業債利息等〕	4,159,514	5.7	4,770,694	6.4	△ 611,180	△ 12.8		
合計	73,205,022	—	74,094,223	—	△ 889,201	△ 1.2		
経常損益(a)-(b)	7,394,466	—	7,948,916	—	△ 554,450	△ 7.0		
純損益(c)-(d)	7,425,787	—	7,948,916	—	△ 523,129	△ 6.6		
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—		
当年度未処分利益剰余金	7,425,787	—	7,948,916	—	△ 523,129	△ 6.6		
利益剰余金処分数額		—	7,948,916	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—				

【説明】

経常利益は、平成22年度に比べ 5億 5,445万円減少し、73億 9,447万円となった。これは、水道料金収入の減少（19億 904万円）による経常収益の減少等によるものである。なお、特別利益（事務所用地の売却による収益）の増加により、純利益は 74億 2,579万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	19億円の減	節水型機器の普及・高性能化や、節水意識の定着などによる1戸当たり使用水量の減 家事用 △ 11億円 有収水量：22年度 315百万m ³ → 23年度 309百万m ³ 業務用 △ 8億円 有収水量：22年度 83百万m ³ → 23年度 81百万m ³
営業外収益	4億円の増	共同住宅着工件数の増加に伴う水道利用加入金の増 3億円
人件費 (営業費用)	8億円の減	人員体制の見直し（業務の民間委託化や事業の廃止等）による職員数の減に伴う給料・手当等の減 △ 6億円 [職員実数] 22年度：1,370人 → 23年度：1,303人（△ 67人）
修繕費等 (営業費用)	2億円の増	①老朽管更新の増 5億円 ②浄水場等の計画的修繕、漏水破裂等の突発的修繕の減など △ 3億円 ③鉛管改良工事の終了に伴う減 △ 3億円 （平成22年度は当該工事に修繕引当金 3億円を充当）
委託費 (営業費用)	2億円の増	①民間委託化（給水装置工事給水審査・完了検査業務、川井浄水場運転管理業務）による増 1.8億円 ②料金オンラインシステム保守関連委託の増 1.5億円 ③財務会計や機械電気設備設計積算システムの保守関連委託、鶴ヶ峰浄水場運転管理業務委託の減 △ 1.3億円
営業外費用	6億円の減	平成22年度に自己資金による高金利企業債の繰上償還を行った効果等による支払利息の減

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%		
資 産	固 定 資 産	563,820,103	92.6	558,891,244	92.7	4,928,859	0.9
	有 形 固 定 資 産	479,744,302	78.8	475,251,857	78.8	4,492,445	0.9
	土 地	19,787,384	3.3	19,795,260	3.3	△ 7,876	△ 0.0
	立 木	225,466	0.0	225,466	0.0	0	0
	建 物	13,081,958	2.1	13,582,606	2.3	△ 500,648	△ 3.7
	構 築 物	392,908,619	64.6	393,132,086	65.2	△ 223,467	△ 0.1
	機 械 及 び 装 置	22,282,891	3.7	20,959,291	3.5	1,323,600	6.3
	車 両 運 搬 具	126,667	0.0	116,171	0.0	10,496	9.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	208,609	0.0	227,981	0.0	△ 19,371	△ 8.5
	建 設 仮 勘 定	31,122,705	5.1	27,212,993	4.5	3,909,711	14.4
	無 形 固 定 資 産	11,405,609	1.9	11,649,294	1.9	△ 243,685	△ 2.1
	投 資	72,670,191	11.9	71,990,092	11.9	680,099	0.9
	流 動 資 産	44,738,701	7.4	44,094,084	7.3	644,616	1.5
	現 金 預 金	35,176,040	5.8	34,174,308	5.7	1,001,731	2.9
	そ の 他 流 動 資 産	9,562,661	1.6	9,919,776	1.6	△ 357,115	△ 3.6
	繰 延 勘 定	2,576	0.0	3,894	0.0	△ 1,318	△ 33.8
	資 産 合 計	608,561,381	100	602,989,223	100	5,572,157	0.9
負 債	固 定 負 債	5,135,822	0.8	5,135,822	0.9	0	0
	流 動 負 債	19,075,456	3.1	20,328,994	3.4	△ 1,253,537	△ 6.2
	負 債 合 計	24,211,278	4.0	25,464,816	4.2	△ 1,253,537	△ 4.9
資 本	自 己 資 本 金	147,654,167	24.3	141,789,137	23.5	5,865,030	4.1
	借 入 資 本 金	184,161,222	30.3	188,181,377	31.2	△ 4,020,154	△ 2.1
	資 本 剰 余 金	235,541,627	38.7	233,262,566	38.7	2,279,061	1.0
	利 益 剰 余 金	16,993,084	2.8	14,291,327	2.4	2,701,757	18.9
資 本 合 計	584,350,102	96.0	577,524,407	95.8	6,825,694	1.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	608,561,381	100	602,989,223	100	5,572,157	0.9	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 385,410,579千円、22年度 371,967,220千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

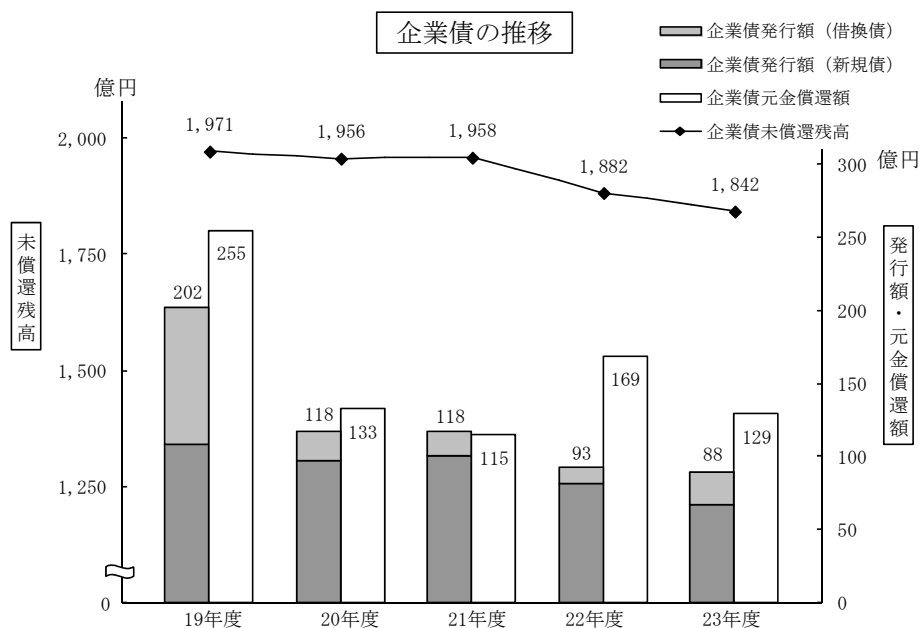
借入資本金（企業債残高）については、平成23年度においても、補償金免除繰上償還の制度を利用し、自己資金による償還を行ったことなどにより減少している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	49億円の増	基幹施設の整備等に伴う建設仮勘定の増
流動資産	6億円の増	高金利企業債の繰上償還額（全額自己資金）の減等による現金預金の増 （繰上償還額 22年度：62億円→23年度：24億円）
流動負債	13億円の減	東日本大震災対応による退職延期（3月→4月）職員の年度途中退職等による3月31日付退職手当の減 △ 4億円 修繕費未払金の減 △ 3億円 建設改良事業等未払金の減 △ 2億円
自己資本金	59億円の増	建設改良積立金の自己資本金への振替等による増
資本剰余金	23億円の増	国庫補助金収入 11億円 配水管等の財産の寄附 7億円

平成19年度から21年度までの3か年において、国の制度である補償金免除繰上償還が臨時特例措置として実施された。この制度が平成22年度から24年度までの3か年延長され、水道事業においては、年利5%以上で借り入れた企業債が対象となったため、平成22年度に引き続き、23年度においても、23億9,884万円を全額自己資金にて繰上償還した。これにより、平成23年度以降の企業債の利払いが総額6億2,409万円（24年度以降5億6,141万円）減少する。

過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 19年度は、年利7%以上の企業債について補償金免除の繰上償還が認められ、償還財源として借換債を発行したことにより、企業債発行額（借換債）が増となっている。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,812,098	27,152,904	△ 340,805
当 期 純 利 益	7,425,787	7,948,916	△ 523,129
減 価 償 却 費	17,166,285	17,016,650	149,635
そ の 他	2,220,025	2,187,337	32,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,931,212	△ 23,713,419	782,207
固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 23,934,676	△ 24,199,733	265,056
固 定 資 産 売 却 に よ る 収 入	39,269	13,151	26,117
工 事 負 担 金 等 収 入	1,679,877	1,340,217	339,660
企 業 団 へ の 投 資 等	△ 715,682	△ 867,055	151,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,879,154	△ 6,735,980	3,856,825
企 業 債 発 行 に よ る 収 入	8,835,000	9,287,000	△ 452,000
企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 12,855,154	△ 16,934,980	4,079,825
出 資 受 入 に よ る 収 入	1,141,000	912,000	229,000
現金及び現金同等物の増減額	1,001,731	△ 3,296,495	4,298,227
現金及び現金同等物期首残高	34,174,308	37,470,804	△ 3,296,495
現金及び現金同等物期末残高	35,176,040	34,174,308	1,001,731

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	35,176,040 千円	34,174,308 千円
現金及び現金同等物	35,176,040 千円	34,174,308 千円

【説明】

営業活動では、水道料金収入などの収入額が経費の支出額を上回り 268億 1,210万円の資金を生み出している。

一方、投資活動では、中期経営計画に基づく計画的な配水管の更新など固定資産の取得により 229億 3,121万円の資金を費消した。

財務活動では、補償金免除繰上償還の制度を利用し、自己資金による償還を行ったことなどにより、28億 7,915万円の資金費消となっている。

この結果、平成23年度は 10億 173万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 351億 7,604万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		23年度	22年度	21年度	
財務比率	1 流動比率	234.5	216.9	212.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	223.2	204.8	203.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	95.6	95.9	95.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	110.1	110.7	107.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	111.8	114.0	110.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	52.3	67.8	51.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

【説明】

現金預金の増加や、退職手当等の未払金の減少などにより、流動比率及び酸性試験比率が上昇している。

また、企業債償還金償還財源比率の低下は、企業債の繰上償還額の減に伴う企業債償還金の減によるものである。

4 工業用水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	2,782,766	2,875,819	100	100	93,053	103.3	104.0
営業収益	2,749,320	2,806,689	97.6	96.4	57,369	102.1	102.8
営業外収益	33,446	69,130	2.4	1.0	35,684	206.7	139.9
特別利益	0	0	0	2.6	0	—	152.1

【説明】

営業収益の内訳は、水道料金 27億 9,841万円などである。

営業外収益の内訳は、用地等使用料 1,549万円、特別加算金（加入時の負担金） 1,200万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業費用	2,413,641	2,127,589	100	100	286,051	88.1	87.2
営業費用	2,231,229	1,975,003	92.8	91.3	256,225	88.5	87.1
営業外費用	165,412	152,586	7.2	8.7	12,825	92.2	96.0
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【説明】

営業費用の内訳は、負担金（施設の維持、運転管理等に係る水道事業等への負担金） 10億 1,827万円、減価償却費 6億 1,126万円及び人件費 2億 2,623万円などである。営業費用の減は、負担金、修繕費及び人件費などの減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息 1億 654万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度 %	22年度 %		23年度 %	22年度 %
工業用水道事業 資本的収入	277,500	167,766	100	100	△ 109,733	60.5	51.3
企業債	77,000	77,000	45.9	38.6	0	100	79.4
国庫補助金	55,500	57,842	34.5	60.0	2,342	104.2	86.9
分担金及び負担金	145,000	32,923	19.6	0	△ 112,076	22.7	0
その他資本的収入	0	0	0	1.4	0	—	100.0

【説明】

分担金及び負担金の減は、予定していた受託工事の延期に伴う工事負担金の減等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度 %	22年度 %			23年度 %	22年度 %
工業用水道事業 資本的支出	1,932,100	1,320,881	100	100	16,000	595,218	68.4	81.4
建設改良費	1,512,281	909,314	68.8	54.8	16,000	586,966	60.1	71.5
企業債償還金	411,567	411,566	31.2	44.9	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	4,252	0	0	0.3	0	4,252	0	26.9
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

【説明】

建設改良費の内訳は、馬入川系統施設改良費 4億 6,942万円、相模湖系統施設改良費 3億 3,006万円などである。翌年度繰越額は、機器製作の部品調達に日時を要したため、ポンプ用電動機更新工事等を繰り越したことによるものである。不用額は、固定資産購入費（用地費）が当初予定価額を下回ったことや、受託工事の延期、設計業務委託等の入札残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11億 5,311万円については、損益勘定留保資金及び繰越工事資金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総収益(c)	経常収益(a)	2,741,453	100	2,725,536	100	15,916	0.6
	営業収益	2,673,068	97.5	2,696,918	99.0	△ 23,850	△ 0.9
	給水収益	2,665,152	97.2	2,695,654	98.9	△ 30,501	△ 1.1
	その他営業収益	7,915	0.3	1,264	0.0	6,650	略
	営業外収益	68,384	2.5	28,617	1.0	39,767	139.0
	特別利益	0	—	75,410	—	△ 75,410	皆減
	合計	2,741,453	—	2,800,946	—	△ 59,493	△ 2.1
総費用(d)	経常費用(b)	2,032,642	100	2,093,374	100	△ 60,731	△ 2.9
	営業費用	1,926,010	94.8	1,948,646	93.1	△ 22,636	△ 1.2
	人件費	226,022	11.1	233,741	11.2	△ 7,718	△ 3.3
	負担金	971,957	47.8	951,871	45.5	20,086	2.1
	修繕費等	31,830	1.6	59,254	2.8	△ 27,424	△ 46.3
	減価償却費	611,257	30.1	628,053	30.0	△ 16,796	△ 2.7
	資産減耗費	50,160	2.5	22,004	1.1	28,156	128.0
	委託料	3,937	0.2	21,710	1.0	△ 17,772	△ 81.9
	その他営業費用	30,842	1.5	32,010	1.5	△ 1,167	△ 3.6
	営業外費用	106,632	5.2	144,728	6.9	△ 38,095	△ 26.3
〔うち企業債利息等〕	106,632	5.2	144,728	6.9	△ 38,095	△ 26.3	
合計	2,032,642	—	2,093,374	—	△ 60,731	△ 2.9	
経常損益(a)-(b)	708,810	—	632,161	—	76,648	12.1	
純損益(c)-(d)	708,810	—	707,572	—	1,238	0.2	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	708,810	—	707,572	—	1,238	0.2	
利益剰余金処分額		—	707,572	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【説明】

契約水量等の減少に伴い給水収益は減少しているが、修繕費や支払利息等の減少による経常費用の減少により、経常利益は 7,665万円増加し 7億881万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	3千万円の減	<p>契約水量の減少及び東日本大震災の影響による契約工場の一時的な稼働停止等に伴う超過水量の減少</p> <p>【契約水量】 22年度：265,800m³/日 → 23年度：263,400m³/日 (△ 2,400m³/日) ※基本料金 1,690万円の減</p> <p>【使用水量】 ①実使用水量 22年度：41,825,554m³ → 23年度：42,625,534m³ (799,980m³) ※基本使用料金 320万円の増</p> <p>②超過水量 22年度：1,076,868m³ → 23年度：884,357m³ (△ 192,511m³) ※超過料金 1,681万円の減</p>
修繕費等 (営業費用)	3千万円の減	漏水破裂等の緊急修繕がなかったこと等による減
委託料 (営業費用)	2千万円の減	耐震診断調査等の委託業務の終了等による減
営業外費用	4千万円の減	平成22年度に自己資金による高金利企業債の繰上償還を行った効果等による支払利息の減

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	18,639,150	86.2	18,442,199	86.9	196,950	1.1
有 形 固 定 資 産	18,526,027	85.6	18,347,868	86.4	178,159	1.0
土 地	1,034,580	4.8	1,034,580	4.9	0	0
建 物	586,019	2.7	612,493	2.9	△ 26,474	△ 4.3
構 築 物	15,238,776	70.4	14,868,696	70.0	370,079	2.5
機 械 及 び 装 置	1,162,213	5.4	1,234,103	5.8	△ 71,890	△ 5.8
車 両 運 搬 具	847	0.0	1,143	0.0	△ 296	△ 25.9
工 具 器 具 及 び 備 品	2,182	0.0	1,910	0.0	272	14.2
建 設 仮 勘 定	501,406	2.3	594,938	2.8	△ 93,531	△ 15.7
無 形 固 定 資 産	71,078	0.3	52,286	0.2	18,791	35.9
投 資	42,045	0.2	42,045	0.2	0	0
流 動 資 産	2,993,274	13.8	2,786,914	13.1	206,360	7.4
現 金 預 金	2,421,519	11.2	2,177,841	10.3	243,678	11.2
そ の 他 流 動 資 産	571,754	2.6	609,072	2.9	△ 37,317	△ 6.1
資 産 合 計	21,632,424	100	21,229,114	100	403,310	1.9
負 債						
流 動 負 債	680,768	3.1	730,861	3.4	△ 50,093	△ 6.9
負 債 合 計	680,768	3.1	730,861	3.4	△ 50,093	△ 6.9
資 本						
自 己 資 本 金	3,775,717	17.5	3,569,465	16.8	206,251	5.8
借 入 資 本 金	3,974,563	18.4	4,309,130	20.3	△ 334,566	△ 7.8
資 本 剰 余 金	10,904,869	50.4	10,825,709	51.0	79,160	0.7
利 益 剰 余 金	2,296,506	10.6	1,793,947	8.5	502,558	28.0
資 本 合 計	20,951,656	96.9	20,498,252	96.6	453,404	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	21,632,424	100	21,229,114	100	403,310	1.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 15,524,839千円、22年度 14,976,631千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

借入資本金（企業債残高）については、平成23年度においても、補償金免除繰上償還の制度を利用し、自己資金による償還を行ったことなどにより減少している。

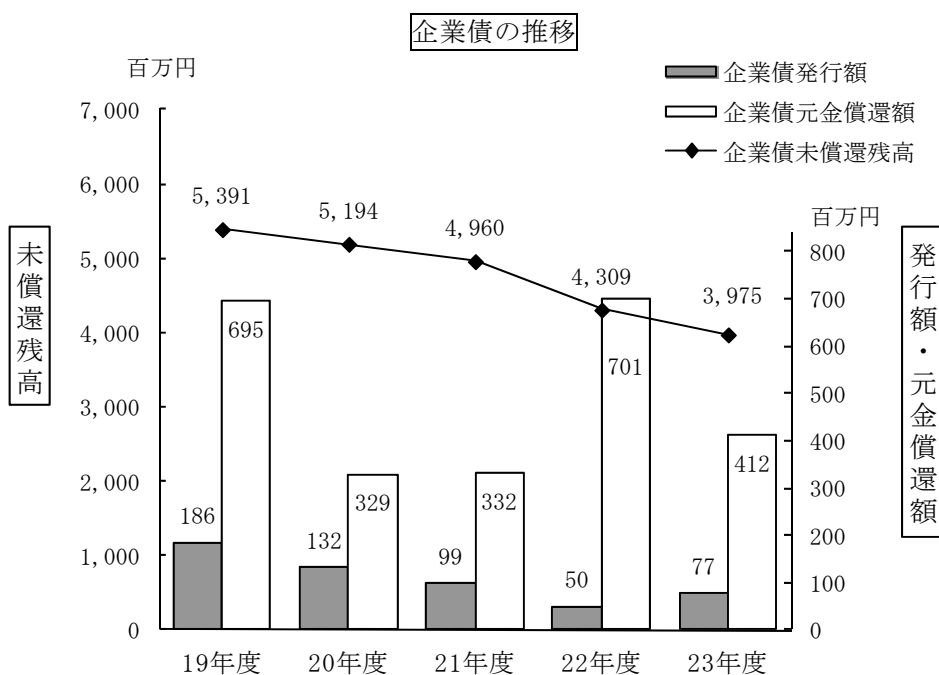
【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2億円の増	老朽化した配水管の更新や耐震化工事の実施に伴い、構築物が増加したため
流動資産	2億円の増	高金利企業債の繰上償還額（全額自己資金）の減等による現金預金の増 （繰上償還額 22年度：3億円→23年度：1億円）
自己資本金	2億円の増	建設改良積立金を自己資本金に振り替えたため

平成19年度から21年度までの3か年において、国の制度である補償金免除繰上償還が臨時特例措置として実施された。この制度が平成22年度から24年度までの3か年延長され、工業用水道事業においては、年利5%以上で借り入れた企業債が対象となったため、平成22年度に引き続き23年度においても、1億1,925万円を全額自己資金にて繰上償還した。

これにより、平成23年度以降の企業債の利払いが総額2,038万円（24年度以降1,723万円）減少する。

なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 19年度は、年利7%以上の企業債について特例的に補償金免除の繰上償還が認められたことにより、元金償還額が増加している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,289	1,433,070	△ 118,780
当 年 度 純 損 益	708,810	707,572	1,238
減 価 償 却 費	611,257	628,053	△ 16,796
そ の 他	△ 5,778	97,444	△ 103,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 736,044	△ 631,747	△ 104,297
有 形 無 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 763,201	△ 902,675	139,473
そ の 他	27,157	270,928	△ 243,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,566	△ 651,333	316,766
企 業 債 発 行 に よ る 収 入	77,000	50,000	27,000
企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 411,566	△ 701,333	289,766
現金及び現金同等物の増減額	243,678	149,989	93,688
現金及び現金同等物期首残高	2,177,841	2,027,851	149,989
現金及び現金同等物期末残高	2,421,519	2,177,841	243,678

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	2,421,519千円	2,177,841千円
現金及び現金同等物	<u>2,421,519千円</u>	<u>2,177,841千円</u>

【説明】

営業活動では、水道料金などの収入額が経費の支出額を上回り 13億 1,429万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、中期経営計画に基づく老朽化した配水管の更新や耐震化などによる固定資産取得の支出により 7億 3,604万円の資金を費消し、財務活動においても、企業債の自己資金による繰上償還などにより 3億 3,457万円の資金費消となっている。

この結果、平成23年度は 2億 4,368万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 24億 2,152万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		23年度	22年度	21年度	
財務比率	1 流 動 比 率	439.7	381.3	431.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸 性 試 験 比 率	435.3	366.6	427.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固 定 長 期 適 合 率	89.0	90.0	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経 常 収 支 比 率	134.9	130.2	133.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営 業 収 支 比 率	138.8	138.4	142.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企 業 債 償 還 財 源 比 率	31.2	55.7	25.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

現金預金の増加などにより、流動比率及び酸性試験比率が上昇している。
 また、企業債償還金償還財源比率の低下は、企業債の繰上償還額の減に伴う企業債償還金の減によるものである。

5 自動車事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,563,186	21,444,206	100	100	△ 118,979	99.4	99.0
営業収益	20,606,085	20,455,446	95.4	95.0	△ 150,638	99.3	98.9
営業外収益	957,101	988,759	4.6	5.0	31,658	103.3	99.6
特別利益	0	0	0	0.0	0	—	—

【説明】

営業収益は、乗車料収入 199億 610万円などである。営業収益の減は、主として乗車料収入の減によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金（義務的補助金） 5億 5,239万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	21,040,270	20,398,786	100	100	641,483	97.0	96.8
営業費用	20,461,421	19,861,414	97.4	95.5	600,006	97.1	96.9
営業外費用	558,849	537,371	2.6	2.5	21,477	96.2	93.1
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
特別損失	0	0	0	2.1	0	—	100

【説明】

営業費用は、人件費 132億 925万円、減価償却費等 19億 2,794万円、委託料 22億 3,862万円などである。不用の原因は、主として人件費及び車両修繕費の減によるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 4億 5,027万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自 動 車 事 業 資 本 的 収 入	2,021,570	1,818,617	100	100	△ 202,952	90.0	95.7
企 業 債	1,951,000	1,735,000	95.4	94.6	△ 216,000	88.9	94.3
国 庫 補 助 金	42,470	35,834	2.0	3.9	△ 6,636	84.4	132.3
一 般 会 計 補 助 金	28,100	28,080	1.5	1.5	△ 20	99.9	125.7
工 事 負 担 金	0	19,703	1.1	—	19,703	—	—

【説明】

企業債の減は、主に建設改良費の不用が生じたことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度			23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自 動 車 事 業 資 本 的 支 出	4,427,580	4,102,774	100	100	0	324,805	92.7	89.3
建 設 改 良 費	2,895,942	2,571,137	62.7	57.5	0	324,804	88.8	82.8
企 業 債 償 還 金	1,531,638	1,531,637	37.3	42.5	0	0	100.0	100.0

【説明】

建設改良費の主な内訳は、バス車両 81両の購入費 19億 8,338万円である。

建設改良費の不用は、主に貸切用車両の購入台数減によるものである。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経 常 収 益 (a)	20,725,562	100	20,692,425	100	33,136	0.2	
総 収 益 (c)	営 業 収 益	19,744,380	95.3	19,636,669	94.9	107,711	0.5
	運 送 収 益	19,204,283	92.7	19,110,398	92.4	93,884	0.5
	うち特別乗車証に係る収益	5,167,991	24.9	5,151,971	24.9	16,020	0.3
	運 送 雑 収 益	540,096	2.6	526,270	2.5	13,826	2.6
	広 告 料	177,072	0.9	181,538	0.9	△ 4,466	△ 2.5
	生活路線維持負担金	318,070	1.5	297,338	1.4	20,732	7.0
	その他運送雑収益	44,954	0.2	47,393	0.2	△ 2,439	△ 5.1
	営 業 外 収 益	981,181	4.7	1,055,756	5.1	△ 74,575	△ 7.1
	一 般 会 計 補 助 金	552,392	2.7	674,677	3.3	△ 122,284	△ 18.1
	そ の 他 営 業 外 収 益	428,789	2.1	381,079	1.8	47,709	12.5
特 別 利 益	0	—	4,795	—	△ 4,795	皆減	
合 計	20,725,562	—	20,697,221	—	28,340	0.1	
経 常 費 用 (b)	19,802,178	100	19,727,606	100	74,572	0.4	
総 費 用 (d)	営 業 費 用	19,658,850	99.3	19,609,601	99.4	49,249	0.3
	人 件 費	13,202,659	66.7	13,203,018	66.9	△ 359	△ 0.0
	車 両 修 繕 費	378,395	1.9	315,341	1.6	63,053	20.0
	動 力 費	1,015,196	5.1	917,425	4.7	97,770	10.7
	減 価 償 却 費	1,851,147	9.3	1,968,314	10.0	△ 117,167	△ 6.0
	そ の 他 営 業 費 用	3,211,451	16.2	3,205,500	16.2	5,951	0.2
	営 業 外 費 用	143,327	0.7	118,004	0.6	25,323	21.5
特 別 損 失	0	—	407,803	—	△ 407,803	皆減	
合 計	19,802,178	—	20,135,409	—	△ 333,231	△ 1.7	
経 常 損 益 (a)-(b)	923,383	—	964,819	—	△ 41,436	△ 4.3	
純 損 益 (c)-(d)	923,383	—	561,811	—	361,571	64.4	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 73,883	—	△ 635,694	—	561,811	△ 88.4	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	849,499	—	△ 73,883	—	923,383	略	

【説明】

平成23年度は経常損益が 9億 2,338万円の黒字となった。特別利益及び特別損失は発生しなかったため、純損益も 9億 2,338万円の黒字となった。この結果累積欠損金は解消され、未処分利益剰余金 8億 4,950万円を計上した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	0.9億円の増	一般乗合の増 [一般乗合乗車人員] 22年度：11,526万人→23年度：11,938万人
一般会計補助金 (営業外収益)	1.2億円の減	前々年度の経常赤字が減少したことによる基礎年金 公的負担補助金(総務省の基準内繰出)の減等
車両修繕費 (営業費用)	0.6億円の増	平成22年度にバス部品などを棚卸資産としたことに 伴う一時的な減少の反動増等
動力費 (営業費用)	1.0億円の増	軽油単価の増による増 [1リットル当たり軽油単価] 22年度：86.88円→23年度：98.59円 (参考) [燃費] 22年度：2.56km/ℓ→23年度：2.61km/ℓ
減価償却費	1.2億円の減	ICカード搭載機等の償却進捗等による減

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

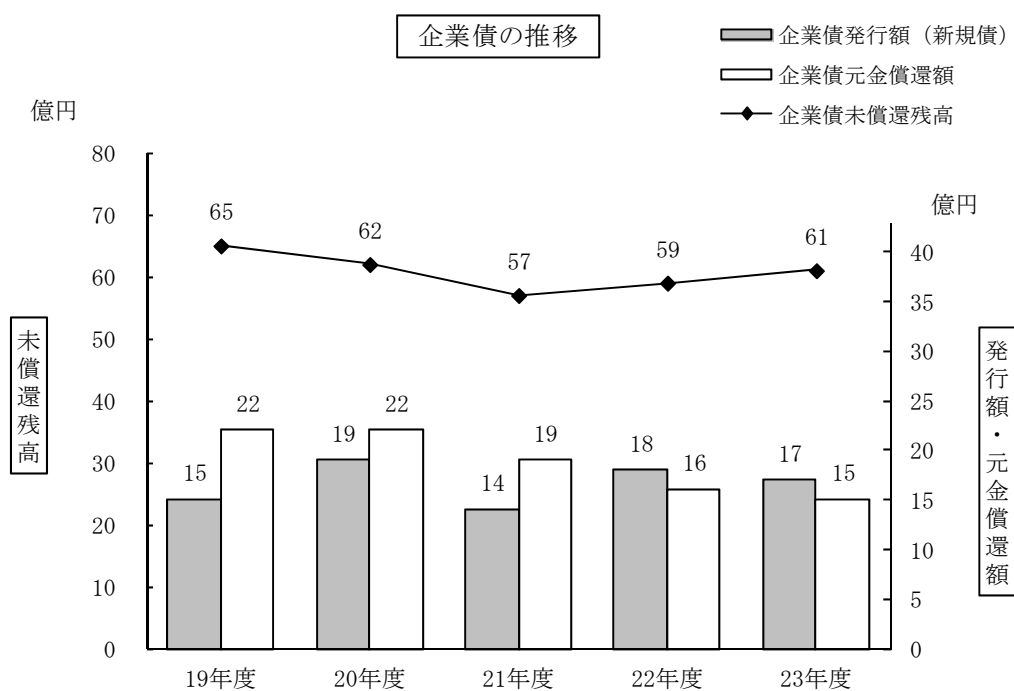
科 目		平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%		
資 産	固 定 資 産	14,240,555	66.3	14,253,443	69.9	△ 12,887	△ 0.1		
	有 形 固 定 資 産	14,126,952	65.7	14,154,560	69.4	△ 27,607	△ 0.2		
	土 地	2,511,511	11.7	2,511,511	12.3	0	0		
	建 物	1,910,438	8.9	1,979,993	9.7	△ 69,555	△ 3.5		
	建 物 付 属 設 備	269,439	1.3	285,036	1.4	△ 15,597	△ 5.5		
	構 築 物	1,593,259	7.4	1,819,224	8.9	△ 225,964	△ 12.4		
	車 両	6,428,555	29.9	6,382,877	31.3	45,678	0.7		
	機 械 装 置	289,783	1.3	313,587	1.5	△ 23,804	△ 7.6		
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,123,963	5.2	862,327	4.2	261,635	30.3		
	無 形 固 定 資 産	9,198	0.0	14,549	0.1	△ 5,350	△ 36.8		
	建 設 仮 勘 定	27,131	0.1	7,060	0.0	20,071	284.3		
	投 資	77,273	0.4	77,273	0.4	0	0		
	流 動 資 産	7,247,840	33.7	6,129,089	30.1	1,118,751	18.3		
	現 金 預 金	5,172,758	24.1	3,434,596	16.9	1,738,162	50.6		
	そ の 他 流 動 資 産	2,075,081	9.7	2,694,492	13.2	△ 619,411	△ 23.0		
資 産 合 計	21,488,395	100	20,382,532	100	1,105,863	5.4			
負 債	流 動 負 債	2,416,306	11.2	1,986,949	9.7	429,356	21.6		
負 債 合 計	2,416,306	11.2	1,986,949	9.7	429,356	21.6			
資 本	自 己 資 本 金	5,574,625	25.9	5,574,625	27.4	0	0		
	借 入 資 本 金	6,080,770	28.3	5,877,407	28.8	203,362	3.5		
	資 本 剰 余 金	6,567,193	30.6	7,017,432	34.4	△ 450,239	△ 6.4		
	利益剰余金(△は欠損金)	849,499	4.0	△ 73,883	△ 0.4	923,383	略		
資 本 合 計	19,072,089	88.8	18,395,582	90.3	676,506	3.7			
負 債 ・ 資 本 合 計	21,488,395	100	20,382,532	100	1,105,863	5.4			

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 25,152,181千円、22年度 24,629,003千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
流動資産	11億円の増	純利益の増加による現金預金の増
流動負債	4億円の増	バス運行管理システムの更新等に伴う未払金の増
借入資本金	2億円の増	企業債償還額の減少等による設備債残高の増

なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。機械備品の購入に自己資金を充当することで企業債発行を抑制しているが、当年度は企業債償還額の減少などにより企業債残高が約2億円増加した。



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653,552	1,767,538	1,886,014
当 年 度 純 損 益	923,383	561,811	361,571
減 価 償 却 費	1,851,147	1,968,314	△ 117,167
そ の 他	879,022	△ 762,588	1,641,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118,753	△ 1,894,290	△ 224,462
有形無形固定資産取得による支出	△ 2,216,005	△ 2,007,502	△ 208,502
有形無形固定資産売却による収入	0	4,818	△ 4,818
工 事 負 担 金 等 収 入	97,251	108,033	△ 10,781
そ の 他	0	360	△ 360
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,362	223,811	△ 20,448
企 業 債 発 行 に よ る 収 入	1,735,000	1,787,000	△ 52,000
企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 1,531,637	△ 1,563,188	31,551
現金及び現金同等物の増減額	1,738,162	97,059	1,641,103
現金及び現金同等物期首残高	3,434,596	3,337,537	97,059
現金及び現金同等物期末残高	5,172,758	3,434,596	1,738,162

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	<u>5,172,758 千円</u>	<u>3,434,596 千円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,172,758 千円</u>	<u>3,434,596 千円</u>

【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、36億5,355万円の資金を生み出している。投資活動では、バス車両更新などによる固定資産の取得により21億1,875万円の資金を費消している。また、財務活動では、企業債発行額が償還額を上回り2億336万円の資金を生み出している。

この結果、平成23年度は17億3,816万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は51億7,276万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		23年度	22年度	21年度	
財務比率	1 流動比率	300.0	308.5	217.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	290.6	299.7	212.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金（未収運賃、未収収益を含む）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	74.7	77.5	81.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	104.7	104.9	99.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	100.4	100.1	96.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	55.2	53.3	102.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益（△損失）}} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の増により若干悪化しているものの良い水準を維持している。

営業収支比率は乗車料収入の増加等により改善したものの、経常収支比率は一般会計補助金の減少等により若干悪化している。

また、企業債償還金償還財源比率の悪化は、経常利益の減少等によるものである。

6 高速鉄道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	45,409,458	45,285,233	100	100	△ 124,224	99.7	100.1
営業収益	39,441,577	39,216,070	86.6	86.0	△ 225,506	99.4	100.0
営業外収益	5,967,881	6,069,162	13.4	14.0	101,281	101.7	100.5

【説明】

営業収益は、乗車料収入 381億 3,268万円及び広告料 5億 7,802万円などである。

営業外収益は、一般会計繰入金（一般会計補助金）52億 2,886万円、賃貸料収入 5億 1,969万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度			23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業費	43,116,262	42,059,927	100	100	0	1,056,335	97.6	98.3
営業費用	30,981,863	30,026,171	71.4	70.6	0	955,691	96.9	98.7
営業外費用	12,074,804	12,004,160	28.5	28.0	0	70,643	99.4	99.9
特別損失	29,595	29,595	0.1	1.4	0	0	100.0	67.2
予備費	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0

【説明】

営業費用は、減価償却費 158億 2,680万円、人件費 81億 8,052万円などである。営業費用の減は、主として人件費及び修繕費の減によるものである。

営業外費用は、主に企業債利息 105億 17万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	16,676,460	15,929,849	100	100	△ 746,610	95.5	89.8
企業債	8,789,000	8,371,000	52.5	56.4	△ 418,000	95.2	88.3
一般会計出資金	2,431,000	2,117,000	13.3	15.8	△ 314,000	87.1	80.6
一般会計補助金	5,390,460	5,389,789	33.8	27.5	△ 670	100.0	99.9
その他収入	66,000	52,059	0.3	0.2	△ 13,940	78.9	90.9

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度			23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的支出	34,520,246	34,036,244	100	100	0	484,001	98.6	96.9
建設改良費	3,954,182	3,470,181	10.2	13.6	0	484,000	87.8	80.9
企業債償還金	30,566,064	30,566,063	89.8	86.4	0	0	100.0	100.0

【説明】

資本的収入のうち、企業債の減は、建設改良費の減少に伴い起債額が減少したことによるものである。

資本的支出のうち、建設改良費の主な内訳は、グリーンラインにおける補償費など建設費 4,294万円及びブルーラインにおける関内変電所新設等の改良費 22億 5,845万円等である。また、建設改良費の不用額は、主に作業用車両の執行見送りなど改良費の残及びグリーンラインにおける補償費の残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 181億 640万円のうち、174億 3,934万円については損益勘定留保資金等で補填しているが、残る 6億 6,706万円は資金不足となっている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経 常 収 益 (a)	43,505,182	100	43,605,265	100	△ 100,082	△ 0.2
営 業 収 益	37,456,207	86.1	37,285,789	85.5	170,418	0.5
運 輸 収 益	36,422,521	83.7	36,298,822	83.2	123,698	0.3
〔うち特別乗車証に係る収益〕	2,219,366	5.1	2,165,949	5.0	53,417	2.5
運 輸 雑 収 益	1,033,685	2.4	986,966	2.3	46,719	4.7
広 告 料	551,695	1.3	557,308	1.3	△ 5,613	△ 1.0
構 内 営 業 料	459,951	1.1	415,065	1.0	44,885	10.8
その他運輸雑収益	22,039	0.1	14,591	0.0	7,447	51.0
営 業 外 収 益	6,048,975	13.9	6,319,476	14.5	△ 270,500	△ 4.3
一 般 会 計 補 助 金	5,228,862	12.0	5,588,894	12.8	△ 360,032	△ 6.4
その他営業外収益	820,113	1.9	730,581	1.7	89,531	12.3
特 別 利 益	—	—	—	—	0	—
合 計	43,505,182	—	43,605,265	—	△ 100,082	△ 0.2
経 常 費 用 (b)	40,363,532	100	41,959,330	100	△ 1,595,798	△ 3.8
営 業 費 用	29,739,579	73.7	30,910,009	73.7	△ 1,170,430	△ 3.8
人 件 費	8,174,612	20.3	8,199,672	19.5	△ 25,060	△ 0.3
修 繕 費	2,173,600	5.4	2,242,922	5.3	△ 69,322	△ 3.1
動 力 費	972,854	2.4	872,559	2.1	100,295	11.5
固 定 資 産 除 却 費	18,426	0.0	748,213	1.8	△ 729,786	△ 97.5
減 価 償 却 費	15,826,804	39.2	16,183,149	38.6	△ 356,344	△ 2.2
その他営業費用	2,573,279	6.4	2,663,491	6.3	△ 90,211	△ 3.4
営 業 外 費 用	10,623,953	26.3	11,049,321	26.3	△ 425,367	△ 3.8
企 業 債 利 息 等	10,521,890	26.1	11,003,952	26.2	△ 482,061	△ 4.4
その他営業外費用	102,062	0.3	45,369	0.1	56,693	125.0
特 別 損 失	28,186	—	640,034	—	△ 611,848	△ 95.6
合 計	40,391,718	—	42,599,365	—	△ 2,207,646	△ 5.2
経 常 損 益 (a)-(b)	3,141,650	—	1,645,934	—	1,495,715	90.9
純 損 益 (c)-(d)	3,113,463	—	1,005,899	—	2,107,564	209.5
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 243,561,664	—	△ 244,567,564	—	1,005,899	△ 0.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 240,448,200	—	△ 243,561,664	—	3,113,463	△ 1.3

【説明】

運輸収益が増加する一方で一般会計補助金が減少したことから、経常収益は1億8万円の減少となった。経常費用は固定資産除却費の減少等により

15億 9,580万円減少した。この結果、経常利益は、平成22年度に比べ 14億 9,572万円増加し、31億 4,165万円となった。

未処理欠損金は 2,404億 4,820万円に減少した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 （営業収益）	1億円の増	グリーンライン乗車人員増加による増 [路線別乗車人員(1日あたり)] ブルーライン 22年度:492,435人→23年度:489,460人 グリーンライン 22年度:104,089人→23年度:109,276人
一般会計補助金 （営業外収益）	4億円の減	補助対象となる企業債（特例債）償還金の減少による減等 [特例債償還金] 22年度:19億円→23年度:17億円
動力費 （営業費用）	1億円の増	電気料金単価増加による増 [電気料金単価] 22年度:12.96円→23年度:14.73円
減価償却費 （営業費用）	4億円の減	定率法適用資産（車両）の償却進捗による減等
固定資産除却費 （営業費用）	7億円の減	更新対象となる固定資産の減少による減
企業債利息等 （営業外費用）	5億円の減	平成19年度以降の低金利借換え等による平均借入利率低下 及び企業債残高の削減による減等

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

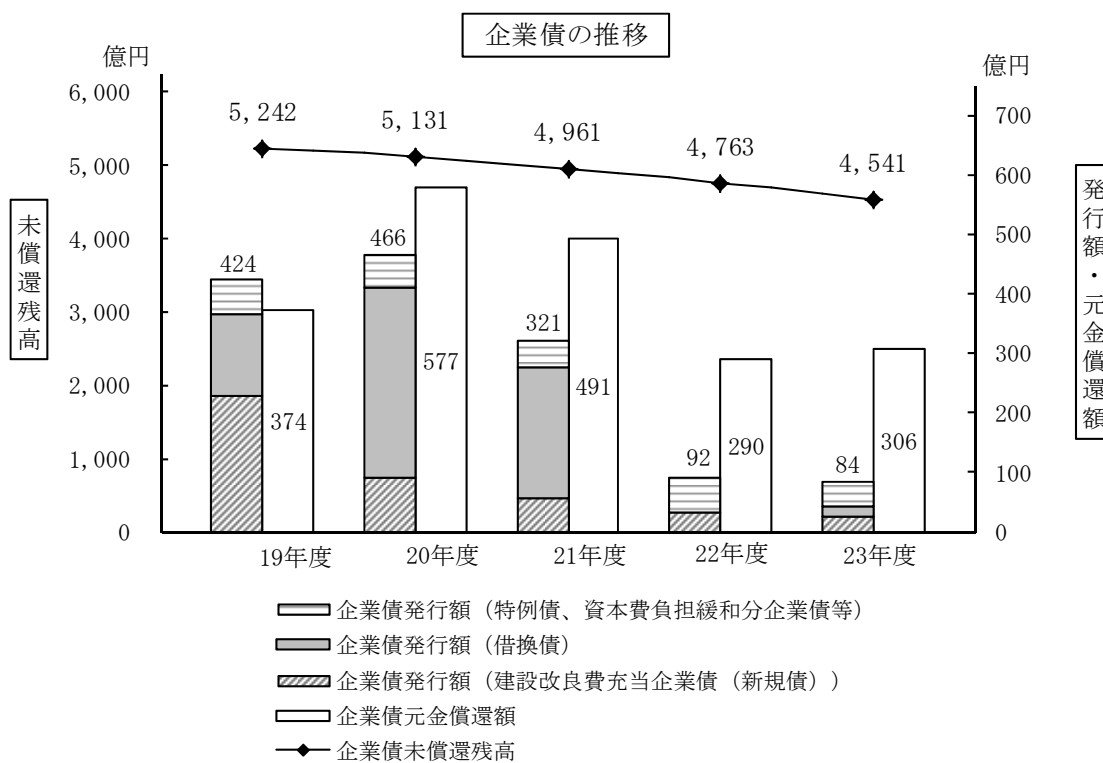
科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	691,324,737	99.3	703,819,493	99.3	△ 12,494,755	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	677,259,432	97.3	686,720,533	96.9	△ 9,461,100	△ 1.4
土 地	72,461,507	10.4	72,461,507	10.2	0	0
建 物	32,983,284	4.7	32,729,082	4.6	254,202	0.8
建物付属設備	17,071,024	2.5	17,586,366	2.5	△ 515,341	△ 2.9
線路設備	483,392,375	69.4	489,821,162	69.1	△ 6,428,786	△ 1.3
停車場設備	9,039,073	1.3	9,366,339	1.3	△ 327,265	△ 3.5
電路設備	31,460,535	4.5	32,218,563	4.5	△ 758,028	△ 2.4
車 両	12,580,979	1.8	14,255,540	2.0	△ 1,674,561	△ 11.7
機械装置	17,071,552	2.5	16,983,936	2.4	87,615	0.5
そ の 他	1,199,098	0.2	1,298,033	0.2	△ 98,935	△ 7.6
無 形 固 定 資 産	5,790,631	0.8	6,388,491	0.9	△ 597,859	△ 9.4
地 上 権	4,912,165	0.7	5,223,771	0.7	△ 311,606	△ 6.0
そ の 他	878,466	0.1	1,164,719	0.2	△ 286,253	△ 24.6
建設仮勘定	8,153,331	1.2	10,589,126	1.5	△ 2,435,794	△ 23.0
投 資	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	4,979,955	0.7	4,915,949	0.7	64,006	1.3
現 金 預 金	1,873,203	0.3	2,078,825	0.3	△ 205,621	△ 9.9
その他流動資産	3,106,752	0.4	2,837,124	0.4	269,628	9.5
繰 延 勘 定	1,719	0.0	3,255	0.0	△ 1,536	△ 47.2
資 産 合 計	696,306,412	100	708,738,697	100	△ 12,432,285	△ 1.8
負 債						
固 定 負 債	156,885,129	22.5	160,169,412	22.6	△ 3,284,282	△ 2.1
流 動 負 債	5,647,015	0.8	6,546,691	0.9	△ 899,675	△ 13.7
負 債 合 計	162,532,145	23.3	166,716,103	23.5	△ 4,183,958	△ 2.5
資 本						
自 己 資 本 金	200,589,573	28.8	198,472,573	28.0	2,117,000	1.1
借 入 資 本 金	297,260,165	42.7	316,170,946	44.6	△ 18,910,780	△ 6.0
資 本 剰 余 金	276,372,728	39.7	270,940,739	38.2	5,431,989	2.0
欠 損 金 (△)	△ 240,448,200	△ 34.5	△ 243,561,664	△ 34.4	3,113,463	△ 1.3
資 本 合 計	533,774,266	76.7	542,022,593	76.5	△ 8,248,327	△ 1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	696,306,412	100	708,738,697	100	△ 12,432,285	△ 1.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 288,200,841千円、22年度 273,169,666千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	125億円の減	線路設備等の減価償却による減
固定負債	33億円の減	資本費負担緩和分企業債等の償還による減
借入資本金	189億円の減	建設改良費充当企業債の償還による減
資本剰余金	54億円の増	一般会計補助金の増

なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	億円	億円	億円	億円	億円
建設改良費充当企業債（新規債）	229	91	58	32	25
借換債	135	318	219	0	18
特例債、資本費負担緩和分企業債等	59	57	44	60	41
合 計	424	466	321	92	84

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,906,924	18,213,629	693,295
当 年 度 純 損 益	3,113,463	1,005,899	2,107,564
減 価 償 却 費	15,826,804	16,183,149	△ 356,344
そ の 他	△ 33,344	1,024,579	△ 1,057,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,516	△ 573,487	1,605,004
有形無形固定資産取得による支出	△ 4,357,697	△ 5,072,068	714,371
有形無形固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金等収入	5,388,962	4,498,575	890,386
そ の 他	251	5	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,144,063	△ 17,825,367	△ 2,318,695
企業債発行による収入	8,371,000	9,223,000	△ 852,000
企業債償還による支出	△ 30,566,063	△ 28,961,367	△ 1,604,695
出資受入による収入	2,051,000	1,913,000	138,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 205,621	△ 185,225	△ 20,395
現金及び現金同等物期首残高	2,078,825	2,264,051	△ 185,225
現金及び現金同等物期末残高	1,873,203	2,078,825	△ 205,621

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	1,873,203 千円	2,078,825 千円
現金及び現金同等物	1,873,203 千円	2,078,825 千円

【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、189億692万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、交通局が経営効率化を徹底しても処理できない過剰債務の処理に充てるために一般会計から繰出される補助金の受入れなどにより10億3,152万円の資金を生み出し、財務活動においては、グリーンラインの建設に係る企業債の償還額の増加などにより201億4,406万円の資金を費消した。

この結果、平成23年度は2億562万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は18億7,320万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		23年度	22年度	21年度	
財務比率	1 流動比率	88.2	75.1	58.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	86.7	73.6	58.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金（未収運賃、未収収益を含む）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	100.1	100.2	100.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	107.8	103.9	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	125.9	120.6	119.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還財源比率	161.1	162.4	289.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益（△損失）}} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の減により改善している。これは主に改良費の執行額減による未払金の減によるものである。

経常収支比率は、支払利息の減少等により、引き続き改善傾向を見せている。また、営業収支比率は、減価償却費の減少等により改善している。

7 病院事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	18,928,751	18,088,282	70.8	69.6	△ 840,468	95.6	102.7
医 業 収 益	17,817,224	16,742,648	65.5	65.8	△ 1,074,575	94.0	102.8
医 業 外 収 益	1,111,527	1,345,633	5.3	3.8	234,106	121.1	100.7
脳血管医療センター 事 業 収 益	6,813,322	5,833,104	22.8	23.3	△ 980,217	85.6	89.8
医 業 収 益	4,593,123	3,615,309	14.1	14.5	△ 977,813	78.7	84.4
医 業 外 収 益	2,169,970	2,167,565	8.5	8.6	△ 2,404	99.9	100.4
介護老人保健施設収益	50,229	50,229	0.2	0.2	0	100	100
みなと赤十字病院 事 業 収 益	1,678,974	1,639,283	6.4	7.1	△ 39,690	97.6	103.5
医 業 収 益	325,178	325,178	1.3	1.3	0	100	99.2
医 業 外 収 益	1,353,796	1,295,533	5.1	5.8	△ 58,262	95.7	104.5
特 別 利 益	0	18,572	0.1	—	18,572	—	—
合 計	27,421,047	25,560,669	100	100	△ 1,860,377	93.2	99.4

【説明】

(ア) 市民病院

医業収益の主な内訳は、入院収益 118億 7,588万円及び外来収益 40億 8,608万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計負担金（感染症病棟運営費等） 3億 2,523万円及び一般会計補助金（共済組合追加費用等） 7億 2,298万円である。

(イ) 脳血管医療センター

医業収益の主な内訳は、入院収益 29億 9,077万円及び外来収益 3億 4,306万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計負担金（リハビリテーション医療

に要する経費等）17億 6,551万円及び一般会計補助金（共済組合追加費用等）2億 5,201万円である。

介護老人保健施設は、利用料金制度を導入しているため、介護老人保健施設収益は、指定管理者負担金 2,730万円及び一般会計負担金（企業債支払利子）2,293万円のみである。

(ウ) みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は利用料金制度を導入しているため、医業収益については、診療に係る収益はなく、政策医療に係る一般会計負担金 3億 2,518万円のみである。

医業外収益は、指定管理者負担金 6億 1,730万円及び一般会計負担金（企業債利息等）5億 3,457万円などである。

特別利益は、過年度の減価償却費を修正した過年度損益修正益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	18,504,173	17,595,702	64.1	62.7	908,470	95.1	96.4
医 業 費 用	18,282,879	17,415,743	63.4	62.0	867,135	95.3	96.6
医 業 外 費 用	219,294	155,782	0.6	0.7	63,511	71.0	78.9
予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0
特 別 損 失	0	24,176	0.1	—	△ 24,176	—	—
脳血管医療センター事業費用	7,540,195	6,808,559	24.8	25.6	731,635	90.3	91.3
医 業 費 用	6,906,751	6,211,641	22.6	23.3	695,109	89.9	90.9
医 業 外 費 用	512,317	476,552	1.7	1.8	35,764	93.0	94.1
介護老人保健施設費用	119,627	120,365	0.4	0.5	△ 738	100.6	100.5
予 備 費	1,500	0	0	0	1,500	0	0
みなと赤十字病院事業費用	3,127,740	3,059,051	11.1	11.7	68,688	97.8	97.9
医 業 費 用	2,170,083	2,108,057	7.7	8.0	62,026	97.1	96.9
医 業 外 費 用	957,657	950,994	3.5	3.7	6,662	99.3	100.0
合 計	29,172,108	27,463,313	100	100	1,708,794	94.1	95.2

【説明】

(ア) 市民病院

医業費用の主な内訳は、給与費 97億 4,503万円、材料費（薬品費、診療材料費等）43億 1,577万円及び委託料等の経費 24億 5,995万円などである。

なお、不用額は、給与費に生じた不用（5億 6,477万円）、薬品など材料費の不用（1億 6,811万円）である。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息 1億 2,580万円である。

特別損失は、過年度の減価償却費を修正した過年度損益修正損である。

(イ) 脳血管医療センター

医業費用の主な内訳は、給与費 34億 3,546万円、委託料等の経費 12億 62万円及び減価償却費 10億 7,976万円などである。

なお、不用額は、給与費に生じた不用（4億 122万円）、委託料など経費の不用（1億 6,056万円）などである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息 3億 9,273万円である。

介護老人保健施設費用は、主に減価償却費 7,967万円及び企業債支払利息 3,439万円などである。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用は指定管理者への交付金等 4億 4,176万円及び減価償却費 16億 6,413万円などである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息 8億 186万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市 民 病 院 事 業	1,223,723	1,220,161	33.5	29.6	△ 3,561	99.7	100.7
企 業 債	734,000	734,000	20.1	14.6	0	100	100
一 般 会 計 出 資 金	401,950	401,950	11.0	14.8	0	100	100
そ の 他 補 助 金	87,773	64,413	1.8	—	△ 23,359	73.4	—
そ の 他 資 本 的 収 入	0	19,798	0.5	0.2	19,798	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	1,138,774	1,069,374	29.4	23.2	△ 69,400	93.9	98.1
企 業 債	400,000	330,000	9.1	1.3	△ 70,000	82.5	74
一 般 会 計 出 資 金	738,774	738,774	20.3	21.8	0	100	100
そ の 他 資 本 的 収 入	0	600	0.0	0.0	600	—	—
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	1,363,111	1,353,249	37.1	47.2	△ 9,861	99.3	100
一 般 会 計 出 資 金	1,137,988	1,128,126	31.0	39.0	△ 9,861	99.1	100
一 般 会 計 補 助 金	225,123	225,123	6.2	8.2	0	100	100
合 計	3,725,608	3,642,785	100	100	△ 82,822	97.8	99.7

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額	執 行 率 (B)/(A)×100	
			23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市 民 病 院 事 業	1,727,318	1,704,075	34.0	32.5	23,243	98.7	98.7
建 設 改 良 費	1,083,039	1,067,506	21.3	15.5	15,532	98.6	97.7
企 業 債 償 還 金	620,279	620,278	12.4	16.7	0	100.0	100.0
投 資	24,000	16,290	0.3	0.3	7,710	67.9	80
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	1,638,712	1,569,569	31.3	25.0	69,142	95.8	96.7
建 設 改 良 費	467,300	398,157	7.9	1.3	69,142	85.2	59.9
企 業 債 償 還 金	1,171,412	1,171,411	23.4	23.8	0	100.0	100.0
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	1,755,233	1,735,510	34.6	42.5	19,722	98.9	100.0
企 業 債 償 還 金	1,637,233	1,637,232	32.7	42.5	0	100.0	100.0
建 設 改 良 費	118,000	98,277	2.0	—	19,722	83.3	—
合 計	5,121,263	5,009,154	100	100	112,108	97.8	98.7

【説明】

(ア) 市民病院

建設改良費の主な内訳は、医療機器（MR I）等の固定資産購入費
6億 1,287万円などである

また、建設改良費の不用は、施設整備工事費の減である。

(イ) 脳血管医療センター

建設改良費の主な内訳は、医療機器（血管撮影装置）等の固定資産購
入費 3億 3,489万円である。

また、建設改良費の不用は、固定資産購入費の減である。

(ウ) みなと赤十字病院

建設改良費の主な内訳は、施設整備工事費 8,788万円である。

また、建設改良費の不用は、固定資産購入費の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13億 6,637万円に
ついては、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況（病院事業全体）

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%	
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	25,466,505	100	25,027,477	100	439,027	1.8
	医 業 収 益	20,651,848	81.1	20,461,796	81.8	190,052	0.9
	市 民 病 院	16,716,346	65.6	16,495,311	65.9	221,034	1.3
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	3,610,324	14.2	3,641,965	14.6	△ 31,640	△ 0.9
	みなと赤十字病院	325,178	1.3	324,519	1.3	658	0.2
	医 業 外 収 益	4,765,727	18.7	4,515,661	18.0	250,065	5.5
	市 民 病 院	1,337,704	5.3	946,728	3.8	390,975	41.3
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	2,161,895	8.5	2,150,433	8.6	11,461	0.5
	みなと赤十字病院	1,266,127	5.0	1,418,498	5.7	△ 152,371	△ 10.7
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	48,929	0.2	50,019	0.2	△ 1,090	△ 2.2
	特 別 利 益	18,572	—	—	—	18,572	皆増
	合 計	25,485,077	—	25,027,477	—	457,600	1.8
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	27,437,161	100	26,498,537	100	938,623
医 業 費 用		25,713,470	93.7	24,759,306	93.4	954,164	3.9
市 民 病 院		17,398,252	63.4	16,457,976	62.1	940,275	5.7
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー		6,207,180	22.6	6,177,618	23.3	29,562	0.5
みなと赤十字病院		2,108,037	7.7	2,123,710	8.0	△ 15,673	△ 0.7
医 業 外 費 用		1,603,325	5.8	1,617,432	6.1	△ 14,107	△ 0.9
市 民 病 院		189,017	0.7	182,594	0.7	6,423	3.5
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー		488,018	1.8	482,911	1.8	5,106	1.1
みなと赤十字病院		926,288	3.4	951,926	3.6	△ 25,637	△ 2.7
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		120,365	0.4	121,798	0.5	△ 1,432	△ 1.2
特 別 損 失		24,176	—	—	—	24,176	皆増
合 計		27,461,337	—	26,498,537	—	962,799	3.6
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 1,970,655	—	△ 1,471,060	—	△ 499,595	34.0
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,976,259	—	△ 1,471,060	—	△ 505,199	34.3	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 37,505,230	—	△ 36,034,170	—	△ 1,471,060	4.1	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 39,481,490	—	△ 37,505,230	—	△ 1,976,259	5.3	

(3) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

市民病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況（市民病院）

科 目	平成23年度(A)	構成 比率	平成22年度(B)	構成 比率	増 △ 減	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円		千円		(A) - (B)	
総 収 益	18,054,050	100	17,442,040	100	612,009	3.5
(c) 経常収益 (a)	18,054,050	100	17,442,040	100	612,009	3.5
医業収益	16,716,346	92.6	16,495,311	94.6	221,034	1.3
入院収益	11,874,781	65.8	11,453,556	65.7	421,224	3.7
外来収益	4,083,614	22.6	3,912,144	22.4	171,469	4.4
がん検診センター収益	294,539	1.6	323,754	1.9	△ 29,214	△ 9.0
その他医業収益	463,410	2.6	805,856	4.6	△ 342,445	△ 42.5
医業外収益	1,337,704	7.4	946,728	5.4	390,975	41.3
合計	18,054,050	—	17,442,040	—	612,009	3.5
総 費 用	17,587,270	100	16,640,571	100	946,698	5.7
(d) 経常費用 (b)	17,587,270	100	16,640,571	100	946,698	5.7
医業費用	17,398,252	98.9	16,457,976	98.9	940,275	5.7
給与費	9,744,712	55.4	9,018,663	54.2	726,049	8.1
材料費	4,304,614	24.5	4,187,981	25.2	116,633	2.8
委託料	1,383,285	7.9	1,360,965	8.2	22,320	1.6
減価償却費	807,312	4.6	785,909	4.7	21,402	2.7
その他医業費用	1,158,326	6.6	1,104,457	6.6	53,869	4.9
医業外費用	189,017	1.1	182,594	1.1	6,423	3.5
特別損失	24,176	—	—	—	24,176	皆増
合計	17,611,446	—	16,640,571	—	970,874	5.8
経常損益 (a)-(b)	466,779	—	801,468	—	△ 334,688	△ 41.8
純損益 (c)-(d)	442,603	—	801,468	—	△ 358,865	△ 44.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,306,411	—	△ 4,107,879	—	801,468	△ 19.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,863,808	—	△ 3,306,411	—	442,603	△ 13.4

【説明】

経常利益は、平成22年度に比べ 3億 3,469万円減少し 4億 6,678万円となった。

電子カルテシステムにおける過年度に計上した減価償却費の修正等により特別損失が発生し、純利益は 4億 4,260万円となり、未処理欠損金は、28億 6,381万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	4億円の増	患者1人1日当りの入院診療単価の増 [患者1人1日当りの入院診療単価] 22年度：56,626円 → 23年度：60,132円 [手術件数] 22年度：5,061件 → 23年度：5,229件
外来収益 (医業収益)	2億円の増	患者1人1日当りの外来診療単価の増 [患者1人1日当りの外来診療単価] 22年度：12,924円 → 23年度：13,842円 [外来患者数] 22年度：302,694人 → 23年度：295,023人
その他医業収益 (医業収益)	3億円の減	感染症病床運営経費を、平成22年度は医業収益に計上し 平成23年度は医業外収益に計上したこと等による
医業外収益	4億円の増	
給与費 (医業費用)	7億円の増	診療等の機能の向上のための職員の増員による増 [医師] 22年度：98人 → 23年度：105人 [看護職] 22年度：569人 → 23年度：583人 [その他病院職員] 22年度：194人 → 23年度：212人
材料費 (医業費用)	1億円の増	医業収益の増に伴う薬品費、診療材料費等の増 [薬品費] 22年度：26億7,090万円 → 23年度：27億5,479万円 [診療材料費] 22年度：13億7,155万円 → 23年度：14億682万円

イ 財政状態

市民病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	11,547,238	54.6	11,377,856	55.9	169,381	1.5
建 物	9,006,426	42.6	8,873,694	43.6	132,732	1.5
器 械 備 品	1,956,233	9.3	1,776,739	8.7	179,494	10.1
そ の 他	584,577	2.8	727,422	3.6	△ 142,844	△ 19.6
流 動 資 産	9,596,596	45.4	8,960,068	44.1	636,528	7.1
現 金 ・ 預 金	1,659,535	7.8	1,470,974	7.2	188,561	12.8
つ り 銭 資 金	560	0.0	560	0.0	0	0
未 収 金	2,851,217	13.5	2,602,967	12.8	248,250	9.5
預 託 金	4,707,005	22.3	4,490,811	22.1	216,194	4.8
そ の 他	378,277	1.8	394,755	1.9	△ 16,477	△ 4.2
資 産 合 計	21,143,835	100	20,337,924	100	805,910	4.0
流 動 負 債	1,416,797	6.7	1,634,476	8.0	△ 217,679	△ 13.3
未 払 金	1,408,892	6.7	1,624,339	8.0	△ 215,447	△ 13.3
そ の 他	7,905	0.0	10,136	0.0	△ 2,231	△ 22.0
負 債 合 計	1,416,797	6.7	1,634,476	8.0	△ 217,679	△ 13.3
自 己 資 本 金	14,465,099	68.4	14,063,149	69.1	401,950	2.9
借 入 資 本 金	6,376,816	30.2	6,263,094	30.8	113,721	1.8
資 本 剰 余 金	1,748,930	8.3	1,683,615	8.3	65,314	3.9
欠 損 金 (△)	△ 2,863,808	△ 13.5	△ 3,306,411	△ 16.3	442,603	△ 13.4
資 本 合 計	19,727,037	93.3	18,703,447	92.0	1,023,589	5.5
負 債 ・ 資 本 合 計	21,143,835	100	20,337,924	100	805,910	4.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 17,266,334千円、22年度 16,816,584千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固 定 資 産	2億円の増	器械備品購入による増
流 動 資 産	6億円の増	医業収益の増に伴う年度末診療分に係る医業未収金の増及び脳血管医療センターへの預託金の増による増
自 己 資 本 金	4億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借 入 資 本 金	1億円の増	企業債発行の増による増

ウ 資金収支の状況

市民病院の資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,909	1,374,248	△ 668,339
当 年 度 純 損 益	442,603	801,468	△ 358,865
減 価 償 却 費	807,312	785,909	21,402
未収金の減少額（△増加額）	△ 248,250	△ 319,496	71,246
未払金の増加額（△減少額）	△ 334,640	151,094	△ 485,734
そ の 他	38,884	△ 44,726	83,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,034,370	△ 790,009	△ 244,360
有形無形固定資産取得による支出	△ 880,340	△ 707,131	△ 173,208
病院間運用による増減額	△ 210,033	△ 73,277	△ 136,755
そ の 他	56,003	△ 9,600	65,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,023	179,902	337,120
企業債発行による収入	734,000	400,000	334,000
企業債償還による支出	△ 620,278	△ 631,760	11,481
そ の 他	403,301	411,663	△ 8,361
現金及び現金同等物の増減額	188,561	764,142	△ 575,580
現金及び現金同等物期首残高	1,471,534	707,392	764,142
現金及び現金同等物期末残高	1,660,095	1,471,534	188,561

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	1,659,536千円	1,470,974千円
つり銭資金	560千円	560千円
現金及び現金同等物	<u>1,660,096千円</u>	<u>1,471,534千円</u>

【説明】

営業活動では、純損益は平成22年度に比べ 3億 5,887万円減少したが、7億 591万円の資金を生み出した。

一方、投資活動では、固定資産の取得 8億 8,034万円及び脳血管医療セン

ターへの預託 2億 1,003万円などにより、10億 3,437万円の資金を費消した。

また、財務活動においても、企業債償還金に対する一般会計出資金及び企業債の発行収入などが、企業債の償還額を上回ったことから、5億 1,702万円の資金を生み出した。

この結果、平成23年度は 1億 8,856万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 16億 6,010万円となっている。

(4) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

脳血管医療センターの損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況（脳血管医療センター）

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益	5,821,149	100	5,842,418	100	△ 21,268	△ 0.4
経 常 収 益 (a)	5,821,149	100	5,842,418	100	△ 21,268	△ 0.4
医 業 収 益	3,610,324	62.0	3,641,965	62.3	△ 31,640	△ 0.9
入 院 収 益	2,990,194	51.4	3,022,026	51.7	△ 31,831	△ 1.1
外 来 収 益	341,839	5.9	321,784	5.5	20,054	6.2
そ の 他 医 業 収 益	278,290	4.8	298,154	5.1	△ 19,864	△ 6.7
医 業 外 収 益	2,161,895	37.1	2,150,433	36.8	11,461	0.5
介 護 老 人 保 健 設 施 収 益	48,929	0.8	50,019	0.9	△ 1,090	△ 2.2
合 計	5,821,149	—	5,842,418	—	△ 21,268	△ 0.4
総 費 用	6,815,564	100	6,782,328	100	33,236	0.5
経 常 費 用 (b)	6,815,564	100	6,782,328	100	33,236	0.5
医 業 費 用	6,207,180	91.1	6,177,618	91.1	29,562	0.5
給 与 費	3,435,334	50.4	3,424,982	50.5	10,352	0.3
材 料 費	467,588	6.9	442,061	6.5	25,526	5.8
委 託 料	790,424	11.6	846,131	12.5	△ 55,706	△ 6.6
減 価 償 却 費	1,079,762	15.8	1,080,611	15.9	△ 848	△ 0.1
そ の 他 医 業 費 用	434,069	6.4	383,831	5.7	50,237	13.1
医 業 外 費 用	488,018	7.2	482,911	7.1	5,106	1.1
介 護 老 人 保 健 設 施 費 用	120,365	1.8	121,798	1.8	△ 1,432	△ 1.2
合 計	6,815,564	—	6,782,328	—	33,236	0.5
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 994,415	—	△ 939,909	—	△ 54,505	5.8
純 損 益 (c)-(d)	△ 994,415	—	△ 939,909	—	△ 54,505	5.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 19,138,395	—	△ 18,198,485	—	△ 939,909	5.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 20,132,810	—	△ 19,138,395	—	△ 994,415	5.2

【説明】

経常損失については、平成22年度に比べ 5,451万円増加し、9億9,442万円となった。特別損益は発生しなかったため純損失も9億9,442万円となり、未処理欠損金は、201億3,281万円に増加した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	3千万円の減	延入院患者数の減 [延入院患者数] 22年度：73,924人 → 23年度：71,707人 [患者1人1日当りの入院診療単価] 22年度：40,880円 → 23年度：41,700円 [手術件数] 22年度：259件 → 23年度：244件
外来収益 (医業収益)	2千万円の増	延外来患者数の増と患者1人1日当りの外来診療単価の増 [延外来患者数] 22年度：33,695人 → 23年度：34,278人 [患者1人1日当りの外来診療単価] 22年度：9,550円 → 23年度：9,973円
材料費 (医業費用)	3千万円の増	注射薬ボトックス ^(注) 等の購入による増 [薬品費] 22年度：2億7万円 → 23年度：2億2,339万円

注 筋肉を弛緩させる作用をもつ注射薬。リハビリテーション科で使用。

イ 財政状態

脳血管医療センターの財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳血管医療センター

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	20,297,471	96.1	21,096,580	95.7	△ 799,108	△ 3.8
	建 物	12,981,893	61.5	13,875,710	62.9	△ 893,816	△ 6.4
	器 械 備 品	761,771	3.6	580,570	2.6	181,200	31.2
	そ の 他	6,553,806	31.0	6,640,300	30.1	△ 86,493	△ 1.3
	流 動 資 産	651,700	3.1	705,449	3.2	△ 53,749	△ 7.6
	現 金 ・ 預 金	21,111	0.1	57,019	0.3	△ 35,908	△ 63.0
	つ り 銭 資 金	80	0.0	80	0.0	0	0
	未 収 金	587,224	2.8	586,241	2.7	982	0.2
	そ の 他	43,284	0.2	62,108	0.3	△ 18,823	△ 30.3
	繰 延 勘 定	171,978	0.8	245,627	1.1	△ 73,649	△ 30.0
資 産 合 計	21,121,149	100	22,047,657	100	△ 926,507	△ 4.2	
負 債	流 動 負 債	5,358,705	25.4	5,188,760	23.5	169,945	3.3
	未 払 金	475,394	2.3	515,482	2.3	△ 40,088	△ 7.8
	そ の 他	4,883,311	23.1	4,673,277	21.2	210,033	4.5
負 債 合 計	5,358,705	25.4	5,188,760	23.5	169,945	3.3	
資 本	自 己 資 本 金	9,471,188	44.8	8,732,414	39.6	738,774	8.5
	借 入 資 本 金	19,311,572	91.4	20,152,983	91.4	△ 841,411	△ 4.2
	資 本 剰 余 金	7,112,494	33.7	7,111,894	32.3	600	0.0
	欠 損 金 (△)	△ 20,132,810	△ 95.3	△ 19,138,395	△ 86.8	△ 994,415	5.2
資 本 合 計	15,762,444	74.6	16,858,897	76.5	△ 1,096,452	△ 6.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	21,121,149	100	22,047,657	100	△ 926,507	△ 4.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 16,740,266千円、22年度 15,736,844千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	8億円の減	建物の減価償却による減
流動負債	2億円の増	市民病院からの預り金の増による増
自己資本金	7億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借入資本金	8億円の減	企業債の償還による減

ウ 資金収支の状況

脳血管医療センターの資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳血管医療センター

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,118	221,644	△ 136,525
当年度純損益	△ 994,415	△ 939,909	△ 54,505
減価償却費	1,079,762	1,159,514	△ 79,750
未収金の減少額（△増加額）	△ 982	345	△ 1,328
未払金の増加額（△減少額）	△ 109,778	△ 64,886	△ 44,891
その他の	110,532	66,582	43,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,022	△ 69,854	△ 159,168
有形無形固定資産取得による支出	△ 229,840	△ 69,854	△ 159,986
その他の	817	-	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,995	△ 188,639	296,635
企業債発行による収入	330,000	37,000	293,000
企業債償還による支出	△ 1,171,411	△ 898,250	△ 273,161
出資受入による収入	738,774	598,833	139,941
病院間運用による増減額	210,033	73,277	136,755
その他の	600	500	100
現金及び現金同等物の増減額	△ 35,908	△ 36,849	940
現金及び現金同等物期首残高	57,099	93,949	△ 36,849
現金及び現金同等物期末残高	21,191	57,099	△ 35,908

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	21,111千円	57,019千円
つり銭資金	80千円	80千円
現金及び現金同等物	<u>21,191千円</u>	<u>57,099千円</u>

【説明】

営業活動では、入院収益などの収入額が経費に支出額を上回り、8,512万円の資金を生み出している。

一方、投資活動においては、固定資産取得に伴う支出により、2億2,902万円の資金を費消した。

また、財務活動では、企業債償還金に対する一般会計出資金及び企業債発行等の収入額が、企業債償還額を上回り、1億800万円の資金を生み出している。

この結果、平成23年度は3,591万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は2,119万円となっている。

(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況（みなと赤十字病院）

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	1,591,305	100	1,743,018	100	△ 151,712	△ 8.7
	医 業 収 益	325,178	20.4	324,519	18.6	658	0.2
	そ の 他 医 業 収 益	325,178	20.4	324,519	18.6	658	0.2
	医 業 外 収 益	1,266,127	79.6	1,418,498	81.4	△ 152,371	△ 10.7
	特 別 利 益	18,572	—	—	—	18,572	皆増
	合 計	1,609,877	—	1,743,018	—	△ 133,140	△ 7.6
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	3,034,325	100	3,075,637	100	△ 41,311	△ 1.3
	医 業 費 用	2,108,037	69.5	2,123,710	69.0	△ 15,673	△ 0.7
	経 費	441,741	14.6	450,859	14.7	△ 9,118	△ 2.0
	減 価 償 却 費	1,664,134	54.8	1,668,100	54.2	△ 3,966	△ 0.2
	資 産 減 耗 費	2,161	0.1	4,750	0.2	△ 2,588	△ 54.5
	医 業 外 費 用	926,288	30.5	951,926	31.0	△ 25,637	△ 2.7
合 計	3,034,325	—	3,075,637	—	△ 41,311	△ 1.3	
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,443,020	—	△ 1,332,618	—	△ 110,401	8.3	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,424,447	—	△ 1,332,618	—	△ 91,829	6.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 9,736,833	—	△ 8,404,214	—	△ 1,332,618	15.9	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 11,161,280	—	△ 9,736,833	—	△ 1,424,447	14.6	

【説明】

経常損失は、平成22年度に比べ 1億 1,040万円増加し、14億 4,302万円となった。

過年度に計上した第2駐車場管制設備等の減価償却費の修正により特別利益が発生し、純損失は 14億 2,445万円となり、未処理欠損金は 111億 6,128万円に増加した。

[みなと赤十字病院事業の収支の仕組み]

平成21年度から、利用料金制を導入したことにより、同病院における入院収益、外来収益並びに診療報酬交付金及び病院運営費は、指定管理者である日本赤十字社において計上し、病院事業会計では計上していない。

イ 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%	
資 産	固 定 資 産	38,323,431	96.5	39,877,557	96.3	△ 1,554,125	△ 3.9
	建 物	28,246,809	71.2	29,850,929	72.1	△ 1,604,119	△ 5.4
	器 械 備 品	45,719	0.1	42,406	0.1	3,312	7.8
	そ の 他	10,030,903	25.3	9,984,222	24.1	46,681	0.5
	流 動 資 産	419,908	1.1	452,873	1.1	△ 32,965	△ 7.3
	現 金 ・ 預 金	406,199	1.0	294,833	0.7	111,366	37.8
	未 収 金	13,708	0.0	158,040	0.4	△ 144,332	△ 91.3
	繰 延 勘 定	955,109	2.4	1,074,497	2.6	△ 119,388	△ 11.1
資 産 合 計	39,698,449	100	41,404,929	100	△ 1,706,480	△ 4.1	
負 債	流 動 負 債	127,360	0.3	125,409	0.3	1,950	1.6
	未 払 金	127,360	0.3	125,409	0.3	1,950	1.6
	負 債 合 計	127,360	0.3	125,409	0.3	1,950	1.6
資 本	自 己 資 本 金	8,080,747	20.4	6,952,620	16.8	1,128,126	16.2
	借 入 資 本 金	41,041,755	103.4	42,678,988	103.1	△ 1,637,232	△ 3.8
	資 本 剰 余 金	1,609,867	4.1	1,384,744	3.3	225,123	16.3
	欠 損 金 (△)	△ 11,161,280	△ 28.1	△ 9,736,833	△ 23.5	△ 1,424,447	14.6
資 本 合 計	39,571,089	99.7	41,279,520	99.7	△ 1,708,430	△ 4.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	39,698,449	100	41,404,929	100	△ 1,706,480	△ 4.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度 12,485,436千円、22年度 10,880,935千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	15億円の減	建物の減価償却による減
自己資本金	11億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借入資本金	16億円の減	企業債の償還による減

ウ 資金収支の状況

現金及び現金同等物は1億1,137万円増加し、期末残高は4億620万円となっている。

なお、比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

(6) 港湾病院の経営成績、財政状態の状況

ア 経営成績

港湾病院の損益の状況は、平成23年度は収益、費用ともに発生しておらず、未処理欠損金53億2,359万円計上されている。

なお、損益の状況（港湾病院）は省略する。

イ 財政状態

港湾病院の財政状態は、資本として自己資本金26億6,005万円、資本剰余金26億6,354万円及び欠損金53億2,359万円が計上されている。

地方公営企業法の改正（平成24年4月1日施行）により、資本剰余金の処分及び資本金の減額が可能になったため、議会の議決を経て港湾病院事業を清算することとしている。

なお、比較貸借対照表（要約）は省略する。

(7) 経営分析比率

分析項目		比 率			算 式
		23年度	22年度	21年度	
財務 比率	1 流動比率	292.1	244.9	179.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	279.6	232.4	169.3	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	93.5	94.2	95.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収 益 比 率	4 経常収支比率	92.8	94.4	91.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	102.7	104.8	102.5	
	(2) 脳血管医療センター事業	85.4	86.1	82.9	
	5 営業収支比率	80.1	82.4	79.4	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	96.1	100.2	98.1	
(2) 脳血管医療センター事業	57.8	58.6	55.8		
そ の 他	6 企業債償還金償還財源比率	206.5	146.4	259.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$
	(1) 市民病院事業	48.7	39.8	91.6	
	(2) 脳血管医療センター事業	709.9	409.0	略	

注1 脳血管医療センター事業の各数値には、平成21年度から脳血管医療センター併設の介護老人保健施設の利用料金制を導入したことにより、施設運営事業収益及び施設運営事業費用は計上していない。

注2 分析項目4～6は、みなと赤十字病院（平成21年度から利用料金制導入）及び港湾病院（平成17年3月閉院）の各事業の掲載を省略している。

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動資産の増加により改善している。

これは、主に市民病院の経常収益の増加により現金預金及び未収金である流動資産が増加したことによるものである。

収益比率の低下は、医業費用が医業収益の増加を上回ったことによるものである。

企業債償還金償還財源比率の上昇は、平成22年度に比べ企業債償還金が増加したこと及び経常損益が悪化したことによるものである。

◆補填財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計額

◆経営分析比率の説明

項 目	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。 (注) 分母がマイナスとなる場合は、掲載を省略

